

SGRA REPORT

SGRAレポート No. 104

NO.104

ISSN 1346-0382

第21回 日韓アジア未来フォーラム

エマージェンダリスク

新たな脅威・

エマージェンダセキュリティ

新たな安全保障

—これからの政策への挑戦—

한국어 버전

제 21 회 한일아시아미래포럼

새로운 위협 (이머징 리스크) ·

새로운 안전보장 (이머징 시큐리티)

—향후 정책에 대한 도전—

SGRA

Sekiguchi Global Research Association

ATSUMI INTERNATIONAL FOUNDATION

第21回 日韓アジア未来フォーラム

エマージングリスク
新たな脅威・
エマージングセキュリティ
新たな安全保障
——これからの政策への挑戦

■ フォーラムの趣旨

冷戦後の国際関係において非軍事的要素の重要性を背景にグローバルな経済対立、貧富格差の拡大、そして気候変動、先端技術の侵害、サイバー攻撃、パンデミックなどが新しい安全保障の範疇に含まれるようになってきた。伝統的な安全保障問題が地理的に近接した国家間で発生する事案抑止を前提とするのに対して、新たな安全保障上のリスクは突発的に発生し、急速に拡大し、さらにグローバルネットワークを通じて国境を超える。

多岐にわたり複雑に絡み合う新しい安全保障のパラダイムを的確に捉えるためには、より精緻で包括的な分析やアプローチが必要なのではないだろうか。

本フォーラムでは、韓国における「エマージングセキュリティ(新たな安全保障)」研究と日本における「経済安全保障」研究を事例として取り上げ、今日の安全保障論と政策開発の新たな争点と課題について考察した。

日韓同時通訳付き

SGRAとは

関口グローバル研究会 (Sekiguchi Global Research Association/SGRA) は、良き地球市民 (Global Citizen) の実現に貢献することを目標に 2000 年に設立されました。渥美国際交流財団の所在地、東京都文京区「関口」に因みます。SGRA は日本の大学院で博士号の取得を目指して研究を行い、渥美奨学生として共に過ごした外国人および日本人の研究者が中心となり、現代の課題に立ち向かうための研究や提言を、フォーラムやレポート等を通じて社会に発信しています。幅広い研究領域を包括した国際的かつ学際的な活動が狙いで、多国籍の研究者が広汎な知恵とネットワークを結集し、多面的なデータを用いて分析・考察を行います。

SGRAかわらばん

SGRA フォーラムなどのお知らせと、世界各地からの SGRA 会員のエッセイを、毎週木曜日に電子メールで配信しています。SGRA かわらばんは、どなたにも無料で購読いただけます。購読ご希望の方は、ホームページから自動登録できます。

https://www.aisf.or.jp/sgra/entry/registration_form/

エマージェンダリスク
新たな脅威・
 エマージェンダセキユリテイ
新たな安全保障
 ——これからの政策への挑戦



日時 | 2023年4月22日（土）14：00～17：00
 方法 | 渥美財団ホール&オンライン
 主催 | 第21回日韓アジア未来フォーラム実行委員会
 共催 | 公益財団法人渥美国際交流財団関口グローバル研究会
 財団法人未来人力研究院

司会 | 金 雄熙 (仁荷大学国際通商学部教授)
 開会挨拶 | 徐 載鎭 (財団法人未来人力研究院院長) 5

【第1セッション】

[基調講演 1]
エマージェンダセキユリテイ、新しい安全保障パラダイムの浮上 7

金 湘培 (ソウル大学政治外交学部教授)

[基調講演 2]
経済安全保障・技術安全保障の現在 19

鈴木一人 (東京大学公共政策大学院教授)

【第2セッション】

[コメント 1]
基調講演を受けて 29

李 元徳 (国民大学校社会科学大学教授)

[コメント 2]
複合地政学への対応としての日韓協力 32

西野純也 (慶應義塾大学法学部政治学科教授)

[コメント 3]
韓国と日本の共通の挑戦 37

林 恩廷 (国立公州大学国際学部副教授)

[コメント4]

安保、国家、リベラリズム

41

金 崇培 (国立釜慶大学日本学専攻助教授)

【第3セッション】

自由討論／質疑応答

45

司 会：金 雄熙 (仁荷大学国際通商学部教授)

討論者：金 湘培 (ソウル大学政治外交学部教授)

鈴木一人 (東京大学公共政策大学院教授)

李 元徳 (国民大学校社会科学大学教授)

西野純也 (慶應義塾大学法学部政治学科教授)

林 恩廷 (国立公州大学国際学部副教授)

金 崇培 (国立釜慶大学日本学専攻助教授)

総括・閉会挨拶

55

平川 均 (名古屋大学名誉教授/渥美国際交流財団理事、
第21回日韓アジア未来フォーラム実行委員長)

講師略歴 58

あとがきにかえて 59

同時通訳

日本語⇄韓国語：李 ヘリ (韓国外国語大学)、安 ヨンヒ (韓国外国語大学)

※所属・肩書は本フォーラム開催時のもの。

開
会
挨
拶

徐 載 鎮 財団法人未来人力研究院院長



[発言は韓国語、翻訳は尹在彦（立教大学）]

韓国未来人力研究院の院長、徐載鎮です。本日、このフォーラムを準備して下さった渥美財団及び今西常務理事に深く感謝申し上げます。角田事務局長にもお礼申し上げます。また、韓国側で会議の準備をして下さった金雄熙副総長にも感謝します。財政的に支援して下さった未来人力研究院理事長、李鎮奎先生には特別な感謝を申し上げます。李先生は大韓民国の北朝鮮地域である咸鏡南道の韓国側の道知事でもあります。本日はお忙しい中、お越しいただきありがとうございます。

2001年の初のフォーラム以来、第21回目を迎えたことは、このフォーラムがどれほど重要なフォーラムであるかを物語っていると思います。本日、第21回韓日アジア未来フォーラムが再び対面で開かれることになり、大変嬉しく思います。幸い、コロナのパンデミックが終わりつつある局面なので、長い間お会いできなかった仲間の方々に再開することができました。直接向かい合ってこれまでの研究成果を語り合うことができるようになったことが、我々にとって最も喜ばしいことではないでしょうか。

我々が人生の中で経験しているように、世の中は常に急変します。対面で開かれなかったこの3年の間にも、世界はより速いスピードで変化してきました。何よりも新型コロナパンデミックで死亡した人が数千万人に達しています。冷戦後のグローバル化が急速に進展し、また技術が発達するにつれ、SNSが全世界に広くかつ急速に普及するにつれ、人間の相互作用の頻度と強度が強化されたためでしょう。人間が相互に作用することにより創発性も生まれますが、創発性は多くの問題も生み出します。本日のテーマである「新たな脅威・新たな安全保障—これからの政策への挑戦」はそうした変化に対応する上で、非常にタイムリーに設定された重要なテーマです。

金湘培先生の発表文でも言及されましたが、価値というのが重要であると改めて思います。最近のロシアのウクライナ侵攻や中国の習近平政権の権威主義への退行を見つめていると、自由民主主義という価値に従わない多くの国々が引き起こしている問題にも注目する必要があると思います。冷戦中の社会主義体制下で中国とロシア両国の経済が崩壊し、体制の失敗を経験してからは、自由民主主義

及び資本主義の国際体制の中の正常な国家に編入するかと思ったら、再び本来の傾向が蘇り、国際的レベルで波長の長いかつ大きな緊張を助長しています。自由民主主義という価値がいかに重要な変数であるかを改めて実感するようになりました。

「一切唯心造」という言葉があるように、全て人の心が作り出すものであり、心の中でも最も重要なのが価値ではないでしょうか。韓国と日本が自由民主主義という価値を共有する隣国というのは、まさに両国の幸運だと思います。ですから、我々が同じ立場から国際社会の諸般の安保問題を議論できるものだと思います。

本日の鈴木先生と金湘培先生の立派な基調講演に改めて感謝申し上げます。討論者として参加して下さった先生方にも感謝いたします。また、韓国と日本、そして人類が直面している新たな安保問題を討論する本フォーラムへ参加する良い機会を得たオンライン・オフラインの方々にもお祝いを申し上げます。参加者の皆様、どうか幸せなお時間になることをお祈りします。ありがとうございます。

【第1セッション】

基調講演

1



エマージングセキュリティ、 新しい安全保障パラダイム の浮上

金 湘 培 ソウル大学政治外交学部教授

[発言は韓国語、翻訳は尹在彦（立教大学）]

こんにちは。皆さん、ソウル大学政治外交学部教授、金湘培です。本日、韓国未来人力研究院並びに日本の渥美財団主催のシンポジウムで発表させていただき、光栄に思います。

昨年は、台湾と一緒に参加するはずであったイベントに現場でお会いできず、オンラインで参加しましたが、この間にコロナが落ち着いてきて現場でお会いして発表や討論ができる状況になったことをとても嬉しく思います。本日、私がお話しするテーマは、コロナとも関連する「新たな安全保障」、「エマージングセキュリティ (Emerging Security)」についてです。新たな安全保障パラダイムの登場という観点からお話したいと思います。

本日申し上げることは大きく三つほどあります。第一に、新たな安全保障の問題と関連した最近の事例について簡単にお話します。その次に学術的かつ概念的に理解する方法についてお話します。また、今後これがどのように展開されていくのかのトレンドについてお話します。これらの三つのポイントを中心に進めたいと思います。時間が限られているので、一つ一つ詳細に説明するには時間が不足すると思います。まず全体的に、概括的なお話をし、後ほど討論の時間に答える形で捕捉します。

I. 7大エマージングセキュリティ問題 —ケースのナビゲーション

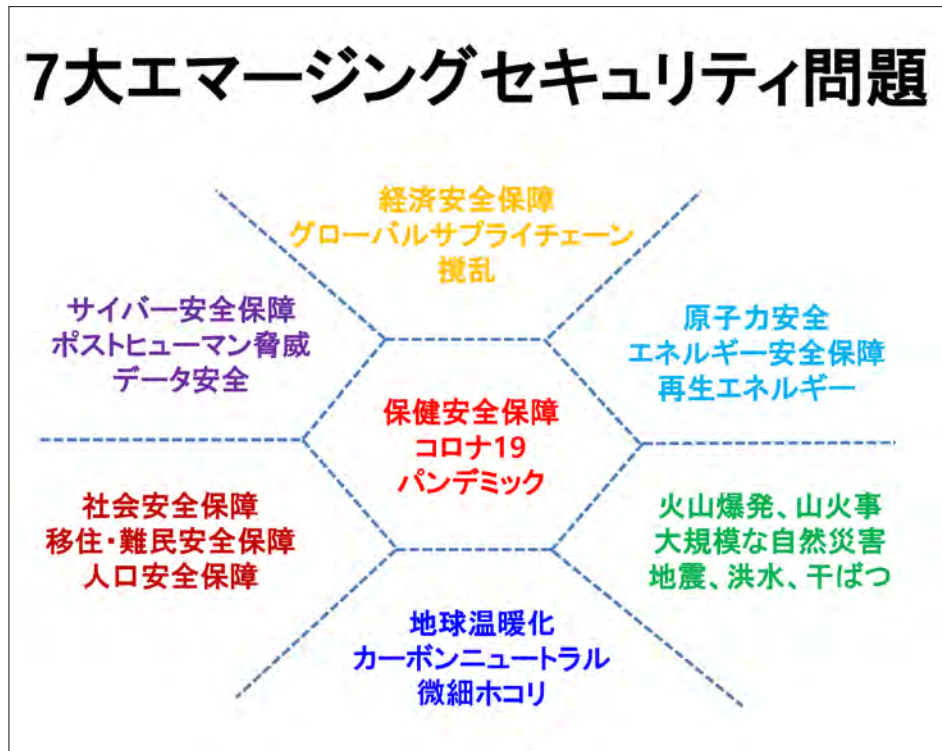
安保というのは日本では「安全保障」という用語が使われているようです。一言で言えば、「死ぬか生きるか」と関連した「私たちに加えられる脅威から自らをどのように守るか」の問題ではないかと思います。安保上の脅威の中でも最大の問題は戦争の脅威といえるでしょうし、東北アジアで暮らしている我々にとっては依然として、伝統的な脅威が常に存在しています。ところが、不思議なこと

に、東北アジアでこのような緊張が長い間進行しているせいか、東北アジアに住んでいる私たち、あるいは朝鮮半島に住んでいる韓国国民を見ますと、戦争の危険性はそれほど実感できない部分もあるようです。そのような文脈で実感でき、我々にとってより恐ろしいのは、日常の中で発生する新たな安全保障の脅威ではないかと考えます。ここ数年、コロナが我々にとってそうでした。それ以外にも、気候変動や様々な技術システムに関する脅威が最近台頭しています。

私が最近、関心を持って研究しているテーマを七つほど選んでみると、新たな安全保障の課題が明確になるのではないかと思います（スライド1）。

第一に、新型コロナウイルス感染症によって我々が新たに関心を持つようになった保健安全保障の論点ではないかと思えますし、このような論点が環境変化と結びつき、異常気候や大気汚染の問題などが起きます。また大規模な自然災害も頻繁に発生しています。最近、韓国では山火事が大きな問題になっています。今夏は、洪水の問題も生じるのではないかと思います。問題なのは、これらが以前よりはるかに大規模で、しかも予測できない形で発生しているということです。これらと連動するように、エネルギー問題も新たな安保問題につながる原子力問題が危険を引き起こしたのであり、多様な再生可能エネルギーへの関心も安保の観点から捉える傾向が現れています。

一方で、コロナ禍を経て経済安全保障という概念にも注目するようになりました。以前は、不自然に思わずあまり気にしていなかったグローバルな次元でのサプライチェーンの働きが攪乱を起こすようになり、私たちに新たな安全保障上の論点として台頭することもあります。あるいは、サプライチェーンに対する攻撃かもしれませんし、私たちが使用する情報通信技術システムに対するハッキング攻撃、サイバー安保問題や、内部のデータを守る問題も非常に重要な新たな安保



スライド1

の論点として提起されています。他にも社会的レベルで移住や難民、または人口や人権問題なども新しい視点から提起されています。このような論点が全体的に連動して進行しているということがもう一つの特徴ではないかと考えます。

グローバルレベルでこれらの安全保障上の脅威が台頭しています。東北アジアでは依然として我々が伝統的に知っている「伝統的安保」、即ち地政学的次元での脅威が残っているというのが、ある面では逆説的にこの二つの現象が互いに競合しながら複雑に絡み合っている部分を表しているのではないかと思います。新たな安保の問題自体が非常に地政学的な観点から理解される地理的空間の中に、我々東北アジアの人々は住んでいるのです。

だからといって、我々が100年、200年前から知っていた古典的な地域の見方に戻って、全てを新たな安保で理解しようというのは望ましい手法ではないと思います。新たに变化した部分とその過程で、我々が住んでいる空間の独特な地政学的な部分を複合的に組み合わせて考える、私の表現では「複合地政学」と言います。「コンプレックス・ジオポリティクス (complex geopolitics)」の観点が必要ではないか、そしてその過程でもう少し対応できる複合的かつより適合した戦略を開発しなければならない課題が、政策レベルだけでなく学術レベルでも提起されています。このような文脈で、新たな安保の問題、またそれと関連した複合地政学的な問題をどのように概念的、理論的、学術的に理解するかということが、学界が抱えている課題だと言えます。

II. エマージングセキュリティ： 概念的な理解—非伝統安全保障論を超えて

実は私が本日、新たな安保という概念で申し上げるこのテーマは、既存の学界では「非伝統的安保」という概念で理解することがほとんどでした。伝統的安保があって、それ以外の「ノントラディショナル・セキュリティ (non-traditional security)」という意味での非伝統的安全保障に分けて理解するということです。伝統的安全保障があり、残りはすべて非伝統的安保という消極的なレベルでの概念化もあり得ます。二分法的に物事を捉えようとする発想の裏には、概念的な次元で相対化もしくは序列化することによって、伝統的安保の論点は「ハイ・ポリティクス (high politics)」の領域であり、非伝統的安全保障は「ロー・ポリティクス (low politics)」の領域である、という考え方があったのも事実ではないかと思えます。

ところが、現在起こっている世界の複雑な様相は、このように二分法的に安保問題を分けて見ることができた頃よりも、はるかに複雑になりつつあります。「伝統的安保か、非伝統的安保か」と尋ねるその質問自体が色あせている現実が登場し、安保というのが「死ぬか生きるか」の問題だとすれば「大砲とウイルス、どちらがもっと怖いか」と問われると、どちらも結果的に私の命を奪っていく点で両方とも恐ろしいのです。

というわけで、このように二つを分けて見る、昔ながらの発想を超える新しい

発想が必要ではないかと考えます。そうするうちに、安保関連の議論を生み出し、また安保に脅威を与え、それに対応するアクターの性格や、それをめぐって繰り広げられる権力政治の様相まで含め新たな安保パラダイムが浮上しているのが21世紀です。現時点でこれは我々がもう少し注目しなければならない状況ではないかと思えます。新しい概念への研究の必要性が提起されています。

このような概念的な問題意識は、実は約30年前からヨーロッパの「コペンハーゲンスクール (Copenhagen School)」と呼ばれる、国際安全保障に関する安全保障理論を提起する学者たちが1990年代に入る時点でポスト冷戦の文脈で、安保問題におけるアクターの多様化問題や安保の対象の拡大問題と関連し提起した議論です。特に「構成主義 (constructivism)」という国際政治理論で言うように、安全保障の現象自体が議論によって新しく構成され、そうしたことが行動にどのようにつながるかという、「スピーチアクト」、つまり「言語行為」と関連した部分を強調するコペンハーゲンスクールで非常に強調する概念の一つは「安保化理論 (securitization)」です。この文脈で議論が行われ、グローバルな次元で他の社会科学分野でもよく知られているウルリッヒ・ベック (Ulrich Beck) のような学者たちが世界の「リスク・ソサエティ」に対し問題提起したりもしたようです。

これがおよそ30年前にヨーロッパで始まった安全保障研究の概念だったとすれば、私が本日申し上げたい問題提起は「30年後の時点で東アジアに必要な安全保障理論の概念は何か」ということです。30年経てば少し新しい概念が必要になるでしょう。30年前はポスト冷戦という環境の中で安保問題を見ていたとすれば、今は「脱近代」または「脱人間的」な構造から安保問題を論じていると言えます。

また、ポスト冷戦期には「脅威がこうなる可能性がある」という議論がもう少し進んでいたとすれば、最近はこのような安保上の脅威が実際に発生している状況の中で、そのような問題を直視する努力が必要だということです。さらに、複合的な安全保障の 이슈を羅列する以前のコペンハーゲンスクールの作業も、その点で「コンプリヘンシブ・セキュリティ (comprehensive security)」という概念を展開する状況だったとすれば、今はむしろそうしたことが構造との関係の中で、どのように新しいダイナミックスをもたらしているのかを厳密に分析しなければならない課題が提起されています。

言うまでもなく、複合的なネットワークの時代に新たな安保研究を行う必要があります。さらに重要なことに、このような安保がヨーロッパの現実ではなく、今や東北アジアの現実となっている部分を勘案する必要があります。先ほどお話ししたように、新たな安保が東アジアでも厳然たる安保上の脅威になっている現実ですが、我々は依然として伝統的安保という脅威の現実の方が、ヨーロッパ地域よりはるかに切実に迫っているという複合性を、どう理解するかが非常に重要ではないかと思えます。

このような問題意識を持って、私たちが韓国学界で過去7～8年以上研究を続けている状況です。そうした過程で、私たちは、変化している安保の現実を概念化し、また実践的な方向性を設定するために捉えた概念が「新たな安保」、「エマージングセキュリティ」という英語の翻訳語とも言えます。しかし、普通はま

ず欧米から先に概念が生まれ、東アジア諸国で自国語に翻訳することが19世紀と20世紀の社会科学の現実だったとすれば、私の判断ではこの新たな安保の概念はむしろ私たちが新たな安保という概念を先に考案し、それに見合う概念として「エマージングセキュリティ」を作り出す試みの中で理解する必要があるのではないかと考えます。

新たな安全保障の概念で注目すべき部分は、「エマージェンス (emergence)」で、これは複雑系理論の概念語です。韓国の自然科学界では「創発」と訳しています。そこで「新興 (新たな)」という二つの漢字を組み合わせて翻訳しようと思いました。自然科学で言われているエマージェンスとはマイクロな段階で、非常に無秩序なカオスの状態です。それらが量的に増え質的に連携されることにより、いわゆる「自己組織化」、即ち「セルフオーガニゼーション (self-organization)」が行われます。マクロな段階に入ってからには一定のパターン、即ち秩序を作り出す現象に注目した概念でもあります。

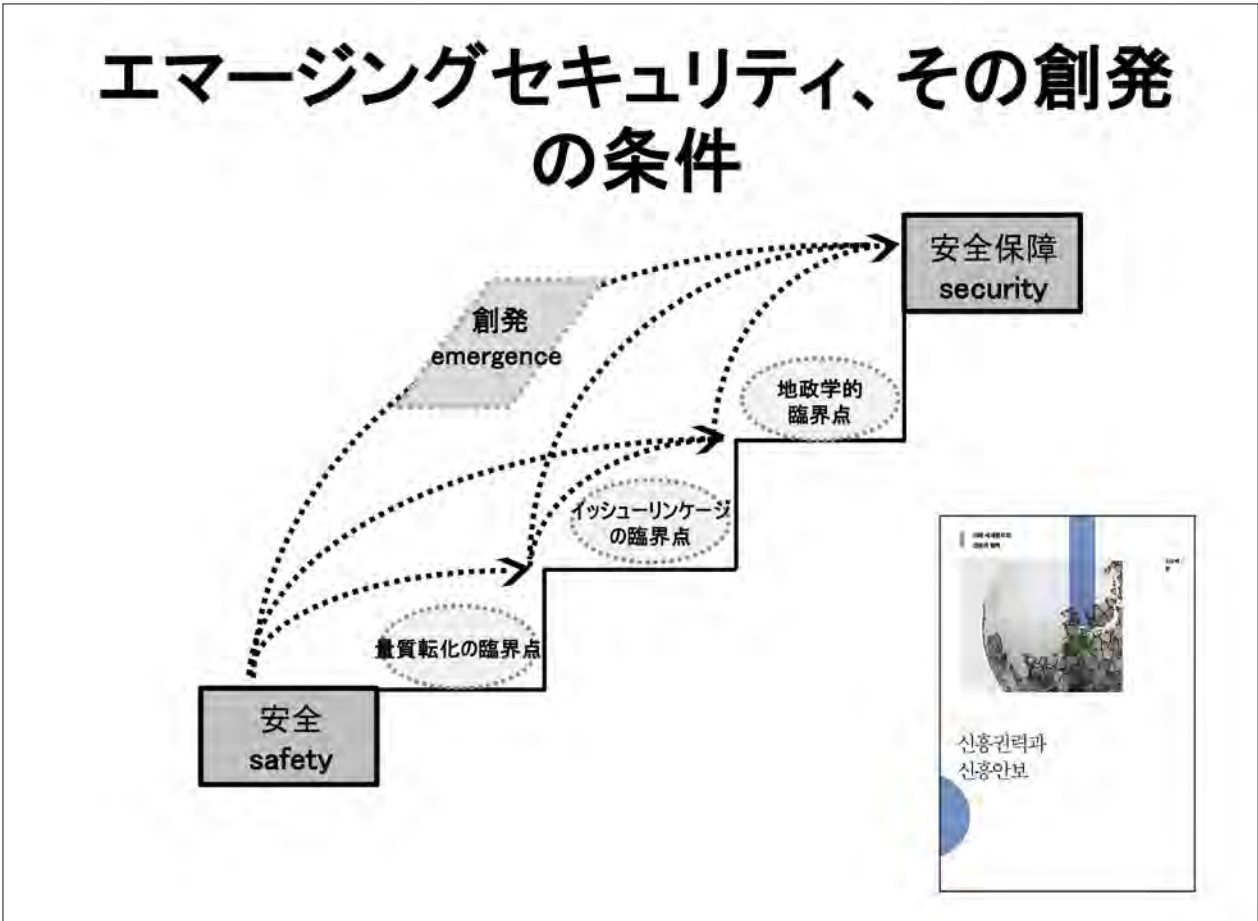
自然界でよく知られているエマージョン現象には「蟻の塔」があります。巨大な蟻の塔を小さな蟻が作るのです。空を飛ぶ鳥の群れが、指揮者がいないにもかかわらず美しい踊りが踊れるとか、または多様なフラクタル (fractal) のデザインのようなものが事例として提示されています。

安保も実はやや重層的な概念の性格を持っていると思います。恐らくこれは韓国の言語的現実の中で使われる言葉だと思うので、後ほど討論の過程でお話を伺いたいと思います。安保という言葉自体がセキュリティだという時、用例を見ると、日常生活の中の安全や保護のような多少中立的な用語として使われることもあります。ある機関やグループまたは組織と関連すると保安、中国では公安という表現もよく使われているようです。このように政治的なニュアンスを帯びることもありますが、国家共同体全体では「死ぬか生きるか」の問題と結びついた安保という風に活用される重層性があるのではないかと考えます。

そうした文脈で、この「新たな」と「安全保障」が組み合わさっている「新たな安保」という概念で、個別的なレベルでの安全や、一定の関係を経てグループと集団間の安保、安全の問題に発展し、さらには「一般的な安保的共同体」の問題として発生するメカニズムを把握するのではないかと考えます。

これはもう少しわかりやすくするために描いてみた図です (スライド2 / p12)。図式的ではありますが、三つの段階を経てマイクロレベルのセーフティー、安全の問題が量的に増加し、そのような過程が一定の臨界点に達すると質的変化を起こす、すなわち「良質転化」という弁証法の過程を経験することもあります。また、多様な論点の一つの分野で始まるが究極的には多様な論点に連結される「イシューリンケージ (issue linkage)」のメカニズムを通じ、その複雑性が既存のシステムでは耐えられない臨界点を越え地政学的なことが問題となる過程を通じて、マイクロな安全の問題がマクロなレベルでの安保、セキュリティ問題にエマージングするメカニズムがあるのではないかと考えます。非常に多様な事例から最近議論されている新たな論点は、全て同様のメカニズムを有していると私は判断します。

三つの事例に注目して申し上げますと、一つ目はやはり新型コロナウイルス感



スライド2

SGRA REPORT

感染症のような保健安全保障分野のパンデミック問題です。我々1、2人がインフルエンザにかかったり、家族やどこかの村の人々がインフルエンザにかかったりしても、国家安保を論じることはありません。しかし、ものすごく数字が大きくなると、つまり量が一定程度を超え国全体が感染したり、グローバルなパンデミックになったりすると大きな問題になります。

最初は保健医療分野で感染症を退治するレベルの問題だったことが、経済や環境の問題になると、即ち我々の生活全般のシステムを脅かす問題として論点の連係がなされると、ある時点で大国が出てきて、すべての国が国境を閉じて、摩擦を起こし競争する地政学的な問題になります。これがここ数年間、我々が目撃してきた新たな安保としてのコロナの複合地政学的な様相だったと考えています。

最近サイバー安保や新興技術と関連した多様な安保問題が起こっていますが、これをいわゆる「デジタル安保」と呼ぶならば、この分野で起きている現象も新たな安保の核心的な事例と言えます。サイバー安保が最近、最も注目を集めています。私のパソコンがハッキングされ突然落ちたからといって、国家安保を論じるわけではないでしょう。しかし、そのパソコンがもし国家の基幹施設を担うシステムだったとすれば、国家安保問題の側面から量的に増大する、非常に重要な問題になってきます。このように論点の連結が非常に重要になり、国際レベルで大国の首脳同士が解決に乗り出して、サイバー安保を外交的な論点としてまたは同盟面での論点として取り上げる現実が最近浮かび上がっています。

恐らく韓国や日本における昨年の最大の話題の一つが経済安保だったと思います。新型コロナウイルスのような状況を通じて、生活必需品についても以前にはあまり注意を払わなかったのに、突然供給が途絶えたため、我々の生活の大変な不便だけでなく、国家安保を論じる状況になってしまいました。最近、製造業分野での原材料や中間財、最終財の流通網の流れを維持すること自体が非常に重要な国際政策として意味を有するようになってきました。半導体が代表的な事例の一つでした。こうしたサプライチェーンの攪乱が他の経済問題やシステム全体を運営する問題と結びつき、既に国際政治において重要な地政学的問題として提起されています。

このような過程を通じて台頭している新たな安保の論点には、他にも多くの特徴があります。基本的な特徴は、かつての安保上の脅威が「シンプルシステム (simple system)」、すなわち単純な相互作用の中で因果関係を明らかにできる脅威の問題だったとすれば、最近の新たな安保の問題は「コンプレックスシステム (complex system)」、即ち非常に複雑なシステムを土台にしているため、「何が原因もしくは結果なのか」を明らかにすることが容易でない特性を持っていると要約できるでしょう。

そのような複雑系の特性を有することについて、私は3点ほど注目しています (スライド3)。一つ目は、この新たな安保上の脅威が全て「エックス (X) イベント」の性格を持つということです。エックスイベントとは「エクストリームイベント」、つまり極端な事件と言えますが、我々が普通の脅威に対応するために

エマージングセキュリティの複雑系的な特性

- ・ **X-イベント**: 極端な出来事

 - 発生する確率が低いため予測不可能
→ 発生すると崩壊と激変。ジョン・キャスティ。
 - 正規分布の外、厚い尾 (fat tail) で発生
 - **福島原発事故**の事例
- ・ **非人間 (人間以外の) アクター (non-human actor)**

 - **アクターネットワーク理論 (ANT)** でいうもの (または技術) 変数
 - 非人間アクターも人間の行動に影響を与える行為能力 (agency、作用) を持つ
 - 病気ウイルス (コロナ19)、コンピュータウイルス、マルウェア、科学技術変数、メディア
- ・ **安保化 (securitization) または 安保議論の役割**

 - 水面下の目に見えない危険 → 構成されるリスク → **過剰安保化 (hyper-securitization)** の懸念
 - **安保怪談**の事例: 狂牛病 (BSE) 怪談、福島原発事故以降放射能怪談、GMO怪談、2014年韓水原 (韓国水力原子力) 事態以降サイバー安保怪談 (心理戦に援用)、コロナ19怪談
 - **メディア**変数との結びつき: 特にインターネットとソーシャルメディア、パンデミックとインフォデミック (Infodemic)

スライド3

予測モデルを作る時、正規分布を巡って「95%または99%の確率の範囲内に入ることについてはこのように対応する」と予測します。ところが、最近起きている新たな安保の問題は95%の外、99%の外、即ち正規分布外にある領域で起きる極端な事件だと捉えるということです。近年、エクスイベントについて議論されている方々が最も注目し議論しているのが福島第一原発事故のような出来事です。

また、新たな安保が複雑な特性を持つことにより不確実性を示すもう一つの原因は、新たな安保の問題に関与しているアクターが必ずしも人間ではない可能性があるということです。伝統的安全保障が「敵が意図的に自分を脅かす場合、どのように対応するか」という文脈の中で行われる議論だったとすれば、最近の保健安保問題やサイバー安保などは、生物学的なウイルスやコンピュータウイルスのような、人間ではなく非人間アクターがある程度能力を持って積極的に脅威の形成過程に関与しているということです。これらが様々な科学技術変数やメディア変数とつながり複雑さが増しています。

さらに、新たな安全保障問題は現在の安全保障ではなく、未来の安全保障にも該当します。そのため、現在は水面下にあってよく見えていないので、客観的にこうした安保上の脅威が存在するかどうかを見極めることも重要ですが、主観的に「明日これが安保上の脅威になるだろう」という言葉を作り出す議論の生産過程が非常に重要だと言えます。これが先ほど申し上げたコペンハーゲンスクールがいう「安全保障化」の概念です。

そのような過程が適切に安保化されれば問題ありませんが、多くの部分が「過剰安保化」される、すなわち「ハイパーセキュライゼーション (hyper securitization)」になるので、新たな安保と関連してデマなどがつきまといまいます。コロナもそうでしたし、放射能の時も様々なデマが出回っていました。それらを確認しようとすれば、その真偽を客観的に明らかにすることは容易ではありません。即ち、主観的に話す行為が再び現実を特定の方向へ再構築しようとする動力になるという概念です。さらに注目すべきことは、このようなデマと議論がソーシャルメディアのようなデジタルメディアを通じて、非常に広く拡散される現象が発生しています。それでコロナ禍ではパンデミックが「インフォデミック (infodemic)」となり、全世界に広がって複雑に絡まっていく過程の中で、我々が予測できない安保上の脅威が登場し加速化していきました。

III. エマージングセキュリティの新しい展開 —最近の新しいトレンド

三つ目、最後に私がお話しすることは「これから我々はどうすべきか」についてです。韓国学界では昨年から「ポストコロナ下での新たな安保研究をどうすべきか」という問題提起を行い、そうした次元で「新たな安保2.0」という研究を進めています。「新たな安保研究を改めましょう」という意味での新たな安保研究2.0かもしれませんし、ある面では新たな安保と関連した現実が新たな変化を示している面からの新たな安保の現実2.0とも言えるでしょう。

それほど、最近我々が話している新たな安保に関しては、新しく論じるべきターニングポイントが技術分野や環境分野、社会分野で多く発生しています。そうした過程で、学界での用語も伝統的なものと区別して「非伝統的安保」と呼んだり、新しい意味という点で「新安保」または「ニューセキュリティ」などと呼ぼうという議論に対して、積極的に「新たな安保」「エマージングセキュリティ」という方向へ進もうという話につながる向きも見られます。繰り返しますと、以前の新たな安保論議がまさにグローバル化が深まった時期の新たな安保に関する話だったとすれば、今はむしろ地政学が帰ってくる文脈の中で、より複合的かつ新たな安保について話すことになるのです。

このように新たな安保問題の自然発生的側面も依然として重要かつ複雑になっていますが、その過程で大国の競争や戦争の発生といった地政学的変数が介入し、国家が積極的に対応するという議論が最近現実問題として少なからず出現しています。用語が言葉遊びに聞こえるかもしれませんが、エマージングセキュリティの段階で今は一種の「エマージッドされたエマージングセキュリティ (emerged emerging security)」と言いますか、このような特定の部分への局面変化も捉えるようになっていきます。

そのような文脈で現在進行中であり、今後しばらく関心を持つようとしているテーマを五つ程に要約し、発表を終わりにしたいと思います。一つ目は「新たな安保ネクサス (nexus) の本格化」です。自然発生的に生成される脅威に対する議論を越えて発生する脅威の、問題の質的な連動が徐々に本格化し加速化する過程が現れ、それらの関係の中で起こる予測できなかった部分の登場が今多くなっています。実際にこの部分は単純な「ニューセキュリティ」ではなく「エマージングセキュリティ」と概念を新しくしなければならぬ必要があります。

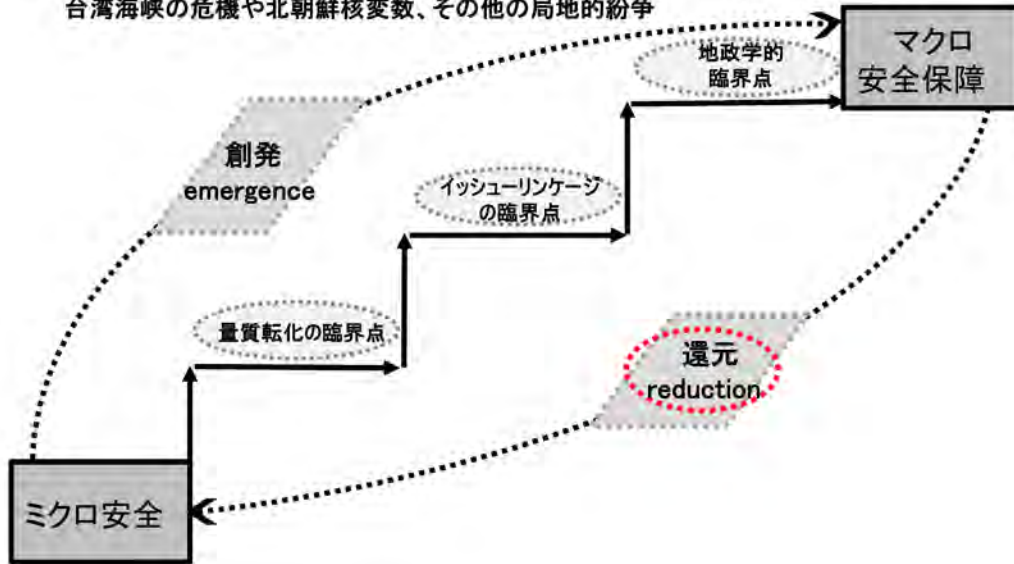
言い換えると、自然発生的に危機が増え、既存の危機発生の臨界点を越えて問題となるメカニズムがありますが、問題間の連動の複雑さがネクサスを形成していく過程で危機構造の全体的な質的条件を変動させ、既存の臨界点が下がり、より簡単に危機が発生する動力が働いているということです。最近そのような事例が先ほど申し上げた新型コロナウイルスと関連した保健安保やサイバー安保のようなデジタル安保、経済安保またはサプライチェーン安保と関連した分野で明らかになっており、そのようなネクサスの接合点を正確に読み取ることが非常に重要で、新たな安保危機への対応につながるのではないかと思います。

第二に、そのような過程で地政学的フィードバックとしてメカニズムの還元、即ちリダクション (reduction) のメカニズムが可視化されており、新たな安保危機で自然発生的に行われるメカニズムが一つあるとすれば、逆に戦争勃発や大国間の覇権競争のような地政学的問題が全体的なエマージングセキュリティのメカニズムに影響を及ぼし、以前には構造的に潜在していた部分がより顕在化する可能性もあるということです。

スライド4 (p16) の下の図を見ると、下の赤い丸で描いてあるリダクションに当たる部分がそれです。我々がここに注目すべき理由は次の通りです。即ち、東北アジアの現実に関して、先ほど申し上げた複合地政学的な現実から見て、自然発生しているメカニズムだけでなく、この地政学的メカニズムからのフィード

地政学的フィードバックの可視化

- エマージングセキュリティの危機発生が量質転化とイシューリンケージを通じて地政学的臨界点を超えるという創発(emergence)の構図を超えて...
 - 逆に地政学的変数が**ネガティブフィードバック(feedback)**または**還元(reduction)**を加えて創発過程に影響 → 地政学的フィードバックを通じて構造的に潜在していた脆弱性が発現
 - 戦争勃発**や**強大国覇権競争**などにより地政学的臨界点のしきい値が下落する効果が発生する → 台湾海峡の危機や北朝鮮核変数、その他の局地的紛争



スライド4

バックの強さが他のどの地域よりもはるかに大きいという点に注目すべきではないかと思えます。

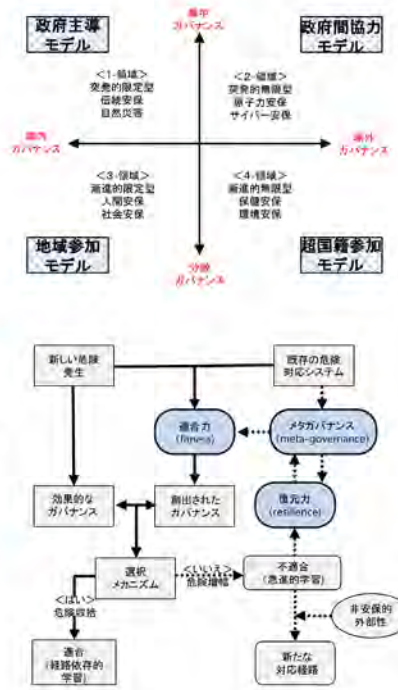
第三に申し上げたいことは、最近の新たな安全保障問題が単なる一国レベルを超え、また国際協力や外交が必要だというレベルを超え、米国と中国が繰り返している覇権競争の文脈で同盟の問題、さらには価値と規範を論じる問題になっていく状況です。そのような文脈で、ある面では国際政治的な論点として新たな安保がより深く位置づけられる状況だとも言えます。国際機構レベルで、またはグローバルレベルで国際規範を新たな安全保障分野で模索しようとする動きも最近多く見られます。

注目すべきは、その中で国家間または陣営間の対立が激しくなり、今や国際政治的、地政学的、複合地政学的問題になりつつあるということです。これらの側面は、地域レベルでも具体的な地域の文脈で新たな安全保障に関する協力を論じる必要があります。また、その過程で競争をうまく維持しなければならない事項にもなりつつあります。ご存知のように、最近のインド太平洋地域の戦略という文脈で、米中が競争する具体的な文脈で、新たな安保問題は全世界が直面している普遍的問題ではなく、この地域に住んでいる我々の具体的な課題の中で、その差に注目しなければならない問題になっているのです。

こうした過程の中で、韓国の立場からもう少し積極的に捉えたいところは、伝統的安保問題と違って新たな安保問題は中堅国、ミドルパワーがそれなりに活躍

メタガバナンスの構築

- エマージングセキュリティに対応する**新しい国家モデル**(ネットワーク知識国家) → これをエマージングセキュリティ・ガバナンスに適用すると?
 - カギはフィットネス(fitness)と**回復力(resilience)**
 - 様々なリスクに対して、その属性に適したタイプのガバナンスを**適材適所**に導入 → しかし、危険が発生した場合は?
 - 単純防御モデルではなく、**予防→治療→回復の複合モデル**
- 個々のエマージングセキュリティ・リスクの属性に合ったガバナンスを模索するという議論を超えて
 - フィットネスと回復力を包括する**メタガバナンス(meta-governance)**の必要性についての議論が提起(Bob Jessop)
 - 各省庁の業務を越える推進体系として、既存の「コントロールタワー」についての議論を超えて...
 - 「**ガバナンスのガバナンス**」、即ちメタガバナンスの必要性 ex)韓国で議論される「エマージングセキュリティ委員会」設置の問題
- 量質転化-イシューリンケージ-国家安全保障の「連結の輪切り」のための複雑な措置の必要性と接脈**
 - 保健安全保障とサイバー安全保障分野の経験的事例が証明



スライド 5

できる余地がもう少しあり、その空間が設定されているのではないかということです。そういうレベルで、韓国が最近、新たな安保分野で様々な試みを行っていることにも注目すべきだと思います。

四つ目に申し上げたいのは、新たな安全保障への対応のガバナンス、対応策をどう構築していくかということです。伝統的安全保障への対応策から変わらなければなりません。伝統的安全保障分野での対応策では国家が積極的な役割を果たすとしたら、新たなモデルでは国家がどのような役割を果たすのかについて新たに提示するのが非常に重要です。一次的には多様でかつ新たな安保上の脅威は一種類ではないため、脅威の属性に合わせた適切なタイプのガバナンスを適材適所に導入することが重要です。

スライド5でご覧になっている図は、私たちが最近行っている研究の中でそれぞれの脅威の性格に合わせてどのような対応のガバナンスモデルが必要かを描いてみたものです。しかし、脅威が発生した後、それに効果的で適合したシステムを持っている国はないので、脅威が発生したとしても元の状態に戻す「レジリエンス (resilience)」が重要になるかもしれません。そのため、新たな安保分野でのモデルは単純な防御ではなく、予防と治療、または回復を含む複合的なモデルにならなければならず、その内容は問題ごとにどのように形成されるのかということを考える必要があるでしょう。

しかし、問題ごとに存在し、それに適合したモデルを全体的にまとめるモデル

に関してはそれをどのように作るかがもう一つの課題です。この分野が今や社会科学でも論じられている「メタガバナンス」、即ち「ガバナンスのガバナンス」に対する関心を導くところです。これらのメカニズムを一国レベルだけでなく、東北アジア地域レベルやグローバルレベルでも構想していくことが必要ではないかと思います。このスライドでご覧の図は、それらがどのようなシーケンスで試みられているかを示しています。

最後に申し上げたいことなのですが、今新たな安全保障の脅威とそれに対応するガバナンスについて議論しています。ところが、我々が安保について議論していますが、単に安保に関する話だけをして何か新しい結論が出せるのかということだけでなく、安保の時代に未来の平和について議論するワードを紡ぎ出す発想が必要ではないかということです。安保のフレームとガバナンスのフレームを超える「平和のフレーム」から、安保のパラダイムに我々が積極的に対応していく過程が重要だということです。

なぜなら、興味深いことに新たな安全保障の話、複合安全保障の話はこの20～30年間、ある程度発展してきました。安全保障研究は、ある程度進化しながら発展した側面が非常に大きくあります。それに比べ平和研究は少し停滞しているのではないかと思います。最近、新たな安保を論じながらも、平和は伝統的平和の概念から捉えようとする試みがあります。

我々が伝統的に知っている平和は「ある程度戦わず平和的で陸ましい状態」という、ヨハン・ガルトゥン (Johan Galtung) という学者が語るネガティブなものです。こうした消極的な概念だけでは、慎重な部分での平和が見えにくく、対策を講じることも困難です。そのため、ある面では水面下で起きているダイナミックスが特定の瞬間、ドカンとエックスイベントの形で爆発するかもしれない状況なので、積極的に水面下を見る発想が必要です。我々が平和を論じる時、「大通りでの平和」だけを見るのではなく、「路地裏での平和」を見る努力も必要です。水面上の平和だけでなく水面下の平和、動態的過程を見る積極的なパラダイムが必要だということで、そうした文脈から韓国学界で昨年来進めてきた研究が今や「エマージングピース (Emerging Peace) について」になっています。

新たな平和についての議論の構図は、新たな安全保障とは少し異なります。そのため、本日、私が長く説明する時間はないと思います。それにもかかわらず、新たな平和に関する議論が新たな安全保障のそれぞれの分野でどのように具現化され、その内容と条件、構造は何なのか、またグローバルな次元だけでなく東北アジア地域で我々が経験し提案しなければならない新たな平和に関する話何なのかについて考えていただきたいのです。

ということで、韓国政府はこの10年余りの間、東北アジアの平和構想や平和プロセスについて多く語ってきました。こうした話を、これからはもう少し積極的に新たな平和への構想や新たな平和プロセスについての話もできたら良いと思います。それでも最近の朝鮮半島での南北葛藤の様相を見ますと、よりこのような努力が必要だと思います。それと関連して、我々がしなければならないことは非常に多いという責任感を感じるようになります。これで私の話は終わりにしたいと思います。ありがとうございました。

【第1セッション】

基調講演

2



経済安全保障・ 技術安全保障の現在

鈴木一人 東京大学公共政策大学院教授

ただ今ご紹介にあずかりました東京大学および地経学研究所の鈴木です。先ほどの金湘培先生の大変素晴らしいアカデミックな議論の中で、エマージングセキュリティ (Emerging Security)、そしてエマージングピース (Emerging Peace) ということをお話しされたと思うのですが、私はその中の一つの分野であります経済安全保障、これは日本の中でも経済安全保障が今非常に大きなイシューとして議論されています。昨年5月には経済安全保障推進法という法律が作られ、そして今度5月に行われますG7サミットにおいては、この経済安全保障が一つのテーマというか大きなアジェンダになって議論されることになろうかと思っております。こうした経済安全保障が日本の文脈でどのような形で議論されているのか、また、これは先ほどの金湘培先生のお話に引き付けて、どのようなリスクで考えられているのか、ミクロなレベルの問題というのはここでは扱いませんけれども、そのレジリエンスをどうやって高めていくのかということについての議論を少し紹介できればと考えております。

1. 国家安保戦略における経済安全保障の位置づけ

まず、日本は昨年12月に国家安全保障戦略を策定しました。これは2013年以來の改定ということで、日本は、今の日本を取り巻く安全保障環境の変化、とりわけ中国の台頭、そして北朝鮮の核ミサイルの開発、さらにはロシアのウクライナ侵攻など、日本を取り巻く安全保障環境が極めて悪化しています。そのような中で新たに国家安全保障戦略を策定しなければならないということで、昨年12月にこれが閣議決定されたわけですが、その中で一つ重要なポイントは、日本が安全保障を達成するためにどういう能力を持っておかなければならないのかということで、議論が進んだのがいわゆるDIME+技術力ということです。DIMEというのは、よく外交安全保障の分野では使われる言葉ですが、外交 (diplomacy)

国家安保戦略における経済安全保障の位置づけ

• DIME+技術力

- Diplomacy(外交)、Intelligence(情報)、Military(軍事)、Economy(経済)に加えて技術力
- これらの5つの力による安全保障→経済と技術の重要性への認識

• 新たな安全保障上の脅威

- 「サプライチェーンの脆弱性、重要インフラへの脅威の増大、先端技術をめぐる主導権争い等、従来必ずしも安全保障の対象と認識されていなかった課題」
- 「一部の国家が鉱物資源、食料、産業・医療用の物資等の輸出制限、他国の債務持続性を無視した形での借款の供与等を行うことで、他国に経済的な威圧を加え、自国の勢力拡大を図っている」

• 安全保障と経済成長

- 「我が国の経済成長が我が国を取り巻く安全保障環境の改善を促すという、安全保障と経済成長の好循環を実現する。その際、我が国の経済構造の自律性、技術等の他国に対する優位性、ひいては不可欠性を確保する」

スライド1

と情報 (intelligence)、それから軍事 (military)、そして経済 (economy)、それに加えて技術力が必要なのだという議論です (スライド1)。

このDIME + 技術力の中でやはり注目されるのは、日本の安全保障は経済力と技術力の二つが重要な柱になっているということで、日本の安全保障は先ほどの金湘培先生のお話のように伝統的な安全保障、つまり軍事だけで達成できるものではないということが重要な論点になっています。

その中でさまざまな、金湘培先生がご紹介された中でも例えば宇宙やサイバーセキュリティといった新たな安全保障、非伝統的な安全保障の問題が入っているのですが、その中でも経済安全保障というのが一つのテーマになっていました。その経済安全保障がまさに安全保障上の脅威になっているという認識を示したというところで非常に特徴的だったと思います。ここにも書いてありますように、サプライチェーンの脆弱性や重要インフラへの脅威の増大、それから先端技術を巡る主導権争いなど、従来必ずしも安全保障の対象とされていなかった課題というのが今、新たな脅威として出てきているということを、公的な文書の中で日本は脅威として定めています。

それに対してより具体的に一部の国家、これは恐らく中国やロシアを念頭に置いているのだと思いますが、「一部の国家が鉱物資源、食料、産業・医療用の物資等の輸出制限、他国の債務持続性を無視した形での借款の供与等を行うことで、他国に経済的な威圧を加え、自国の勢力拡大を図っている」。つまり、こうした経済的な手段を、ある種、軍事的なものと同様に手段として使って自国の勢力拡大を図っているということ、その過程で経済的な威圧が加わっているところが、今の経済安全保障の認識の中にあるということになります。

この経済的威圧というのが、まさに軍事的威圧とある種並行なものとして扱われています。ですので、軍事的な手段を使うのか経済的手段を使うのかにかかわ

らず、安全保障をどうやって確立していくのかというような認識を持っています。その意味では、ちょっと先ほどの金湘培先生の話とは、ずれるかもしれませんが、新たなエマージングセキュリティの問題が伝統的なセキュリティの文脈に引き寄せられて説明されているところが特徴になるかなと思います。

さらに、国家安全保障戦略では、安全保障と経済成長が実は連動するという理解を示しています。わが国の経済成長がわが国を取り巻く安全保障環境の改善を促すという、安全保障環境と経済成長の好循環があります。その際、わが国の経済構造の自律性、それから技術等の外国に対する優位性、ひいては不可欠性を確保するということが書いてあります。この不可欠性というのは、ある意味、日本が技術的な優位性ないしは技術的な特徴を持つことによって他国が日本に依存する状況をつくり出す、それをある種のパワーに変えていくという意味での安全保障ということでもあるわけですが、ここで興味深いのは、安全保障環境が安定すれば、それは経済成長につながるという考え方を示しているところです。

これ自体は多分反対する人はいないのですが、経済安全保障の難しいところは、後でも述べますけれども、経済というのは軍事安全保障と決定的に違うことが一つあって、それは何かというと、軍事安全保障というのは国家の組織、軍隊であり、コマンド&コントロールは政府で完結するものであるのに対し、経済安全保障というのは、国のやろうとする戦略を経済、つまり市場ないしは企業が実現するということになります。ただし、国の戦略と企業の戦略は必ずしも一致するものではありません。この国家と企業の関係が経済安全保障の中では大きな、伝統的な安全保障とは違ったファクターとして入っていきます。

その際に、もし例えば中国への依存が安全保障上の脅威であるという認識があれば、中国への依存を減らします。つまり、企業は中国市場を失うわけです。企業にとってみると、それは自らの経済成長、自らの経済発展のチャンスを失うことになるわけですから、経済成長と経済安保というのは場合によっては対立する概念になるということもあろうかと思います。この点が実は国家安全保障戦略の中には書かれていない部分です。こうした難しさが、これからわれわれが経済安保を考える上で政策的に解決していかなければいけないテーマということになるわけです。

2. 自主的な経済的繁栄を実現するための 経済安全保障

国家安全保障戦略の中で経済安保をどういう手段を使って実現していくのかということなのですが、一つは同盟国、同志国、そして民間と連携していくことが必要です。言い方を変えれば、日本一国で安全保障を達成することは無理であるということを示しています。つまり、グローバルに広がったサプライチェーンの中で自らの経済安全保障を実現するためには、日本だけではなく、同盟国や同志国との間でサプライチェーンですとか投資を、よくフレンド・ショアリング(friend-shoring) などという言い方をしますけれども、仲間同士、信頼できる関

自主的な経済的繁栄を実現するための経済安全保障

- 同盟国、同志国、民間と連携した経済安全保障
- 経済安全保障の手段
 - サプライチェーン強靱化
 - 特定国への過度な依存の低下、次世代半導体の開発・製造拠点整備、レアアース等の重要な物資の安定的供給。民間企業への資本強化や政策金融
 - 重要インフラ分野
 - 地方公共団体を含む政府調達に関する事前審査制度の対象拡大
 - データ・情報保護
 - 機微なデータのより適切な管理、情報通信技術サービスの安全性・信頼性確保
 - 主要国の情報保全の在り方や産業界等のニーズも踏まえ、セキュリティ・クリアランスを含む我が国の情報保全の強化
 - 技術育成・保全等
 - 先端重要技術の情報収集・開発・育成、投資審査や輸出管理、強制技術移転への対応強化、研究インテグリティの推進、人材流出対策等
 - 外国からの経済的な威圧に対する効果的な取組

スライド2

係をつくっていかねばなりません。こういう認識に立った経済安全保障を進めていくべきだという認識をこのドキュメントは示しています（スライド2）。

その中でも、経済安全保障の手段としてサプライチェーンの強靱化ですね。他国への過度な依存を減らしていく。レアアース等の重要物資の備蓄を進め、そしてさまざまなサプライチェーンの供給の多元化を進めていくということ。

それと、もう一つは重要インフラ分野ということで、これはサイバーセキュリティなどにも関連しますが、通信や金融、それから運輸・交通の分野において、人の命に関わる、ないしは国の経済活動の根幹をなすようなインフラで、外国の、特に信用できないベンダーからの調達をしていくと、もし何かがあったときに、その調達のサプライが途切れるとか、場合によってはそこにマルウェアなどのサイバー攻撃を行うような窓を開かせる可能性もあります。ですので、こうしたインフラに関しては、信頼できる関係のある国、それから信頼できる企業から調達していくことが重要であるということがこの中でも論じられています。

さらに、それと関連してデータや情報の保護が重要なテーマになっています。データや情報というのは、要するにこれらが他国にわたることによって自らの脆弱性を高めてしまう、また、日本が持つ技術的な優位性ですとか経済的な優位性を失ってしまうということで、この技術保全が重要なテーマになっているということで、これらの措置を取ることによって外国からの経済的な威圧に対する取り組みになるという理解を示しています。

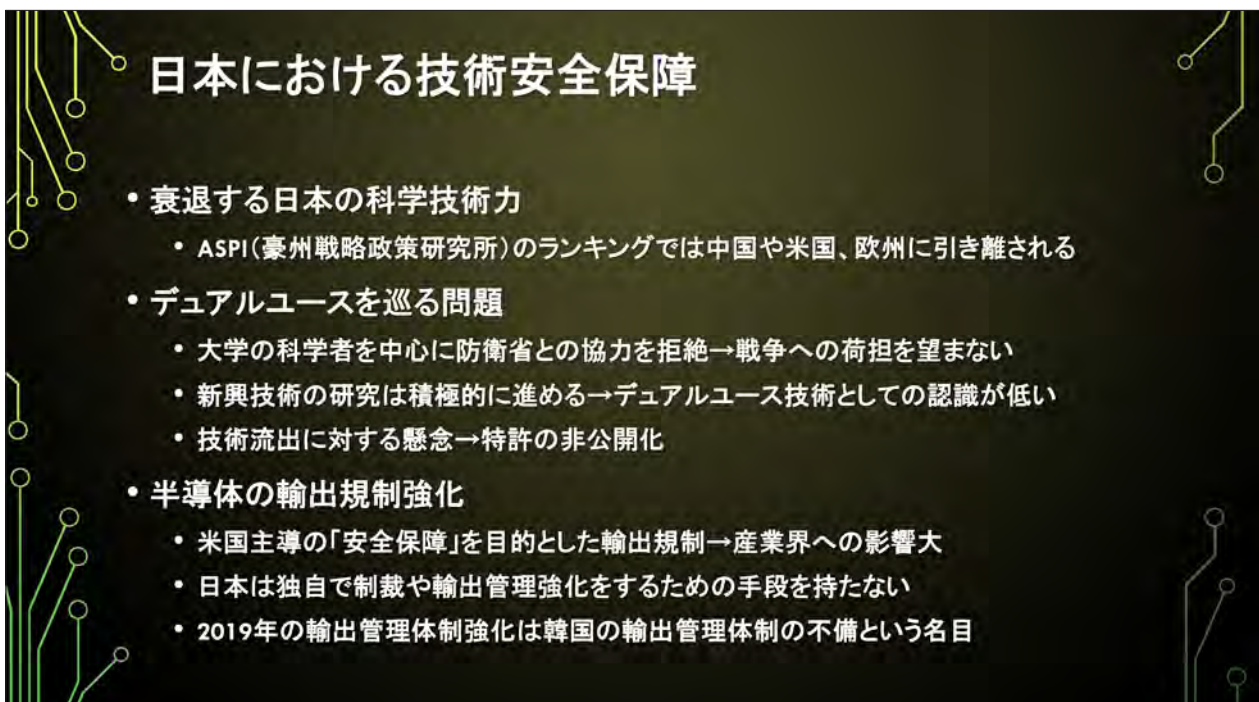
このポイントになるのは、一つは非常に守りの仕組みであるということなのです。つまり、他国の脅威に対して、その脅威を減らしていく、ないしは他国からの攻撃の効果を減らしていくということで、自分たちの経済社会秩序を守ることが経済安全保障の大きな特徴になっています。言い方を変えれば、経済安全保障というのは基本的に守りの手段であるというのが、国家安全保障戦略に示され

たものであろうと考えています。言い方を変えれば、攻撃的な手段をこの中では必ずしも取っていないというところも特徴として見られるのかなと思います。

3. 日本における技術安全保障

この中で特に注目されているのが技術の安全保障ということで、やはり日本は技術的な優位性があるのだという思いというか、そういう理解があるわけですが、しかしながら現実には、日本の科学技術力はかつてに比べると非常に低くなっています。とりわけ最近、オーストラリアのASPIというシンクタンクが出したランキングでは、やはり圧倒的に今、中国がこうした技術力、特に新興技術の分野において非常に大きな役割を果たしていて、そのプレゼンスは大きいものになっています。その次にアメリカ、その後にイギリスとインド、そして他のヨーロッパ諸国と日本が続くような形になっておりまして、こうした技術力の問題というのは、日本はどんどん衰退していつているような側面があります（スライド3）。

ただし、これはあくまでも基礎技術、つまり学術的な技術分野の問題で、例えば特許の数ですとか雑誌に載った論文の数、引用の数といったことをこの指標に捉えたものです。それに対して日本の技術力というのは、どちらかというといわゆる匠の技術というか、技術者が実際に製品をつくっていくプロセスで発揮されるような擦り合わせの技術ですとか、ものをつくっていくものづくりの技術が優れていて、こうしたアカデミックな、要するに研究の分野での技術力と、ものづくりでの技術力は必ずしもイコールではないので、基礎研究の分野で日本が衰退していることが必ずしも日本の産業競争力を失わせているというわけではない



日本における技術安全保障

- 衰退する日本の科学技術力
 - ASPI(豪州戦略政策研究所)のランキングでは中国や米国、欧州に引き離される
- デュアルユースを巡る問題
 - 大学の科学者を中心に防衛省との協力を拒絶→戦争への負担を望まない
 - 新興技術の研究は積極的に進める→デュアルユース技術としての認識が低い
 - 技術流出に対する懸念→特許の非公開化
- 半導体の輸出規制強化
 - 米国主導の「安全保障」を目的とした輸出規制→産業界への影響大
 - 日本は独自で制裁や輸出管理強化をするための手段を持たない
 - 2019年の輸出管理体制強化は韓国の輸出管理体制の不備という名目

スライド3

のですが、ただし日本の場合、こうした基礎となる技術力が今、衰えていることは恐らく間違いないだろうと思います。

このような中で今問題になっているのは、デュアルユース技術を巡る問題です。日本は長らく、第二次世界大戦の反省から、日本の科学者、特に大学の研究者は戦争に関わる研究はしないということで、日本学術会議を中心にそういった決議を取って、そして軍事技術研究と民間の技術研究は分断されてきた、ないしは、これらは非常に別のものとして扱われてきた。しかし、現在、いわゆるエマージングテクノロジーといわれるAIですとか量子コンピューティングですとかロボティクスですとか、そういった分野というのは、典型的なデュアルユースです。これまでのように軍と民というふうに技術が分けられない状況になっています。民間で開発したAIの技術が軍事に応用される、ないしはその逆もあります。こうした軍と民が一体となっている中で、日本だけが軍事的な協力をしないということで、特に防衛省からのお金をもらわないという方針をとっている大学が多いのですが、防衛省からお金をもらわないことによって、実は日本の科学技術力の低下が起きているというような考え方、そういう議論もあります。

もう一つ、日本における技術安全保障の問題で、とりわけ半導体の輸出管理、輸出規制の強化の問題があります。これはアメリカが中国との関係で、中国が先端半導体の開発を進めない、ないしは先端半導体へのアクセスができないようにすることで、中国の軍事的な能力を抑えようとするといった、ある意味伝統的な安全保障の問題を非伝統的な方法で実現しようとする技術管理、輸出管理をアメリカは今実施しているわけです。しかし、アメリカの技術を使った半導体や半導体製造装置に関してはアメリカは再輸出規制をかけることができますが、日本とオランダはアメリカの技術を使っていない半導体製造装置をつくっているため、アメリカは再輸出規制をすることができません。そのため、日本やオランダが中国に輸出すると、中国が自前で先端半導体をつくることができるようになってしまいます。ですので、アメリカは非常に強い要請をして、日本とオランダに同じような輸出規制の強化を求めています。まだどういう形で公にするかはともかく、日本はアメリカと一応寄り添う形で、23品目を新たに輸出管理の対象にして半導体製造装置の輸出を管理することになったわけですが、こうした半導体の輸出管理の強化というのは、まさに今、伝統的な安全保障の問題と非伝統的な安全保障の問題が組み合わさるような、そういう手段として使われるようになってきているというのが現代の技術安全保障の問題になっています。

4. 経済・技術安全保障は安全保障戦略なのか

こうした経済安全保障や技術安全保障がどうして安全保障戦略と呼ばれるようになったのかということですが、先ほど金湘培先生のご発表の中にも、大きな変化、パンデミックをはじめとして世界の秩序が大きく変化する中で、これらがエマージング安全保障になったというご説明がありましたが、経済安全保障の分野に限ってみますと幾つかのポイントがあると思います（スライド4）。一つは、

経済・技術安全保障は安全保障戦略なのか

- 地経学の時代
 - かつては「政令経熱」など、政治と経済の分離が前提→グローバル化への最適化
 - 国家の戦略的目的を達成するために経済を手段とする時代への転換
 - 他国への依存は安全保障上の脆弱性となりうる
- 政治(国家)と経済(市場)の対立と矛盾
 - 国家の目標を実現するために民間企業の利益を犠牲にすることは可能か
- ルールに基づく国際秩序の将来
 - 経済安全保障の手段は必ずしも自由貿易の原則と一致しない
 - WTOの機能不全→いかにしてルールに基づく国際秩序を他国に受け入れさせるか
 - 自由貿易に背を向けるアメリカ→「中産階級のための外交」

スライド 4

現代の世界が地経学、いわゆるジオポリティクス（geopolitics）からジオエコノミクス（geoeconomics）の時代に移ってきたというところがあると思います。

これまでは自由貿易、例えば政冷経熱、つまり中国との関係で政治は冷たいけれども経済は熱い。政治はできるだけ経済に介入しない。例えば自由貿易において関税を下げる。これは、国家がこれまで自国の産業を守るような政策を取らないようにするとか、例えば規制緩和で、国家が市場の規制を緩和することによって、より経済活動を積極的に進め、経済を発展させていく。それは、自由貿易や規制緩和というような形で政治の経済への介入を減らしていくことでグローバル化は進んできたということです。

しばしば、これは国家がもうなくなってしまうのではないかとか、国家の役割がなくなってしまうというようなことを言っていた方もいたわけですが、これはどちらかというとな国がいったん手を引いている状態です。しかし、国家は同時に、常に経済に介入する能力を持っている。これがまさに、自由貿易やグローバル化が進むことによって相互依存が高まっていくと、今度はその相互依存が高まった結果、相手に対する脆弱性が生まれ、その脆弱性をターゲットにして国家が介入するということになっていって、これがまさに2010年に中国が日本へのレアアースの輸出を止めたということの一つの形であります。日本は90%を中国から輸入しています。90%のレアアースを輸入しているということは、日本が主力産業としている自動車産業、特にハイブリッド車をつくるために必要なものを中国に極めて大きく依存しているわけです。この依存している状況があるからこそ、中国は自らの政治的な意思を日本に強制するためにレアアースの輸出を停止し、そして圧力をかけることによって、日本は仕方なく言うことを聞かざるを得ないという状況をつくったわけです。こうした相互依存が深まれば深まるほど、政治の介入が効果を生み出すことになるわけです。

ですので、現代の世界というのは、政治と経済が一体化する。つまり、かつてのような政経分離ではなく政経融合の時代。これがまさに地経学の時代ということになっていて、安全保障上の手段ないしは外交戦略の手段として経済が使われるようになります。ただし、この政治と経済の関係は矛盾します。というのは、先ほども言いましたように、政治の目的は国家、政府が決めるわけですが、経済の活動は基本的に企業の活動によって成り立っています。ですから、国家が企業にどれだけ介入できるか、どれだけ企業の利益を犠牲にしながらそれを実現していくのかということになっていくわけです。この点で、中国やロシアのように、国家が中心となった資本主義のメカニズムを持っているところに実は非常に大きな分があるわけです。つまり、国家の命令によって企業の利益を犠牲にすることがより簡単な国と、日本や韓国のようにそれがより難しい国という関係が、実は地経学の中でのパワーバランスをつくっていく大きなポイントになっています。

このような中で、先ほど金湘培先生のお話の中にも規範ですとかルール、国際秩序をどうやってつくっていくのかというエマージングピースの話がありましたけれども、経済安全保障の分野においてルールというのは、これまでWTOに基づくルール、いわゆるグローバル化を進めていくルール、自由貿易のルールというのが一般的なルールだったわけです。ところが、このWTOというのは、まさにアメリカが上級委員会（Appellate Body）の委員を任命しないでとかTPPから離脱するといった形で、実はアメリカが自由貿易のルールに背を向けた状態であり、中国もまたWTOのルールを無視した経済的な威圧を行っています。実は今、自由貿易を基礎とした規範がどんどん崩れています。それは先ほどから言っていますように、現代の時代が地経学の時代になり、政府がどんどん介入するようになってきたからです。

しかし、ではルールのない世界、もう無法地帯になって、単なるパワーを実行するような経済安全保障でいいのかと言われると、それはそうではないだろうと思います。

5. 経済安保時代のグローバルガバナンス

ですので、こうした新たなルールを作るメカニズム、とりわけその中で鍵になるのが新たなグローバルガバナンスとして真ん中に書きました「small yardとミニラテラル」という概念だと思います（スライド5）。small yard、これはアメリカの大統領補佐官であるジェイク・サリバンが言っていた言葉ですが、small yard, high fence。つまり、他国に依存してはならないものというものはある、だからそれはきっちりと定めなければならないのですが、それをできる限り狭い範囲で、small yardにとどめておく。つまり、自国の保護主義や自国の産業を守るために、それを拡大解釈して何でもかんでも保護するというのは自由貿易の考え方に反している。できるだけそれは戦略的物質に限定したsmall yardであるべきだと。その代わりに、それを高い壁、high fenceで守るべきであるというのがsmall yard, high fenceという考え方だと思います。

経済安保時代のグローバルガバナンス

- 自由貿易を基礎とするリベラル国際秩序の限界
 - 政治と経済が結び付くことで国家間対立が経済の分断化を呼び込む
 - しかし、すでに確立した経済的相互依存を容易に解消することはできない
- Small yardとミニラテラル
 - 戦略的物資に限定した市場の分断化(部分的デカップリング)
 - 同盟国、同志国によって作られる、信頼できるサプライチェーンネットワーク
 - グローバルなガバナンスをつかさどる普遍的国際機関の弱体化
- 経済・技術・安全保障の連続性
 - どこに投資しても、どこと取引をしても大丈夫という時代(グローバリズムの時代)の終焉
 - 常に地経学的リスクを含んだ経営判断が必要

スライド 5

それと同時に、今、グローバルな、いわゆる WTO を中心とするような普遍的なグローバルガバナンスというのは、中国やロシアを含めたルール作りというのが極めて難しくなっています。これは先ほども言いましたように、中国やロシアは国家資本主義、つまり政府が経済に容易に介入・コントロールできる状況があるが故に、同じルールで競争すると、中国とロシアはそういう意味ではルールに全くそぐわない、ある種の反則をしながらゲームをプレーすることになってしまいますので、そうしたルールを守らないような国と同じルールを適用することは民主主義国にとってみると非常に不利な状況になります。であるが故に、同志国、同盟国を中心に、信頼できる関係からつくり出されるミニラテラル、マルチラテラルではないけれどもユニラテラルでもない、ミニラテラルな枠組みをつくっていくべきである。それが一つには、例えば最近ですと IPEF ですとか Chip4 ですとか、半導体輸出に関するアメリカ、日本、そしてオランダの協力も、ある種のミニラテラルな様相をつくっているかと思いますが、こうした信頼できる関係、信頼できる国々との間でネットワークをつくっていく、まさにフレンド・ショアリングといわれるものですが、こうした枠組みをつくっていくことが、新たなルールに基づく国際秩序をつくっていく基礎になるのではないかと考えられます。

最後に、経済安全保障時代のグローバルガバナンス、エマージングピースというのはどうあるべきか、ということなのですが、一つは、経済と技術と安全保障が連続している。これらはばらばらではない。経済は企業に、技術は研究所に、そして安全保障は国家がやるといった分業がもう既に成り立たないということで、これらは連動しています。しかも、これまでのようにどこに投資をしても、誰と取引をしても安心できて、自由に取引できるような時代、グローバリズムの時代というのはもう終わったのだという認識を持つべきだろうと思います。

であるが故に、さまざまなリスクを含んだ上で、そのリスクをいかにして軽減 (mitigate) しながら実現していくのかという、企業においてはこうした経営判断、そして国家においては政策判断が求められる時代になってくる。こうしたことを日本、韓国、オーストラリア、アメリカ、同じような志を持ち同じような立場に立つ国々が協力して、そして同じく経済安全保障で何を追求すべきなのか、どれだけお互いの信頼がつかれるのかといったことを擦り合わせていくことが、国際社会において極めて重要な課題になっているのではないかと考えております。

時間になりましたので私の話は終わりにしたいと思います。ご清聴どうもありがとうございました。

【第2セッション】

コメント
1

基調講演を受けて

李元徳 国民大学校社会科学大学教授

[発言は韓国語、翻訳は尹在彦（立教大学）]

こんにちは、李元徳です。バイリンガルと紹介していただきましたが、コロナ下の3年でだんだんと韓国語しか話せない人になりつつあります。韓国語で申し上げます。まず、このように立派な会議に討論者としてご招待いただき光栄に思います。

ご存知のように、本日のイベントは「韓日アジア未来フォーラム」です。2001年から始まり、今年まで21回にわたる長い間、韓日間の知識人を中心に知的対話を続けてきました。私も個人的に韓日フォーラムのような様々な形式の二国間対話のチャンネルで仕事をしてきましたが、このように21年間も持続的かつ一貫してフォーラムを維持してきたのは非常に珍しい、まさに感動すべきことだと思います。このように知的対話が続けられたのは李鎮奎先生と今西理事の格別の努力と、類例のない特別なサポートがあったからこそ可能なことだと思いますし、改めてこの場を借りて感謝申し上げます。第21回目ですが、今後21年間続く、いやもっと長く持続できるようなフォーラムになってほしいと願っています。

私は既に討論資料・要約文で大きく三つの論点を提示しました。それを中心に申し上げます。正直に申し上げますと、お二人のお話を伺っていて少し「オールドジェネレーション」になったような気がしました。なぜなら、伝統的な国際政治学で外交安保を勉強してきた人間としては、これまで我々が聞き慣れた議論からずっと進んだ新しい概念や理論に関する話になっていて、私の立っている領域が次第に狭くなっているような気がします。それで、私は最初の論点として、主に経済安全保障に関して、鈴木先生がおっしゃってくださったことについて三つほど質問及び感想を申し上げたいと思います。

論点1：日本における〈経済安全保障〉に関する議論は、〈総合安全保障論〉の復活という性格を持っているのではないか

一つ目は、最近になって経済安全保障に関する議論が活発化している文脈は、私の理解では国際政治の変化に伴う適応の様相かと思います。冷戦体制下では基本的に両陣営、つまり西側陣営及び東側陣営にとって貿易、通商または金融

分野において「ブレトンウッズ・システム (Bretton Woods system)」と言いますか、自由貿易が活発に行われた時代であり、そういう意味では経済安全保障または私たちが伝統的な国際政治で語る「ポリティカル・エコノミー (political economy)」的発想があまりなかったようです。陣営内では、少なくとも西側陣営の間では経済安全保障に関する議論をそれほど深刻に行う理由はありませんでした。なぜなら陣営内では自由貿易体制が成り立っていたからです。

そしてポスト冷戦体制、つまり冷戦体制が終わった後、いわゆる「グローバル化時代」、「グローバリゼーションの時代」が展開され、これである意味、陣営の論理がもはや通用せず、全世界が自由に貿易及び通商を行い、また国境を越えた資本・人・情報の交流と取引が活発に行われる時代になりました。従って、このようなグローバル化の時代においても、経済安全保障に関する議論の空間はそれほど広くなかったと思います。

結局、経済安保という概念が登場するようになったのは脱グローバル化の動き、そしてある意味で最近になって「新冷戦体制」の到来によって、経済安保という概念が特に意味を持つようになったのではないかと、私の頭の中ではそういうようにまとめられます。ですから、中国やロシアを中心とする権威主義体制陣営と、米国や西ヨーロッパを中心として日本、韓国まで含まれる自由主義陣営の対決構図が固まり、結局、経済安全保障という概念が新たな意味を持つようになったのではないかと思います。

私の最初の質問は今後、マクロな観点から見ると、この世界体制は少し大げさに申し上げると、世界は脱グローバル化の道へと進み続けるのか、それとも再世界化、つまり再びグローバル化する局面へと進むのかによって経済安保の効用性、重要性の意味はかなり変わってくると思います。そこで鈴木先生への一つ目の質問は、今後の世界秩序の行方が果たして今のような陣営間対決、非常に圧縮的に言えば、米中戦略対決構図へと移行し続けるのか、それともこうした過渡期を経て再世界化、新たなグローバル化の道を迎えることになるのかという点をお聞きしたいと思います。

論点2：＜新興安保＞は＜Human Security＞とはどのような関係にあるのか

二つ目はとても具体的な話です。私は80年代に留学して東京大学で勉強したのですが、90年代になると日本の安全保障議論の中でいわゆる「総合安全保障」議論が学問の世界で非常に多く議論されていました。これは、私の考えでは軍事力の使用が抑制された日本国内ではある意味自然な議論だったと考えます。総合安全保障論と、今お話ししている経済安全保障議論がある面で似通った部分があれば、もう少し進んでいる部分もあるようです。系譜的に総合安全保障論と経済安全保障論はどのような関係にあるのかお聞きしたいと思います。

その次に、金湘培先生の新たな安保論はとても興味深く、私にとっても刺激的な議論だと思います。ところが、これも私のこれまでの知的な経験からすると、

日本では「人間の安全保障 (human security)」という議論がかなり長くありましたし、私の知る限りでは、東京大学駒場キャンパスにも人間の安全保障関連の学科が存在しているようです。日本では早々と人間の安全保障という概念で、本日の金先生の議論が多少深く行われていて、また学界や研究世界でもある程度議論されているのではないかという印象を受けています。もし金先生が意識しているのならば、人間の安全保障論との関係をどう見ていらっしゃるか、質問したいと思います。

第二に、伝統的安保論と新たな安保論の関係をどのように設定すべきか、要約文にも書きましたが、補完材なのか、それとも代替材なのか、そして私たちがセキュリティとして体験する世界は「危険世界」とも表現されますが「危険の総量が次第に増えていく」と見るべきか、それとも「一定の危険要素の中で配分方式が変わっている」と理解しなければならないのかも、私には面白い質問だと思います。

そしてもう一つ挑戦的に質問したいのは、金先生がおっしゃった七つの領域で新しいエマージングセキュリティを必ずセキュリティという概念でまとめて説明しなければならないのかという疑問に関することです。つまり、エマージングセキュリティという概念を強く意識しなくても、日常的に七つの領域における危険要素は常に経験的に感じていることですが、それをあえてエマージングセキュリティという概念で一概に話すときにどのようなメリットがあるのか、認識論的または政策的に、実践的な意味で質問させていただきたいと思います。

論点3：＜新興安保論＞や＜経済安保論＞の 観点でみた場合、日韓関係の現在をどのように 評価するのか、また日韓関係の未来ビジョンは どのように設計すればよいのか

最後の三つ目は、最近の韓日関係、そして今後の韓日関係で、いわゆる新たな安保論という概念または経済安保論という概念がどのように適用されるのかという問題を簡単に質問させていただきたいと思います。ご存知のように、最近の韓日関係は10年間の複合的な葛藤から抜け出し、今や関係改善の方向に進んでいると見られます。その場合、韓日関係の協力が新たな安保論や経済安保論とどのような関係から進められるのか、お二人にご意見を伺いたいと思います。以上です。

【第2セッション】

コメント
2

複合地政学への対応としての 日韓協力

西野純也 慶應義塾大学法学部政治学科教授

慶應義塾大学の西野です。本日は第21回日韓アジア未来フォーラムにこのような形で参加する機会を頂き、ありがとうございます。お二人の先生の報告は大変刺激的で、今の国際政治を理解する上でなくてはならない要素・要因について非常に明快にお話していただいたと理解いたしました。私の方からは、本フォーラムが日韓アジア未来フォーラムというタイトルでもありますので、日韓関係に少し引き付けてお話しさせていただければと考えています。

本日、韓国の皆さまは日本の方に行かれて参加されていますけれども、私は残念ながら今、ソウルの方に来ておりまして、ソウルの方からオンラインで参加という形になりましたことをご理解いただければと思います。併せて、本フォーラムの実現のためにご尽力いただいている渥美国際交流財団、それから未来人力研究院、さらには金雄熙先生をはじめとして、本日の会が実現するために準備してくださった方々に改めてお礼を申し上げたいと思います。

私は、金湘培先生の報告の中にありました複合地政学への対応としての日韓協力という観点から少しお話しさせていただければと思います。金湘培先生がお話しされたように、さまざまな新しい安全保障上の挑戦というのがあるわけですが、それらはいずれも地政学な要因と結び付いて、われわれ日本と韓国に厳しい対応を迫っています。とりわけわれわれを取り巻く国際環境の中では米中対立というものがありますし、昨年からはウクライナの問題もあります。その中で、7大新興安保問題に代表されるような新しい挑戦にどのように対応していくのかという点について、日韓関係と引き付けて考えてみたいと思いますし、そういった観点から考える際に、鈴木先生のご報告にもありましたように、今の地政学的な状況の中では、同盟国であるとか同志国、さらには民間も含めた形での連携が必要になっています。その中で日韓関係が再び改善の動きが出てきていて、日韓で協力して新興安保問題に対応する可能性がさらに広がってきているのかなと考えています。

日韓関係、あるいは日韓協力という観点から、こうした新たな脅威への対応がいつごろから行われたのかという点について少し振り返ってみたいと思います(スライド1)。

やはり新たな脅威への協力の始まりが本格的に認識されるようになったのは、

「新たな脅威」への協力の始まり

・ 1998年10月 日韓共同宣言

・ 「両首脳は、国際社会の安全と福祉に対する新たな脅威となりつつある国境を越える地球規模の諸問題の解決に向けて、両国政府が緊密に協力していくことにつき意見の一致をみた…地球環境問題に関し、とりわけ温室効果ガス排出抑制、酸性雨対策を始めとする諸問題への対応における協力を強化…開発途上国への支援を強化するため、援助分野における両国間の協調を更に発展させていく…」

・ 行動計画:地球規模問題に関する協力強化(4つ目の柱)

-環境、援助、原子力の平和利用増進

(写真出所)朝日新聞ウェブサイト

<https://globe.asahi.com/article/14584117>



「새로운 위협」에 대한 협력의 시작

・ 1998년 10월 한일공동선언

・ 「양국 정상은, 국제사회의 안전과 복지에 대한 새로운 위협이 되고 있는 국경을 초월한 지구적 규모의 제반 문제의 해결을 위해, 양국 정부가 긴밀히 협력해 나갈 것에 대해 의견의 일치를 보았다…지구환경문제에 관해, 특히 온실효과가스 배출 억제, 산성우대책을 비롯한 제반 문제에 대한 대응에 있어서의 협력을 강화…개발도상국에 대한 지원을 강화하기 위해, 원조분야에 있어서의 양국간 협조를 더욱 발전시켜 나간다…」

・ 행동계획: 지구규모문제에 관한 협력 강화(네번째 축)

-환경, 원조, 원자력의 평화 이용 증진

(사진출처)아사히신문 웹사이트

<https://globe.asahi.com/article/14584117>

スライド 1

1998年の日韓共同宣言の頃からではなかったかと思えます。共同宣言を見ますと、かなり後ろの方の文言、言及になるわけですが、スライドに示したような文言がございます。すなわち、「日韓両首脳は、国際社会の安全と福祉に対する新たな脅威となりつつある国境を越える地球規模の諸課題の解決に向けて協力していくことについて意見の一致をみた」という文言がございますので、1990年代の末から当時新たな脅威と考えられるようになっていった地球規模の課題、グローバルイシューに対して対応するようになってきたということが言えると思いますが、当時はまだ環境問題であるとか、それから、今の言葉で言えばいわゆるグローバルサウスであるとか途上国への援助の問題、そして原子力の平和利用の増進の問題、こういった問題に1990年代の末から対応するようになっていったということが言えると思えます。

そういった状況の中で、日韓関係は当時はまだ良好な関係で発展途上にありましたので、2008年になりますと、当時の李明博大統領と福田総理の間で日韓共同プレス発表というものが首脳会談の後に発表され、国際社会に共に寄与する関係へとさらに進んでいこうということで、新しい日韓関係を構築するという動きもありました(スライド2 / p34)。

共同プレス発表の中では、国際的課題に関する協力は五つの柱のうちの5番目ということで、やはり後ろの方に優先順位が落ちてはいますけれども、従来の温暖化対策に加えてエネルギー安全保障の問題や大気汚染の問題にも、このころから共に協力していこうという意識がかなり向き始めることになりました。

そのような状況の中で、両国政府の合意に基づいて、今後日韓でどのような分野でさらに協力ができるのかということで、新時代共同研究プロジェクトというものも始まりました。韓国側では、本日そちらにいらっしゃる李元徳先生がプロジェクトの幹事をお務めになりまして、日本側では私が幹事を務めさせていただ

「国際社会に共に寄与」する関係へ

- 2008年4月 日韓共同プレス発表
- 国際的課題に関する協力(5つ目の柱)
- 温暖化対策、エネルギー安保、大気汚染、海洋汚染対策
- 日韓新時代共同研究プロジェクト(2010, 13年報告書)

- 1 文化・知識・メディア交流促進
- 2 人的ネットワークの形成
- 3 東アジア複合安保秩序構築
- 4 原子力安全及びエネルギー協力
- 5 環境パートナーシップ
- 6 東アジア共生経済秩序構築
- 7 複合共生技術協力

(写真出所) 聯合ニュースウェブサイト

<https://jp.yna.co.kr/view/PYH20080421031400882>

(사진출처) 연합뉴스 웹사이트

<https://jp.yna.co.kr/view/PYH20080421031400882>



「국제사회에 함께 기여」하는 관계로

- 2008년 4월 한일공동기자회견
- 국제적 과제에 관한 협력(다섯번째 축)
- 온난화대책, 에너지안보, 대기오염, 해양오염대책
- 한일신시대공동연구프로젝트(2010, 13년 보고서)

- 1 문화·지식·미디어 교류 촉진
- 2 인적 네트워크의 형성
- 3 동아시아 복합안보질서 구축
- 4 원자력 안전 및 에너지 협력
- 5 환경 파트너십
- 6 동아시아 공생 경제질서 구축
- 7 복합 공생 기술협력

2

スライド2

いて、2010年と2013年の2回にわたって報告書を出して、お示したような分野での協力を進めていこうというような提言をしました。このころから、例えば7番目にありますように、複合的な観点からの協力により目を向けるようになっていったということで、新興安保の概念はまだこのころ本格的には出ていませんでしたが、複合的な脅威にどのように対応していくのか、あるいは、複合的な観点からの協力というのがどういうものなのかということについて意識が向き始めたと言えるかと思います。

しかしながら、残念ながらまさにこの2013年の報告書を出した頃から日韓関係は急速に悪化してしましまして、本年2023年に至るまでの10年間は、実質的にはこういった新興安保を含めた国際社会での日韓協力は行われていなかった、あるいは後退していたということが言えるかと思います。それが10年たって再び日韓が協力できるようなスタートラインに今、立ったということが言えるのではないかと思います。

先般、2023年3月16～17日に尹大統領が東京を訪れて首脳会談および記者会見を行ったわけですが、記者会見におきましては、インド太平洋での連携を模索するということが両首脳から発言されたわけですが、まだこの地域で共に協力していきましょうということを申し述べただけで、具体的にどういった分野で協力していくかということについては先月の首脳会談では十分に議論がされなかった、あるいはまだその段階までは至っていないということが言えるのかなと思います。

ただ、共同記者会見で発表された事項を見ますと、鈴木先生もおっしゃっていたような経済安全保障の協議を立ち上げるという経済安全保障での協力も打ち出されていますので、今後、日韓協力の可能性はかなりあるのかなと考えています(スライド3)。

日韓首脳会談・共同記者会見内容

- 韓国側の元徴用工問題解決策を日本側が評価
- 歴代内閣の歴史認識を全体として継承と表明
- 日韓シャトル外交、安保対話、次官戦略対話の再開
- 日韓間で経済安保協議を立ち上げ
- 対韓輸出管理運用の見直し(3品目)
- GSOMIAの完全正常化
- 経済界による「未来パートナーシップ基金」創設
- 日韓、日米韓の安保協力推進
- 「求償権」の行使は想定せず

한일정상회담・공동기자회견 내용

- 한국측의 강제징용 피해자 배상문제에 대한 해결책을 일본측이 평가
- 역대내각의 역사인식을 전체적으로 계승한다고 표명
- 한일서틀외교, 안보대화, 차관전략대화의 재개
- 한일간 경제안보협의를 발족
- 대한수출관리운용의 재검토(3품목)
- GSOMIA의 완전 정상화
- 경제계에 의한 「미래파트너십기금」 창설
- 한일, 한미일의 안보협력 추진
- 「구상권」의 행사는 상정하지 않음

3

スライド 3



参考: 日韓の未来のための協力

- 隣国の日韓が自由、人権、法治という普遍的な価値を基盤とする自由民主主義国家であることに特別な意味。連帯と協力を通じて国際社会の平和と繁栄という共同目標ヘリーダーシップを発揮しようとしている。
- 若者世代の積極的な交流と意思疎通のため両国政府、民間リーダーは力を合わせねば。韓国の責任ある政治家として両国の若い世代の素晴らしい未来のため勇気を持って最善を尽くす。

참고: 한일의 미래를 위한 협력

- 이웃나라인 한국과 일본이 자유, 인권, 법치라는 보편적인 가치를 기반으로 하는 자유민주주의국가인 것에 특별한 의미. 연대와 협력을 통해 국제사회의 평화와 번영이라는 공동목표를 위해 리더십을 발휘하려고 하고 있음
- 젊은 세대의 적극적인 교류와 의사소통을 위해 양국 정부, 민간 리더는 힘을 합쳐야 함. 한국의 책임있는 정치가로서 양국의 젊은 세대의 멋진 미래를 위해 용기를 갖고 최선을 다할 것

4

スライド 4

他方で、二国間の協力には依然として限界が多い中で、スライドではお示ししませんでした。昨年11月の日米韓3カ国の首脳共同宣言であるとか、その前々月、2022年9月に発表された日米韓の外相共同声明などを見ますと、まさに本日議論されたような非常に幅広い、いわゆる新興安保の問題での協力が打ち出されていますので、当面は日米韓の3カ国で協力が進むのかなと思います。

最後に、3月に大統領がいらっしゃった際に、慶應義塾大学の方にも訪問していただきました(スライド4)。尹大統領が非常に重要なメッセージを学生たち

に投げかけましたが、やはり日本と韓国が共に同じ共通の価値を掲げているのだと、その中で未来をつくっていこうというメッセージを投げかけていただいて、今日のフォーラムの趣旨にも合致するのかなと思ひまして、最後に紹介させていただきました。

私からは特に質問はございませんけれども、問題意識としてはお二人の報告者と共通していますし、さらに、討論いただいた李元徳先生が投げた質問も私としてはかなり似通った認識かなと感じました。

私からは以上にしたいと思います。どうもありがとうございました。

【第2セッション】

コメント

3



韓国と日本の共通の挑戦

林 恩廷 国立公州大学国際学部副教授

皆さんこんにちは。公州大学の林恩廷と申します。今回初めて日韓アジア未来フォーラムに参加させていただくことになりまして、大変光栄に思います。渥美財団を含めて、もちろん未来人力研究院とも今回初めてこのように縁を結ぶことができたことをとてもうれしく思います。今回のフォーラムがもう21回ということで、先ほど李元徳先生からも紹介がありましたけれども、おめでとうございます。これからもますますの発展があることをお祈りいたします。

私の討論は10分ということで時間を守っていきたいと思いますが、今回、金湘培先生から報告のございましたいわゆるエマージングセキュリティ(Emerging Security)の概念に対しては、私たち韓国でも何人か一緒に研究チームをつくって、去年、一年中いろいろなアジェンダに対して勉強させていただく機会がありました。私も元々、博論からずっと韓国と日本のエネルギー政策を比較する研究をしておりまして、その中でも原子力のことを長い間やっておりましたから、そういう原子力を含めての気候変動対策およびエネルギー政策を比較しながら、いわゆるエマージングセキュリティの新興安保の概念を発展というかポリッシュ(polish)していく、そういう作業を一緒にさせていただいております。

ということで、今回、エマージングセキュリティの概念を皆さまの前でこのようにシェアすること、共有することができたことをとてもうれしく思います。というのも、新しいというより、エネルギー安保こそそうなのですが、昔から、第一次大戦もそうですし、第二次大戦もそうですし、太平洋戦争だってそうですし、今のウクライナ戦争だってそうですし、エネルギー安保というのは、なかったことが急に現れたことでは全然ありません。昔から、ある意味で、伝統的な意味で安保政策の優先順位に入る問題であったわけなのですが、いわゆるエマージングという、漢字では「創発」というふうに訳してわれわれは使っているのですが、そのプロセス自体をちょっと強調したいということなのです。結局、水面下にあったような何かのリスクが、どういうプロセスを経て他のセキュリティの、関係のある別のアジェンダとどうやってnexus(つながり)がつくられて、それがどうやってまたamplify(増幅)されていくのかというプロセス自体を気にしたいというのが、われわれエマージングセキュリティを勉強している人たちの強調したい点なのです。

そういう意味からして、韓国と日本の関係、もしくは私は個人的に(両国の)

韓国と日本の共通の挑戦

- 韓国と日本は共に北東アジア冷戦構図のなかで**アメリカとの同盟**を基盤に国家の**安保と経済成長**を達成してきた。
 - 米韓相互防衛条約(1953)
 - 日米安保条約(1951) → 新日米安保条約 (1960)
- アメリカを中心とした両者関係を基本軸とする、いわゆる「**ハブアンドスポーク(Hub-and-Spoke)**」の構図
- 天然資源は不足しているが、**製造業と輸出**を基本に**経済成長**を果たしてきた。
 - 赤松 要, 雁行型経済発展論
- 中国の改革開放と経済的浮上が両国には**機会**をもたらした。



スライド 1

比較をずっとやっておりますから、そういう観点から幾つかの点を申し上げたいと思いました。

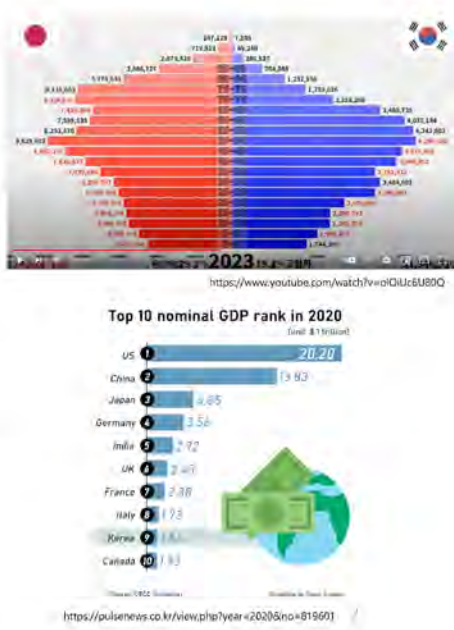
韓国と日本というのは、もちろんいろいろな苦労もありましたけれども、韓国と日本の同じ共通点といえば、やはりアメリカとの同盟なのですよね（スライド 1）。それに対して国内的にいろいろな批判もありますし、今までいろいろな費用も払ってきていたわけです。社会的な費用、経済的な費用だけではなくて、いろいろな意味での精神的な費用まで含めて払ってきていたわけですが、それでも、アメリカとの同盟というのが前提にあったからこそ、日本と韓国、韓国と日本は、日本の概念からすると戦後、韓国の歴史からすると韓国戦争の後から、ずっと経済成長に集中することが一応できたということは、客観的に言っても、ある意味で機会というか、祝福という言葉までは使いませんが、ある意味で良かったかなと思います。

なぜかという、やはり中国が浮上して、特に経済的な面で浮上してから、いわゆるグローバル化の時代に入ってから開発しようとする国々に比べると、韓国と日本はある意味で構造的な安定さがあった部分がありましたからそのように申し上げたいと思ったわけなのです。

とにかくそのようにアメリカとの同盟が前提にあって、有名な赤松先生の Flying Geese（雁行形態論）のモデルに沿って日本と韓国は製造業・輸出に集中しながら、今まで経済的な富を積み上げてきていたわけです。ですけれども、問題はこれからの時代です。もちろんグローバル化の時代も二つの国には良かったので、中国の浮上が二つの国に対して大変ないい機会になったのも事実ですから、冷戦時代もグローバル化の時代も、韓国と日本、日本と韓国に対してはやはりいい機会を、構造的な意味でもいい機会を与えていた部分があったわけなのですが、その前提は大体もう既に変わっているということが、われわれの問題意

韓国と日本の共通の挑戦

- アメリカと中国の戦略競争
 - 未来の技術分野で際立っている。**技術覇権**をめぐる葛藤が本格化
 - 新興安全保障問題が頻繁に発生
 - **サプライチェーンの再編**
- 北朝鮮、中国、ロシアからの伝統的な軍事安保の脅威とともに新興安保の脅威も増加
- **同盟国リスク**
 - アメリカ国内政治の不安定性
 - アメリカの同盟たたき(ally-bashing)および同盟テーミング(ally-taming)
- 人口と社会構造の変化
 - 超高齢社会、少子化、一人世代増加、地方消滅



The top chart shows a comparison of GDP between Japan (red bars) and South Korea (blue bars) across various categories. The bottom chart, titled 'Top 10 nominal GDP rank in 2020', shows the following data:

Rank	Country	GDP (trillion USD)
1	US	20.20
2	China	13.93
3	Japan	4.85
4	Germany	3.56
5	India	2.92
6	UK	2.81
7	France	2.78
8	Italy	1.73
9	Korea	1.61
10	Canada	1.53

スライド 2

識ではないかと思うわけです。

ということで、このように前提が変わっている今の時代に、韓国と日本の共通の問題というのですか、common problemに近いのです。挑戦をまた加えるという意味で、韓国と日本が抱えている内部的な問題を幾つか挙げさせていただきました(スライド2)。日本と韓国、韓国と日本は、やはり貿易を通して国の富を積み上げてきたわけなので、国際経済がいろいろブロックされたり、戦略競争が強引にアメリカと中国の間で激しくなってしまうと、それこそまた構造的な意味でリスクを与える部分があるのですが、内部的にもやはり人口構造の変化ですね。社会的ないろいろな集中化、いわゆる首都圏対地方の格差がどんどん広がるということで、そういう意味でも内部的な問題がいろいろ韓国と日本は共通している部分があるわけです。

こういういろいろな内部的な問題も抱えつつ、またちょっと問題意識として強調したいのは、やはりアメリカという今まで同盟として経済的にも軍事的にも、ある意味で哲学的にも学問的にも trust (信頼) して依存してきたこの国のこれからの未来というのですかね。アメリカという国の信頼性がこれからもずっと続くのかというのが多分問題意識の中にはあるのではないかと。エマージングセキュリティというのも、アメリカのいわゆる持続可能なリーダーシップと深く関わっている部分があるかと思うので、それはまた取り上げたいと思いました。

金湘培先生からの報告にもあったように、エマージングセキュリティだけではなくてエマージングピース (Emerging Peace) を考えるために、韓国と日本の協力というのは先ほど李元徳先生のお言葉にもありましたし、西野先生もコメントしてくれましたけれども、やはり韓国と日本で価値を共有するという意味で、協力の相手にすべきという方向性自体は多分、今の韓国の社会でも半分以上の人は大体納得するかと思います。ですけれども、その中でもやはり詳細に言ってい

くと、ちょっと問題というか、まだクエスチョンマークが残る部分がたくさんありまして、それに関して、お二人の報告に対して質問を挙げながら私の言葉を整理したいと思います。

まず1点目の質問としては、鈴木先生に。韓国と日本は方向性として協力はするけれども、やはり韓国と日本は過去に比べると関係がお互いに complementary（補完）するというよりは、むしろ競争し合う部分がどんどん多くなっていますから、協力、いわゆるグローバルバリューチェーンを再編するときも、韓国と日本の立場、ポジションがある意味でぶつかり合うところがあります。そういう面に対して、ミニラテラリズム（Minilateralism / 比較的小規模の多国間主義）とおっしゃってくださったのですが、私は全くそのご意見に同意しておりますが、具体的な方案として何か鈴木先生の知恵を借りたいと思いました。

2点目は、金湘培先生への質問なのですが、先ほどアメリカからのリスクというのですかね。同盟からのリスクということに対してもぜひ先生のご意見を伺いたいと思うのが、アメリカという国が信頼できないということはもういろいろな場面であったわけなのですが、今からのアメリカというのは本当にリーダーシップだけではなくて国内的な問題もありますし、それプラス非常にこういうふうにも再編しようとしてつつ、自国の利益に対しては非常に pragmatic（実用的）なやり方を取る国です。そういう国に対して韓国と日本が一緒に何か協力し合うという意味で、そういう仕組みをつくろうとするときには、どういうリスクがあり、どのようにわれわれ韓国と日本が共同に付き合っていくべきかということに対して、金先生のご意見を伺いたいと思いました。ありがとうございました。

【第2セッション】

コメント

4



安保、国家、リベラリズム

金 崇 培 国立釜慶大学日本学専攻助教授

釜慶大学の金崇培です。よろしくお願ひします。今日のご報告は非常に勉強になりました。金湘培先生、鈴木先生は、それぞれ最先端の研究をリードしている方々なので、この討論の依頼があったときに、どのように討論すべきか非常に悩みました。ただ、お二人の発表やスライドを見ながら、少し共通点というか、安全保障、そして国家、鈴木先生の場合は国家と企業を分けておっしゃいましたが、価値やルールなどの信頼という単語が出たときに、私がイメージしたのはリベラリズムでした。そのため「安保」、「国家」、「リベラリズム」という順で、少しお話ししようと思います。

まず、「安全保障」とは何かです。私たちが非常によく聞いてきた用語だと思いますが、一般的に「国家安全保障」、または「国家安保」の意味合いで使われます。そして「人間の安全保障」とは1990年代から出てきた言葉ですが、「人間安保」と言われます。そして最近では「経済安保」が 이슈となり、そして金湘培先生の発表では「新興安保」が登場しました。日本では「新興安保」という用語がまだ浸透していませんが、非常に重要な用語であり概念だと思います。

ただ、安全保障が何かということをもう一度考える場合、元々は「security」です。ラテン語では「secura」といいますが、それが1600年代のヨーロッパでは「脅威や攻撃からの自由な状態」、そして「その状態を保障する」という意味で理解されていました。その後、19世紀では、「security」に対する東アジア的な翻訳として「平安」や「無事」、そして「安全」という言葉がだんだん多く使われるようになりました。1920～1930年代ヨーロッパでは、「security problem」という言葉が簡単に「security」となり、究極的に「国家の安全保障」と理解され、それが今現在においても国家中心の「安全保障」となりました。韓国では安全保障は略して「安保」とよく言われますが、それは韓国においては1960～1970年代によく使われるようになりました。

これからの不確実性の時代において、戦争によって地球が減じるのか、それともウイルスやパンデミック、環境問題もそうですし、人口の問題、そして資本の問題、貧困問題もそうです。全ての面を含んだ安全保障が重要になるかもしれません。その意味で、複雑な安全保障という単語をもう一度考えるべきで、「地球安保」という言葉もいつか私たちが知らなければいけない用語になるかもしれません。

ここで、「国家」という単位をもう少し考えたいと思います。元々、国家の役割を否定することもできませんし、国家を回避することもできません。国家の定義は、簡単に言うと領土、人民（国民）、政府（権力）です。国家という範疇には人々がいて、領土があり、政府の活動が重要になってきます。それを主権国家といますが、現代においては196カ国ほどあります。ですが、1945年までさかのぼるとおよそ51カ国でした。ということは、国家の数は増えてきているということです。それは結局、冷戦の終結によって主権国家体制を意味するウェストファリア体制が崩壊することもなく、そしてグローバリゼーションが始まりましたが、グローバリゼーションと国家は両立可能ということです。

ただし、グローバリゼーションの中においても国家それぞれの役割があると思われれます。簡単に言うと位階、つまり序列のような関係が国家間には存在することも事実です。また、新型コロナウイルスによって証明されたのは、グローバリゼーションといいながらも世界は最小単位の国家で構成されており、それぞれの国家が政策を行い、外国人を受け入れないなど、そのようなことが見受けられました。もしかすると、ヨーロッパよりも東アジアの方が国家または国籍中心の強い観念を持っているかもしれません。

ここから国際関係と国家の話から少し理論的な話になります。リアリズムにおいて国家は基本的に「生存」を重視しています。そして軍事力や国益、国家間のバランスを非常に重要視しています。リアリズムが戦争を好んでいるわけではありません。現実を直視するために道徳や倫理のような概念を回避する傾向があるということです。

次にリベラリズムです。国際関係におけるリベラリズム。これが今日お二人の話聞いていて私が少し思ったイメージなのですが、国家行為の多元性を認め、国家間の協力を可能とみなしています。リベラリズムは多国間安全保障、つまり基本的な伝統的安全保障はもちろんのこと、経済や環境、人権、レジームなどの観点を重視します。そして、国家を主要なアクターとしつつも、市民社会やNGOの役割を重視しております。

リベラリズムを再考すると、17～18世紀において、元々個人と国家（政府）の役割や関係を問う、個人の利益はどこまで可能なのかという思想から発生しました。それが結局のところ1950年代、国際関係におけるリアリズムが提唱された後に、リベラリズムの学者が多く誕生してきました。国際的なリベラリズムは戦争を過小評価しません。リベラリズムというのは何かしら国家間の関係を非常に重要視するように思われますが、そのとおりです。ただ、リベラリズムも戦争を仕掛けられた場合、それについて十分反発できます。そしてリベラリズムは、国家間の制度や規範の存在などを重視します。国家間の「相互依存」や「民主平和論（democratic peace theory）」という理論はリベラリズムと無関係ではありません。ただし、リアリズムと異なってリベラリズムが難しいのは、多くのアクター（行為者）が存在していることです。そのため、変数も多いですし、なかなか国家の行動を予測することも非常に難しいところがあります。

再びここで安全保障に対する問いを行いたいと思います（スライド1）。日韓にはいくつかの葛藤があります。金湘培先生がヨハン・ガルトウングの消極的平

再び「安保」に対する問い

- 日韓に存在する葛藤を認知しながらも、両国間における戦争の可能性は低い → 消極的平和（戦争のない状態）の享受
 - 冷戦期において反目しながらも自由主義陣営であった日韓は、現在では「自由」(free) をスローガンとする → リベラリズムはfreeな社会を基盤とする
 - 複雑化する「安保」概念に対し、国内かつ国際関係におけるリベラリズム的思考や実践は無意味ではない
- 質問項目
- (1) 「リベラルな国際秩序の限界」が単なるリアリズムへの傾倒を意味しない場合、何かしらの折衷主義的な時代精神、またはどのような国際秩序が必要とされるのか
 - (2) 多くの「安保」領域を考慮しながらも、日韓が共に最優先すべき、または協力可能な「安保」領域とは何か

スライド 1

和と積極的平和を少しお話しされました。ただし、日本と韓国には葛藤がありながらも、戦争状態や物理的な緊張関係がないならば、それが消極的平和であっても、私はこれだけでも非常に享受すべき重要な価値だと思っています。日韓両国は互いに何かしら意見の衝突はありますが、それでも民主主義国家という点を両国が認識している結果ではないかと思います。

冷戦期において両国は葛藤しながらも、反目しながらも自由主義国家陣営にありました。そして今日において、両国はお互いに「自由」をスローガンとしています。「価値」や「自由」が一人歩きしているような印象もありますが、両国にとってそれらが重要ならば、それがリベラリズムならば、基本的に「自由な社会」とは、その国内においてまずは達成されなければいけないものです。複雑化する安保概念に対して、国内、そして国際的なリベラリズムの概念・思考は無意味ではないと思います。

最後に質問項目です。すみません、これは私が無理やり作った感がありますが、まず鈴木先生、「リベラルな国際秩序の限界」を指摘されましたが、それは恐らくリアリズムへの傾倒を意味しないと思います。地政学から地経学への変更は、恐らくリアリズムもリベラリズムも含むようなものかもしれません。もし先生がそれに名称を付けるならば、どのような名称があるのか、どのような国際秩序があるのか。少しお話ししていただきましたが、それが「ミニラテラル」ですよ。もう一度後でレスポンスの中でお話しされてもいいかなと思います。

そして2番目は金湘培先生に、これも少し無理やり作った質問ですが、基本的に李元徳先生のお話の中に私の質問事項も含まれています。また、西野先生がおっしゃったように、これから韓国と日本はそれぞれの安全保障の面で協力できる。ただ、それは今まで停滞していたため、これからどうなるか見極める必要があります。ところで、金湘培先生は日韓関係を専門とする研究者ではありません

が、国際政治学者として韓国で高名な方であり、アメリカの学会でも知られています。そのような金湘培先生から、日韓関係に対して少し距離を置いた研究者として、今現在、日本と韓国における多くの安全保障分野において、どのような分野が最優先されるべきなのか、「国家安保」ではなくて、どのような分野においてより積極的に協力できるのか、そのような点を簡単にお答えいただけたらと思います。以上です。

自由討論／質疑応答

司会：

金 雄熙（仁荷大学国際通商学部教授）

討論者

金 湘培（ソウル大学政治外交学部教授）

鈴木一人（東京大学公共政策大学院教授）

李 元徳（国民大学校社会科学大学教授）

西野純也（慶應義塾大学法学部政治学科教授）

林 恩廷（国立公州大学国際学部副教授）

金 崇培（国立釜慶大学日本学専攻助教授）

[発言は母国語]



司会 素晴らしい討論ありがとうございました。4名の先生方からも様々なコメント、質問等がありました。ご講演いただいたお二人の先生から、コメントなりお答えなりお願いしたいと思います。まず金湘培先生からよろしくをお願いします。

金 湘培 金雄熙先生がおっしゃってくださった質問を見ると、私が思っていた質問よりはるかに沢山あります。たくさんの質問をしていただきましたが、まとめて四つほどの質問に対して、先ほど発表しながら、不足していた話の補足を兼ねてお話ししたいと思います。

一つ目は、李先生のご質問の中で「人間の安全保障と新たな安保がどう違うのか」についてです。先ほど、私の発表の中で新たな安保には一種の学術的な系譜があると言いました。それは1980～90年代に「コペンハーゲンスクール」と呼ばれる国際安保学派が話していた複合安保に関する話、または包括安保に関す

る話から始まるもので、それらがポスト冷戦を経て脱近代化、そしてコロナ下での「ポストヒューマン」、つまり人間を越えることについての話までする局面に来て進化してきました。私が把握している限り、人間の安全保障の系譜の少し早いバージョンになると思います。

しかし、安全保障の概念というのは常にコンテクスチュアル (contextual) であると言います。その時の状況に合わせて問題が提起されます。安保概念はほとんどが政策的かつ実質的な含意を念頭に置いて作られます。人間の安全保障が1990年代から2000年代に移行する過程で、日本ないしは国際機関などの国連レベルで提起されたコンテクストだということが非常に重要です。国家間の安保問題になるかもしれませんが、ある特定の国で行われる政府による国民への弾圧、被害などに関心を持ち、これが安保問題だということです。国家間の問題ではなく、人間レベルまで問題を下げてみなければ根本的な問題が解決できないという論点は、特に国連レベルでの国際開発協力の問題とつながる部分があり、いわゆる「レスポンスビリティ・トゥ・プロジェクション」、すなわち「R to P」という実践的な対応につながる過程の中で議論がなされました。

当時は、安保概念のイノベーション、国家対国家として捉える安保の問題、伝統的軍事安全保障の問題だけでなく、人権問題や日常生活の問題を提起するという面で重要な意味を持つ安保議論の拡大だったと思います。そのため、人間の安全保障は韓国でも前政権で北朝鮮を相手に提起されました。これが文脈的だったので、当時の北朝鮮はあまり歓迎していませんでした。そのような問題については、先生方が理解していらっしゃると思いますので省略させていただきます。こうした文脈で新たな安全保障論は、異なる文脈で積極的に問題を捉えようという方向に進んでいるというのが先ほどお話ししたところだと思います。

新たな安保研究を行う方々が韓国国内に20人ほどいらっしゃいますが、その中で人間の安全保障に関する話を、2000年代初めにとっても熱心にされた方がいらっしゃいます。(新たな安全保障研究チームに)一緒に参加されていていつもおっしゃっているのが「自分が先にこういう話をしたのになぜ著作権を盗用するのか」という「コピーライト」に関する話です。私はむしろこれはコピーライトを主張する問題ではなく「コピーレフト (copyleft)」精神で共有しなければならない概念であり、学界が皆一緒に発展させていかなければならない概念だと思います。依然として彼は私たちの新たな安全保障研究チームに参加されています。そのような文脈の中で理解することができ、今学界ではずっとこのような概念が当てはめられているのですが、現実の変化に合わせていくべきであり、最近積極的に新たな安保に関する話をするようになったのは、恐らくコロナ禍と関連するという話をしたいと思います。

二つ目に、李先生のご質問にあった「新たな安保と伝統的安保の関係とは何か、補完材か代替材か」、「このような過程の中で危険の総量は増えたのか、それとも配分方式だけ変わったのか」というものは、新たな安保について話す時にとっても頻繁にいただく質問です。私の回答は、認識を変えて問題を捉えてほしいということです。我々が知っている近代社会科学、モダンサイエンスの基底に敷かれている認識論というのは、ポジティビスト (positivist)、即ち実証論的認識主義です。

そのような過程の中で、非常に複雑な世界をシンプルに捉えようとする理論的なフレームワークを作り、その中で変数間の作用と反作用、因果関係に該当するものから問題を捉えようと判断する過程で、伝統的安保問題は我々の安保を脅かす敵の脅威があり、それらに対してどのように対応するかの観点から問題を捉えます。

しかし、そのような伝統的安保が重要な時代にも、私が申し上げた新たな安保問題がなかったわけではありません。そのような論点が、多様な形ではありますが、最近そのような論点のポジションが量的に増えただけではなく、問題になり得る質的な環境の構造が形成されているのです。エマージするのです。場合によってはそのような秩序が再びなくなることもあり、このような構造の中に入ってきて伝統的安保問題と結びつき、以前は安保問題ではないと考えられていた事柄と結びつく新しいリンクがより目につくようになります。

このようなことを認識することは、実証主義的認識論で言えば、作用・反作用がシンプルなシステム・マインドとして理解できない部分が少しあるということです。コンプレックスシステムで変数間の相互作用の関係が複雑に絡み合う質的構図の形成、アーキテクチャと作動方式から問題を捉える、本当の「ポストポジティブリスト認識論」と言いますか、これが必要かもしれないということです。

というわけで、質問を少し変えなければならないのです。「これは安保問題なのか否か」、「この問題とこの問題の関係は何なのか」、「どんなことが変化するか」を問うのではなく、つまり「ワット・クエスチョン」ではなく、「どのようにして」、つまり「ハウ・クエスチョン」を投げかけなければならない構造で「どんな条件でこれが安保問題として我々に迫ってくるのか」、「安全保障というのが伝統なのか」、伝統なのか新たな安保なのかを問うのではないからです。

講演の時に私がお話したのは、死ぬか生きるかの問題が安保の結果に該当するため、そのような観点から問題をもう一度眺めると、最近の問題は以前より少し複雑になっているという発想の変化を通じ、我々が何か新しいことを理解できるのではないかという点です。ところが、このように認識を変えようとする理由は何かという講演の時もお話しましたが、対応方式に違いがあります。伝統的安保と新たな安保に対応する方式が、質的に異なる様相を示すのではないかと思います。それが国内レベルでのガバナンス構築だけでなく、国際レベルでの協力の様相についても可能なのところがあるのではないかという問題提起です。一緒に研究しなければならない我々の課題だと思います。

そのような文脈で三つ目としては、皆さんからご質問いただきましたが、韓日関係の文脈で新たな安保の問題をどう捉えるかについてです。私は韓日関係に積極的に取り組んでいる学者ではなく、これからこのフォーマットで勉強を続けていこうと考えています。

この分野についても質問の定義を少し変える必要があるのではないかと思います。先ほど西野先生が見せてくださった中に、1990年代後半から、韓日関係でまさに協力と平和のための様々な構想と協力が登場し、そのアイテムが全て揃っていました。そこでは環境の話や復元の話も出ており、多様なお話が出てくると見ると、構想のためのマインドがありました。そこでは東北アジアでの平和を

築いていくための構想と、そのプロセスについての議論は続いています。

ところが、私が見るには基本的に伝統的安保分野での伝統的平和、先ほど申し上げた消極的な平和を達成するという目的の下で、そこで必要な他のアイテムが何かを取り上げる方式だったのではないかと思います。そのため、我々がいわゆる軟性・硬性、つまりソフト・ハードのセキュリティに領域を分け、東北アジアではいわゆるハードセキュリティやハードピースに当たる領域への達成が今は困難だから、むしろソフトな領域での経験を蓄積して、それらをスピルオーバーさせ、ハードセキュリティ問題を解決する方法を探ろうというアプローチをしたのではないかと思います。

しかし、先ほどお話しましたが、最近起こっている様相は伝統的平和に当たる場所だけを見ると、東北アジアはずっとまだ平和な状態なのです。新たな安保の観点から見ると水面下では非常に複雑なダイナミクスがあり、軟性の安保分野での協力が硬性の安保問題を解決することもできますが、軟性の安保分野の葛藤が、ありもしなかった硬性の安保の対立を誘発する可能性も出てきます。実はコロナ下でもそのような話がなきにしもあらず、でした。最近サイバーやデジタル安保から今出ている話です。オフライン空間では協力しているようでも、オンライン空間では今米中をはじめとする東アジア諸国が見えない競争を繰り広げており、そこで葛藤の様相が多く見られています。

しかし、それが現在の安保問題ではなく、未来の安保問題なのでよく見えないのです。見えない部分に該当するものを解決し、積極的に問題に取り組む努力が必要だということです。先ほど金崇培先生が質問してくださった優先分野のようなものもあれば、そのようなものを発掘してみたいと思います。我々が今解決できていない問題に足を引っ張られ、つまり昨日の宿題ができなかったから今日苦勞しているのです。宿題が溜まって、それを解決しなければなりません、未来の宿題は新しく毎日一つずつ出てくる状況です。グローバルレベルで今米国が主導して再編している秩序の様相を見ると、昨日の宿題ができなくて今日しようと悩んでいる途中で、明日の宿題がもっとたくさん溜まってしまって、前へ進まなければ大変なことになる状況が発生しています。地域的に隣接している韓日が共同で解いていけるチェックリストを作る努力も必要だと思います。このように私たちは今悩むことさえできずにいるのですが、最近になって様々な面で韓日関係が改善される兆しが見えてきて少し期待もしています。

ということで、四つ目のご質問に対する答えです。林恩廷先生からのご質問ですが、韓日が協力して米国に対してどういう風に対応すれば良いかという点です。非常に重要なご質問だと思いますが、これも同様に三角のリンクの関係の中で問題を見るだけでは少し足りず、より広いネットワークの関係から見なければなりません。ネットワーク関係の基本は三角関係であることは正しいです。最近、韓米日三角関係についてよく話題になりますが、その三角関係も全体的な「オールチャンネル」型の大きなネットワークの中に一部分として組み込まれています。

そういった場合、我々が念頭に置かざるを得ない一種のノードと言いますか、それは中国かもしれません。ですから、韓日関係を解決しても、韓米日ではなく韓中日関係でも問題を解決する努力が必要なのです。実は米国の現在の動きは中

国という相手をめぐって繰り広げられている競争のゲームですから、そうした構図の中で問題を捉える必要があります。そのような過程の中で、米国が中国を牽制するために作っているインド太平洋地域での秩序形成が、自らのネットワーク、自らの支持を多く集めて米国がプラットフォームを作っておいて、その上に今同盟国を引き寄せようとする様相です。そうした文脈の中で韓日が一緒に乗り込む形勢になっていますが、そういう時に「米国が作る秩序の中で米国、日本と韓国が担うことのできる役割は何か」が重要です。韓日両方とも米国が形成する秩序の中に入り、その下に従属したり、下位のアクターの役割を果たすという考えを持っているわけではないでしょう。

そうだとすれば、積極的に何かできることについて話すこともできます。そういうことは、一人でもできますが、韓日が一緒に考えて米国が作ろうとするインド太平洋地域での秩序が、下手をして、力のある者の覇権秩序ではなく、つまり非常に不平等かつ非対称的な秩序ではなく、参加する国家の利益をもう少し増大できる秩序の設計を行って作動できることに、韓日が共に寄与できるよう、声を合わせることができるということです。

先ほどから「ライク・マインデッド・カントリーズ (like-minded countries)」、つまり「同僚国家」ないしは「同志国家」についてのお話が続いていますが、私は韓日が志を同じくする同志国家の要素が21世紀の未来においてとても多いと思います。ただし、今はそのように直面している懸案が解決できず、リストアップして水面上に引き上げることもできないのです。このようなことを提起する過程の中で、米国が今形成している秩序の中に我々が一緒に参加しながらできる役割のようなものが少しあるのではないかと思います。

司会 では、次に鈴木先生、よろしくお願いします。

鈴木 私にはかなりたくさんのご質問を頂きました。最初の李元徳先生のご質問は、大変痛いところを突いてくるといいますか、経済安保の難しさを踏まえた上で、今の時代の伝統的な国際関係とポストグローバル化の時代と呼んでもいいようなこの時代のあり方について、本質的なご質問を頂いたかと思えます。

特に伝統的な意味での冷戦ないし新冷戦と言われるような米中を中心とした世界二分化ということと経済安保が連動しているのかどうかということなのですが、私はそれを半分はYESで半分はNOだと思っています。というのも、私は安全保障上の対立構造と経済的な対立構造は違う順序で出てきていると思っていますからです。それはどういうことかということ、中国がWTOに加盟したのは2001年です。それまでも、いわゆる最恵国待遇のもと、改革開放を続けていた中国の経済的な成長が進んできました。

ただし、このとき中国は、軍事的にも経済的にも必ずしも巨大な存在ではありませんでした。その中で、韜光養晦（とうこうようかい）と当時言われていたように、自分たちの能力を隠しながら国際協調を全面に出し、グローバルな経済のルールに従っていました。必ずしも100%ではないとしても、概ね自由経済の枠組みでビジネスを行っていたわけです。経済的な相互依存をより深めていくこと

によって、中国は自らの力をつけ、それが結果として中国の急速な発展をもたらし、アメリカ並びに西側諸国の経済的な水準に急速に追いつくことになりました。それと同時に、中国はそこから自らの能力、特に1995年の台湾海峡問題などを受け、自らも安全保障上の力をつけなければ経済的繁栄が守れない、こういう認識に至ったのではないかと考えられます。

ですから、中国の軍事的な台頭の前に、経済が先行していた部分があり、それによって中国は自信をつけたわけです。そして私は転機になったのは、やはりリーマンショックだったのではないかと考えています。つまり、リーマンショックによって西側諸国の経済は極めて混乱し、困難を極めたわけですが、そこから比較的早く立ち直ったのが中国でした。それはやはり国家が主導して市場に介入できることが、グローバル化した世界においてはより有効な手段だったわけです。こういう国家資本主義の持つ優位性みたいなものを認識するようになったのでしょうか。

私は、これがアメリカの主張する民主主義対権威主義で、権威主義が増えているという状態の背後にある原因だと思っています。どういうことかという、グローバル化した世界の中では、当然アメリカもそうなのですが、貧富の格差がどんどん開いてきています。こうしたグローバル化の影と言われるものが強調されていくと、国内における貧富の格差を解消するか、その問題を解決していくためには、強権的な政治を導入する方がより問題の解決が早いわけです。民主的なプロセスによって、丁寧に問題を解決していこうとすると、非常に時間や手間がかかるということで、危機に対する即断即決の対応として、強権主義的な国家が生まれてきます。それは例えばトルコですとかインドですとか、そうした国々でも今その傾向が強く見られるようになってきています。その先駆けは、例えばタイなどでも見られました。

そのように考えると、民主主義対権威主義のような二項対立でものを考えるのは、どうでしょうか。実はその背景にはグローバル化が進んだことによる中国の台頭と、国家資本主義の有効性のようなもの、そしてそれを模倣する形で権威主義国家が増えていくといった、そうした連鎖が起きているように思います。それが結果として世界が二分しているように見えてきているのではないのでしょうか。

これはディグローバル化（deglobalization）なのかと言われると、私はそうは思いません。実情を見れば、中国とアメリカの間の貿易は増えていきますし、日本と中国の間の貿易も増えていきます。グローバル化を貿易の量だけで計るとすれば、おそらく脱グローバル化はしていません。ただ、グローバル化という現象は変わってないけれども、これまでのように無制限に他国とビジネスをすることで安心できる状況ではなくなってきています。その意味では、国家は後ろに引いて市場経済を優先にどんどん自由に貿易し、自由に取引をすることがベターであるという考え方はどんどん衰退していっています。つまり、脱グローバル化ではなく、思想としてのグローバル化は衰退し、でも現象としてのディグローバル化は変わっていないという状況が続いているのが現状なのだろうと思います。ですから、これはディグローバル化でもなく、おそらくグローバル化して行く中での調整、つまり市場と国家の関係の調整が今進んでいる状態なんだというふうに考えるのが適切で、その調整のメカニズムが経済安保

ということなのだろうと思います。

ですので、今後米中対立は強化されるのかという問いに対する答えは、政治的にはイエスだと思います。アメリカは中国の台頭に対してそれを認めない、ないしはそれに対するある種の、えも言われぬ恐怖を感じていて、それをなんとか食い止めたいと考えています。そのために半導体輸出規制のような形で、中国の台頭を何とか抑えようとしているわけです。と同時に、経済的にも中国とデカップリングすることは不可能なレベルです。ものは結局中国から入ってきます。トランプ政権の時代に追加関税を行いました。結果としてそれでも貿易は止まりませんでした。デカップリングをするということ自体が多分現実的ではないのだろうと思います。そういう意味で、グローバル化された、相互依存の経済状況というのはおそらく変わらないだろうし、WTOのルールというのはまだ健在です。けれども、一部の分野、先ほど small yard とお話しした分野においては、一定の制限を掛けながら戦略的物資における分断と、それ以外のコモディティについての自由な貿易というのが続くでしょう。その small yard が時々大きな big yard になったり、small yard のサイズが変化して行くことで、グローバル化が進んだとか、ディグローバル化が進んだなどというふうに見えてくるんだと思いますが、本質的にはこの二層構造がこれから続くのだろうと思っています。

それから、総合安全保障ですね。これは実は70年代の大平内閣の時に出た概念なのですが、この総合安全保障という考え方は、先ほど金崇培先生がおっしゃった国際関係におけるリベラリズムが出てきた背景と似ています。1970年代の石油ショックまでは、冷戦構造の中の安全保障の問題は、特に核抑止に基づく安全保障だったのが、産油国・グローバルサウス（Global South）における資源ナショナリズムによって、核兵器以外にも武器があるということが分かったわけです。それで、自分たちの経済、生活、社会を守るために何をすべきかということで、総合安全保障という概念が出てきました。特に、日本の場合は、エネルギーと食糧に対する依存度が高いという意識が非常に強かったので、この脆弱性をどうやって回避するかということで、1973年に石油備蓄法が制定され、国家が法律を定めて備蓄を義務づけました。食料に関しても、小麦は国が買い上げて安定的に供給するといった食糧安全保障、それからエネルギー安全保障と言われるような事を中心に、軍事だけではなく総合安全保障が進みました。

70年代当時はまだグローバルな生産のネットワークが十分に発達していなかったため、グローバル化したサプライチェーンの問題までは関心を払わなかったわけですが、現在の経済安全保障は、当時の総合安全保障の上に、このサプライチェーンの問題、とりわけ近年のデジタル経済によるデータの保護保全ですとか、先ほどお話ししたような重要インフラの防護の問題があります。例えば5Gのネットワークに中国のベンダーを入れるかどうかなどですね。そういったことまで含まれるようになった点で、やはり当時の総合安全保障よりもさらに拡大した安全保障概念として、総合安全保障の上に積み上げる形で、今、経済安全保障という話が出ているんだろうと思います。

それから、「日韓関係において経済安全保障がどう影響するのか」ということ

なのですが、これは林恩廷先生のご質問にも関わると思うのですが、日本と韓国はライバルでありながら、同時に協力する、補完的な関係だと思っています。一概にどちらとは言えないのですが、一つは韓国と日本の間には当然さまざまな議論があります。例えば韓国の半導体産業に関する2019年の日本の輸出管理体制の変化などですね。ただありていに言ってしまうと、日韓の間で抱えていた元徴用工の問題などに対する日本のレスポンスとして、輸出管理の強化があったわけですが、これは尹錫悦大統領が就任し、日韓関係を変えるということで、今解消の方に向かっていきます。この時に明らかになったのは、韓国の半導体産業は、日本の材料、例えばフッ化水素などの材料を必要としています。一方、日本は同時に韓国から半導体の完成品を輸入しています。これは相互に補完的な関係にあるわけです。日韓は競合している分野もありますが、同時に補完的な関係にもありますから、経済安全保障の分野においてやはり重要になってくるのは、この補完的な部分において相互に信頼できる関係にあるかどうかです。この場合、信頼できるかどうかということ、予見可能性ということがキーワードになると思います。例えば韓国は5年に一回の大統領選挙がありますから、政権交代が起こる場合もあります。その場合に突如、政権が変わると政策ががらっと変わるというのでは信頼、つまり予見可能性を低めるというリスクを持っていると思います。

民主主義国家ですから、政権交代で政策が変わるのは当然あり得ることです。ただ、それが経済的に like-minded の国として相互に協力していくということに、傷をつけるような変化になってくると、大きなリスクになってしまいますので、日本と韓国の間のようなこうした政策の変更に対する予見可能性ないしは、「ここは変えない」「経済安保の分野について、政権が変わっても協力するよ」という部分、これは外交安保の世界でいえば同盟に近い関係です。そういう関係が作れば日韓協力というのはおそらく経済分野においてはパートナーとして機能していくだろうと思います。

日本が2019年に行ったような形で、ルールを無視する、飛び越えるような形で経済的威圧を使うようになってしまうと、相互に信頼できないという関係になってしまいます。

日韓協力と言うよりは、like-minded の部分、例えば中国とのサプライチェーン、中国への依存を減らすために、フレンド・ショアリング (friend-shoring) として、信頼できるパートナー同士の間での依存関係を深めていく必要があります。これを可能にするためには相互に経済的な同盟関係、「この分野にはもう手をつけない」「ここはお互い信頼できる関係を維持する」というある種の約束ないしは同意というものを作っていく必要があるのではないかなと思います。

最後に金崇培先生からいただいた質問にお答えします。まさに経済安全保障というのは、リベラル・インターナショナル・オーダー (Liberal International Order / LIO) が崩れていく中で、それをなんとか維持しようとするための措置であると私は理解しています。リベラル・インターナショナル・オーダーのルールや規範が安定し、グローバルに普遍的にそれが共有されている状態であれば、おそらく皆がハッピーで、経済安保などは考えなくても良かったのです。1990年代から最近までこういったことが話題にならなかったのは、リベラル・イン

ターナショナル・オーダーが何らかの形で機能していたからだと思うのですが、それが実際機能しなくなってきました。これは林恩廷先生の質問にもありましたが、やはりアメリカの問題というのがすごく重要なポイントになってくると思います。アメリカはこうしたリベラル・インターナショナル・オーダーを守る立場であったのが、そうならなくなっていったわけです。そういった世界において、ではこれがリアリズムに傾倒してきたのかといわれると半分はYESなのだと思います。各国が安全保障という観点から、経済の問題に関与するようになりました。しかし、この経済の問題を、リアリストのように解決するののかというと、おそらく解決方法はリアリストの解決ではないのだろうと思います。結果的に先ほども言いましたように、このグローバリズムはなくなっていても、グローバリゼーションという現状は変わらないので、ここにリアリスト的な解決を持ち込むと、当然自分たちの経済に対するダメージが大きくなります。一番分かりやすい例が、ロシアがリアリスト的にウクライナに侵攻した結果、何が起こったかです。これまでガスのお客さんだったヨーロッパはガスを買わなくなり、そして世界からは経済制裁を受け、言ってしまうと非常に大きな経済的ダメージを受けています。リアリスト的解決というのは、おそらく経済的な損得を無視した解決になりがちです。そう考えると、おそらくリアリスト的な問題設定にはなっても、解決の方法が必ずしもリアリスト的であるとは限らないという世界が来るのではないかなと思っています。

ちょっと長く話しすぎましたので、ここで私の話は終わりにしたいと思います。ありがとうございました。

司会 鈴木先生、ありがとうございました。せっかくですので、オーディエンスからの質問を紹介したいと思います。すでに鈴木先生のお話の中に答えが出ていますが、せっかくなので質問だけを紹介をして、次の質問に移りたいと思います。では、尹在彦先生、お願いします。

尹在彦 はい。それではご紹介します。一つ目は経済安全保障に関するご質問です。「80年代に日米間で経済安全保障の問題がありました。それをどのように見るべきでしょうか。今後、アメリカとの関係でリスクが生じる可能性があるのではないのでしょうか」というご質問を頂いております。また同じ方から、「日韓関係で徴用工問題とそれに対する輸出規制がありました。韓国と日本の企業が大きな損失をこうむった現状において、これは韓国にとって重大な経済安全保障問題になってしまっています。これについてはどう見るべきでしょうか」というご質問も頂いております。

二つ目は「韓国の新たな経済政策だけではなく、大きな安保政策として2020年12月にインド太平洋戦略を発表していますが、これはどういうふうに評価されていますか」という質問です。インド太平洋戦略あるいはインド太平洋構想で、日本と韓国が協力できる場所はあるのか、韓国は協力すると述べてはいるんですけれども、韓国がその枠組みに参加するべきなのかについて質問をいただいております。以上です。

司会 最初の質問に関しまして、金湘培先生も鈴木先生もご答弁の中でだいぶ説明されておられますので、それでお答えになっていると思うのですが、二つ目のインド太平洋戦略に対しては、せっかくですので、1分30秒以内に簡単にお答えいただきたいと思います。どうでしょうか？ では李元徳先生お願いします。

李元徳 突然出てきた質問に対して答えなければなりません、皆さんご覧になったと思いますが、プノンペンでの尹大統領のインド太平洋戦略についての韓国政府の発表は、恐らく日本ではかなりショックなものとして受け止められているようです。韓国がインド太平洋戦略について具体的な方向性を示したことについて、そして日本とかなり共鳴できる内容を盛り込んだことについて評価されたと思いますが、私は必ずしもそうではないと思います。韓国のインド太平洋戦略というのは日本と同じではありません。「中国をどう扱うか」の問題では、依然として韓日間に若干の格差が存在すると考えています。さらに、韓国政府の政策が今の野党や国内のコンセンサスをどの程度反映しているかを考慮すれば、依然として私は尹大統領が発表したインド太平洋戦略を文字どおりに解釈するのは少し難しいと思っています。

司会 はい、ありがとうございます。西野先生お願いします。

西野 今話題になっているのが、太平洋島嶼国に対する支援などですね。来月（2023年5月）、サミットを開きますので、そういったいわゆるグローバルサウスの中で特定の地域に対する協力は可能だと思います。それからインド太平洋戦略ではありませんが、さきの首脳会談では日中韓のハイレベルのプロセスを早期に稼働するということが謳われていますので、まさに中国をどのようにして国際社会に引きとめていくのか、そういう部分で日韓は協力できるのではないかと思います。以上です。

司会 ありがとうございます。これで自由討論を終わりにしたいと思います。ありがとうございます。

続きまして、このフォーラムの企画の段階から深く関わっていただきました平川先生から、総括をお願いしたいと思います。平川先生、よろしくお願いします。

総括・閉会挨拶

平川 均

名古屋大学名誉教授/渥美国際交流財団理事



渥美国際交流財団の理事の平川です。本日の日韓未来フォーラムは、21回目に当たりますが、新型コロナウイルス感染症のために対面では4年振りになります。開催に当たってご尽力いただきました韓国の財団法人未来人力研究院の徐載鎮研究院長、そして、正に時機をえたテーマを企画して下さった、司会者の仁荷大学副学長の金雄熙先生に、まずは心より御礼申し上げます。

さて、今回のテーマ「新たな脅威・新たな安全保障—これからの政策への挑戦—」は、地球温暖化、コロナ感染症、ウクライナ戦争など、次々と国際社会で顕在化する深刻なリスクを扱っていて、私たちが避けて通れない重要な課題をテーマとするものでした。

ただし、その深刻さを私たちは本当に認識しているのかというと、なかなか心もとないものがあります。だからこそ、そうしたテーマを巡って未来人力研究院と渥美国際交流財団が共催で開催できたことには、大きな意義があるように思います。

ソウル大学の金湘培先生と東京大学の鈴木一人先生、おふたりのご講演は、この課題に真正面から総合的に扱われるものであったように思いました。さらに李元徳先生、西野純也先生、林恩廷先生、金崇培先生の安全保障に関わる多様な分析は、私たちを取り巻く国際社会、生活環境がいかに深刻な状況にあるのかを改めて示されたように思います。

ところで、私は日本の「団塊の世代」に属しておりまして、学生時代は1960年末から70年代でした。今日の先生方のお話からは半世紀近く前のこととなります。ただし、その時代は今考えると大きな変化の時代で、今日の議論の先駆けとなるような出来事が次々とおこりました。先生方のお話を聞きながら、そのことを思い出しました。私の世代の視点から安全保障、セキュリティ問題に接近してみると、現在の課題がより鮮明に見られるように思います。そこで、3点ほどの論点について、簡単に触れてみたいと思います。

1点目は、金湘培先生が整理された7大エマージングセキュリティ論に関わっています。金先生は、現代が「複合的安全保障」の時代であり、しかもそれが重層的かつ複雑化しており、いっそう深刻だということを指摘されました。

私たちの世代ですと1970年代には、ローマクラブの『成長の限界』が大きな関心呼びました。敢えて焦点を絞ると、経済成長と地球資源の有限性が主な論

点でした。しかし、今は地球温暖化であり、カーボンニュートラルの問題です。それは経済成長がより大きな地球環境、地球システムの限界に近づいていて、それは私たちの経済生活、日常生活に直結するものになっているということです。「脱成長」論が注目されていますが、それほどにリスクは深刻度を増しています。言うまでもないことかもしれませんが、地球温暖化問題は、産業革命以降の気温上昇が問題になっています。それは市場経済、資本主義のシステム、それ自体が検討対象に含まれることとなります。持続可能な発展が言われ、脱成長すら議論になっているのです。私たちの世代でも問題になりましたが、その深刻度がいっそう深まっています。この課題にどう応えるか。社会科学は想像力と実践力が問われているのではないかと思います。

2点目です。金湘培先生が理論的に指摘され、鈴木先生がリアルに論じられた安全保障問題は、私たちの世代と違いがあるように思います。鈴木先生は「経済安全保障」の今日的な概念を「DIME+技術力」と定義され、現代の安全保障論の核心が「強靱なサプライチェーンの構築」と「技術力」にあることを、説得力を持って分かり易く説明されました。私の世代を振り返ると、李元徳先生が総合安全保障論として詳しく説明されましたが、「経済安全保障」という用語は、実は日本ではODA、援助論と関わって使われていました。日本は憲法上、軍事力を持ってませんので、国を守るために経済協力が必要だというものでした。つまり日本は援助を通じて、近隣諸国と協力・信頼を深め、侵略の芽をつむ、というものでした。「人間の安全保障」論も、そうした考えの延長上にあって、国家の役割はそこに住む一人一人の命を守るという安全保障論の構築が目指されていたように思います。

ところが、鈴木先生の今日のお話のように、その内容は大きく変わりました。実際、今では国家機関だけでなく企業、病院などへのサイバー攻撃やランサムウェア攻撃がなされ、フェイクニュースが意識的に流され、企業活動や市民生活がひとつ間違えれば大混乱に陥るといふ、実に日常生活が危機と隣り合わせとなっています。しかも、人々が互いに疑心暗鬼になって対立を深めるリスクも高まっており、その帰結は力を単純に妄信し、少数者を排除し、伝統的な安全保障を絶対的なものだとする考えにさえ回帰する傾向が強まっています。ウクライナ戦争やミャンマーの軍事政権の弾圧、スーダンでも内戦が勃発しました。独裁的な国家や独裁者、武器を握る者に侵略や弾圧を思いとどまらせるような国際的な規制力が弱まり、また、心理的壁が低く、あるいは薄くなっているのです。そして、戦争の場は、現実の武器に加えてデジタルな空間に、さらに宇宙にまで広がっています。第2次世界大戦は一般市民が殺される総力戦として戦われましたが、今は、伝統的な安全保障とエマージング安全保障が一体化して、日常生活の隣にリスクを抱える、まさにウルリッヒ・ベッグのリスク社会がより現実味をもって深刻化しているように感じます。

3点目は、情報技術、ICTの発達によるデジタル社会に伴う課題です。第4次産業革命、デジタル経済の時代の幕開けにより、AIが進化し、リモートワークが急激に普及する環境が生まれました。私たちの世代でも、運輸通信技術が急速に発展し、多国籍企業が生まれました。生産の場ではオートメーション化が進ん

でいて、エレクトロニクス産業はその先頭を走っていましたが、しかしどちらかと言えば特定の産業の発展でした。

それが、今では単にICT産業という個別の産業の変化ではなく、IoT (Internet of Things) があらゆる産業、製造業、サービス産業に普及し、さらに私たちの日常生活にも全面的に入り込んできています。AIに見られるように、それを賛美するだけでは済まないレベルに達しています。そうしたデジタルな領域にサイバー攻撃が盛んに仕掛けられているのです。デジタル社会の弱い環が攻撃されれば、軍事はもちろんですが、日常生活も一気に危機に瀕します。それこそ大都市やビジネスは計り知れない影響を受ける可能性があります。

伝統的な安全保障の領域は厳然と残り、それにデジタル社会のリスクが加わる中で、私たちの経済活動、日常生活が営まれているのです。ところが、私たちはそうしたリアリティを正直、なかなか認識できません。私たちは技術の進化に想像力と知識が追いつけていない、したがって制度も追いつけていない。それは国際秩序においても、経済活動そして日常生活においてもそうであり、新たなルールが求められているように思います。しかし、例えば、経済学は、ルールを規制と呼んで排除する主張が強く、無秩序の自由を安易に強調する癖があります。抽象的な経済人を学問の基礎に置いて、今でも経済活動、日常生活のセキュリティの確保への関心は薄いままのように思います。大きな目で見れば、今回のフォーラムはそうした社会科学の持つ弱さにも反省を迫るものでもあったように思います。

時代は進歩する、というのが私たちの世代の多くが予感したことでした。しかし、現在は、それは一直線には進まない。時に逆流する、後ずさりしているのではないか。そうであれば、平和と繁栄の未来に向かって、新たなセキュリティ、秩序を創造する、ルールを創る。それこそが現在の課題ではないかと思えます。

第21回日韓未来フォーラムはそうした思いを共有する集まりになったのではないかと、思えます。総括には程遠いですが、以上のようにまとめさせていただきたいと思えます。

最後になりますが、改めて、今回のフォーラムで貴重なお話をして下さいましたお2人の講演者、ソウル大学の金湘培教授、東京大学の鈴木一人教授、そして活発な議論の場を作って下さいました国民大学の李元徳教授、慶應義塾大学の西野純也教授、韓国国立公州大学の林恩廷副教授、国立釜慶大学の金崇培助教授に御礼申し上げます。

また、共催団体の財団法人未来人力研究院の李鎮奎理事長、そして徐載鎮研究院長、本フォーラムを成功に導いて下さいました仁荷大学の金雄熙教授に改めて御礼申し上げます。

今日のフォーラムの運営を支えて下さいました皆様、またオンラインを含む参加者の皆様にも、御礼申し上げます。

本フォーラムの開催に対してご助成いただいた公益財団法人鹿島学術振興財団にも、心より御礼申し上げます。

これをもちまして、本フォーラムの実行委員長として、また渥美国際交流財団としての、第21回日韓アジア未来フォーラムの閉会の言葉とさせていただきます。本日は、ありがとうございました。

講師略歴

■ 金 湘培 / KIM, Sangbae

ソウル大学政治外交学部教授、ソウル大学国際問題研究所所長、前韓国国際政治学会会長。インディアナ大学ブルームントン校政治学部（博士）韓国国際政治学会副会長、総務理事、研究理事、カリフォルニア大学デービス校客員教授、韓国情報通信政策研究院（KISDI）研究員を歴任。

■ 鈴木 一人 / SUZUKI Kazuto

東京大学公共政策大学院教授、国際文化会館地経学研究所所長。立命館大学大学院国際関係研究科修士課程修了、英国サセックス大学ヨーロッパ研究所博士課程修了。筑波大学大学院人文社会科学研究科准教授、北海道大学大学院公共政策大学院教授、国連安保理決議1929号実施のため設立された専門家パネル（国連安保理イラン制裁専門家パネル）を歴任。

■ 李 元徳 / LEE, Won Deog

国民大学校社会科学大学日本学科教授、日本学研究所所長。ソウル大学外交学科で学士号と修士号、東京大学で国際関係学の博士号を取得。外交部、統一部、民主平統、北東アジア歴史財団、民主平統などの諮問委員を歴任。『日本空間』の編集者。専門分野は日本の政治外交、北東アジアの国際関係。特に韓日関係及び韓日外交史に関する実証的な分析に関心を寄せている。著書に「日韓過去史処理の原点」（単著）、「日韓関係史1965-2015 政治」（共編）など。

■ 西野 純也 / NISHINO Junya

慶應義塾大学法学部政治学科教授、同大学現代韓国研究センター長。慶應義塾大学大学院法学研究科政治学専攻修士課程修了、同博士課程単位取得退学。延世大学校大学院政治学科博士課程修了（政治学博士）。専門は東アジア国際政治、現代韓国朝鮮政治、日韓関係。共編著に、『韓国における市民意識の動態Ⅱ』、『転換期の東アジアと北朝鮮問題』、『朝鮮半島の秩序再編』（いずれも慶應義塾大学出版会）など。

■ 林 恩廷 / LIM, Eunjung

国立公州大学国際学部副教授、同大学国際交流本部長、韓民族教育文化院長、国際言語教育院長。東京大学で学士（国際関係専攻、2002）を取得し、ジョンスホプキンス大学高等国際学大学(SAIS-School of Advanced International Studies)で国際関係学博士号(2012)を取得した後、立命館大学の国際関係学部助教授を歴任。韓国原子力統制技術院非常勤理事、統一部政策諮問委員、韓国国際政治学会日本研究分科委員長。主な研究分野は、インド・太平洋地域の国際関係、アジア諸国の原子力政策及び非拡散問題、エネルギー及び気候変動政策など。

■ 金 崇培 / KIM, Soongbae

国立釜慶大学人文社会科学大学日語日文学部日本学専攻助教授。関西学院大学法学部法律学科卒業、延世大学政治学科修士課程修了、同博士課程修了（政治学博士）。専門は東アジア国際政治、日韓関係。著書に『歴史認識から見た戦後日韓関係』、『日韓会談研究のフロンティア』（いずれも共著）など。2011年度渥美国際交流財団奨学生。

■ 平川 均 / HIRAKAWA Hitoshi

名古屋大学名誉教授、国士館大学客員教授。渥美国際交流財団理事。京都大学博士（経済学）。東京経済大学等を経て、名古屋大学大学院経済学研究科教授/同国際経済動態センター長を歴任。主要著書に、平川均・石川幸一ほか共編『「一带一路」の政治経済学』文真堂、2019年、「グローバリゼーションと後退する民主化—アジア新興国に注目して」山本博史編『アジアにおける民主主義と経済発展』文真堂、2019年、「COVID-19パンデミックと新興・発展途上経済」『国際経済』第72号、2022ほか。

■ 金 雄熙 / KIM, Woonghee

仁荷大学国際通商学部教授、副学長。ソウル大学外交学科卒業。筑波大学大学院国際政治経済学研究科修士、博士号取得。仁荷大学国際通商学部専任講師、副教授、教授を経て2022年9月より副学長。最近は国際開発協力、地域貿易協定に興味をもっており、東アジアにおける地域協力と統合をめぐる日・米と中国の競争と協力について研究を進めている。1996年度渥美国際交流財団奨学生。

金 雄 熙 (仁荷大学国際通商学部教授)

長く続いたコロナ禍もようやく落ち着きはじめた2023年4月22日(土)、第21回日韓アジア未来フォーラムが渥美財団ホールにてハイブリッド・ウェビナー方式で開催された。2019年3月23日にソウルで第18回フォーラムが開催されて以来2回続けてオンライン開催だったが、今回は4年ぶりに日韓両国の研究者が顔を向き合わせて開催できるようになり、感無量の思いだ。

今回のテーマは「新たな脅威(エマージング・リスク)・新たな安全保障(エマージング・セキュリティ)―これからの政策への挑戦―」。多岐にわたり複雑に絡み合う新しい安全保障のパラダイムを的確に捉えるためには、より精緻で包括的な分析やアプローチが必要であるという問題意識から、韓国における「エマージング・セキュリティ「新興安全保障」」研究と日本における「経済安全保障」研究を事例として取り上げ、今日の安全保障論と政策開発の新たな争点と課題について考察した。

テーマ設定に際して以下のいきさつがある。渥美国際交流財団・SGRAはアジアの主要都市を巡回してアジア未来会議を開催しており、昨年は第6回を台湾で開催した。そこでコロナパンデミックに代表される安全保障への新しい脅威と新たな国際協力について、ソウル大学の金湘培(キム・サンベ)教授(韓国国際政治学会会長=当時)が非常に挑戦的で印象的な講演を行った。それが契機となり、さらに議論を深めるために今回のフォーラムを開催する運びとなった。

「エマージング・セキュリティ」は新たな安全保障及びその創発メカニズムを指す新しい概念であり、韓国の学界や政界の一部では「新興安全保障」と呼んでいる。一般に新しい概念は受容と変形、または外部の衝撃とそれに伴う内部の対応から生まれるものだろうが、それにはさらに複雑な事情が介入してくる。新しい概念は、切迫した必要性がない限り導入されない。こうしたためか今回のテーマ名を決める際にも「新興安全保障」概念をめぐって相当の議論を重ね、最終的には「エマージング・セキュリティ」にした。

フォーラムでは、韓国未来人力研究院の徐載鎮(ソ・ジェジン)院長による開会の挨拶に続き、韓国と日本から2名の専門家による基調講演が行われた。金湘培教授は「エマージング・セキュリティ」創発の条件、そのメカニズムとプロセス、そして複合地政学との連携性、エマージング平和構想の必要性についての問題提起を中心に基調報告を行った。東京大学の鈴木一人教授は新たな安全保障の最前線に位置する経済安保について、地経学的観点から昨今の経済安保脅威の本質と日本の先導的対応について講演した。お二人の講演は問題認識が非常に似ていながらも、一方は理論的アプローチ、もう一方は具体的かつ政策的議論という違いがあったが、韓国と日本のそれぞれの現実に立脚した興味深い議論を展開した。

基調講演に続き、4人の討論者からコメントがあった。まず「エマージング・セキュリティ」論や経済安保論の観点から見て、韓日関係の現在をどう評価できるのか、また韓日関係の未来ビジョンはどのように設計すべきかについて国民大

学の李元徳（イ・ウォンドク）教授のコメントがあった。次に複合地政学への対応としての日韓協力とその可能性について慶應義塾大学の西野純也教授がオンラインでコメントした。公州大学の林恩廷（イム・ウンジョン）副教授は、韓国と日本の共通した挑戦とエマージング平和に向けた日韓協力の可能性の観点から興味深い議論を展開した。最後に釜慶大学の金崇培（キム・スンベ）助教授は複雑化する「安保」概念について、国内および国際関係におけるリベラリズム的思考と実践が持つ意味、そして韓日が協力可能な「安保」とは何かについて問題提起を行った。

振り返ってみると、鈴木一人教授を基調講演者として招待し、日本の経済安全保障に向けた政策的対応について具体的な話を聞くことができたことは、フォーラムをより豊かで有意義にする決め手の一つだった。鈴木教授を招待するのにご尽力くださった渥美財団の渥美直紀理事長、船橋洋一評議員に深く感謝したい。そして当日に台湾から会場に直行する厳しい日程を快く受諾し、万が一に備えてオンライン講演のための30分の録画まで準備してくださった鈴木教授にも感謝の言葉を申し上げざるを得ない。

素晴らしい総括を務めてくださった平川均先生、会議のために苦勞を惜しまなかった渥美国際交流財団スタッフの皆さん、同時通訳のイ・ヘリさん、アン・ヨンヒさん、発表資料の翻訳を担当してくださった尹在彦（ユン・ジェオン）さん、Q&Aを翻訳してくださったノ・ジュウンさん、そして最後にコロナ禍の中でもフォーラムが持続できるように後援を惜しまなかった今西淳子常務理事と李鎮奎（リ・ジンギユ）教授に心より感謝申し上げたい。

忘れてはいけないことがもう一つ。帰国日の日曜朝、一人のパスポートがないことに気づき、大騒ぎとなった。フォーラム終了後に銀座の飲食店で落としたのではないかと思われるが、探す時間も方法もなく、韓国大使館領事部に緊急連絡し、臨時パスポートを作っていただき、予定通りの帰国便に乗ることができた。一時はパニックになったが、スリル満点だった。遺失物届け出で日本の交番にも大変お世話になった。この場を借りて感謝申し上げたい。

（金雄熙「第21回日韓アジア未来フォーラム『新たな脅威・新たな安全保障』報告」より転載）。



제 21회 한일아시아미래포럼

새로운 위협(이머징 리스크)·새로운 안전보장(이머징 시큐리티) -향후 정책에 대한 도전

■ 포럼의 취지

냉전 후의 국제관계에서 비군사적 요소의 중요성을 배경으로 글로벌 경제 갈등, 빈부격차 확대, 그리고 기후변화, 첨단기술 침해, 사이버 공격, 팬데믹 등이 새로운 안전보장의 범주에 포함되어 왔다. 전통적인 안전보장 문제가 지리적으로 근접한 국가 간에 발생하는 사안의 억제를 전제로 하는 데 반해, 새로운 안전보장상의 리스크는 돌발적으로 발생하여 급속히 확대되고, 나아가 글로벌 네트워크를 통해 국경을 넘는다.

다방면에 걸쳐 복잡하게 얽혀 있는 새로운 안보 패러다임을 적확하게 파악하기 위해서는 보다 정밀하고 포괄적인 분석과 접근이 필요할 것이다.

본포럼에서는 한국의 '이머징 시큐리티(새로운 안전보장)' 연구와 일본의 '경제안전보장' 연구를 사례로 오늘날의 안전보장론과 정책개발의 새로운 쟁점과 과제에 대해 살펴봤다.

한일동시통역

SGRA는

세키구치 글로벌연구회 (Sekiguchi Global Research Association/SGRA)는 선량한 지구시민 실현에 대한 공헌을 목표로 하여 2000년에 설립되었습니다. 아쓰미국제교류재단 소재지인 도쿄도 분쿄구 ‘세키구치’에서 이름을 따왔습니다. SGRA는 일본 내 대학원에서 박사학위 취득을 위해 연구하고 아쓰미 장학생으로 함께 시간을 보낸 외국인 및 일본인 연구자가 중심이 돼, 현대 사회의 과제에 대처하는 연구와 제언을 포럼 및 보고서 등을 통해 사회에 발신하고 있습니다. 폭 넓은 연구영역을 포괄한 국제적, 학제적 활동을 펼치는 것을 목적으로, 다국적 연구자가 광범위한 지혜와 네트워크를 결집해 다면적 데이터를 활용한 분석과 고찰을 실행하고 있습니다.

SGRA 소식

SGRA 포럼 등의 공지와 세계각지의 SGRA 회원이 에세이를 매주 목요일에 전자메일로 발신하고 있습니다. SGRA 소식은 누구나 무료로 구독하실 수 있습니다. 구독을 희망하시는 분은 홈페이지 (http://www.aisf.or.jp/sgra/entry/registration_form/)에서 자동등록 하시면 됩니다.

새로운 위협 (이머징 리스크) · 새로운 안전보장 (이머징 시큐리티) - 향후 정책에 대한 도전



일시 | 2023년 4월 22일 (토) 14:00~17:00
개최방식 | 아쓰미재단홀 & 온라인
주최 | 제21회 한일아시아미래포럼 실행위원회
공동개최 | 공익재단법인 아쓰미국제교류재단 세키구치글로벌연구소
 재단법인 미래인력연구원 (한국)

사회 | 김 옹희 (인하대 국제통상학부 교수)
개회사 | 서 재진 (재단법인 미래인력연구원 원장) 65

[제1세션]	[기조강연 1]	
	신흥 안보, 새 안보 패러다임의 부상	67
	김 상배 (서울대 정치외교학부 교수)	
	[기조강연 2]	
	경제안보 · 기술안전보장의 현재	79
	스즈키 가즈토 (도쿄대 공공정책대학원 교수)	
[제2세션]	[코멘트 1]	
	기조강연을 듣고	88
	이 원덕 (국민대 사회과학대학 교수)	
	[코멘트 2]	
	복합지정학에 대한 대응으로서의 일한협력	91
	니시노 준야 (게이오기주쿠대 법학부 정치학과 교수)	
	[코멘트 3]	
	한국과 일본의 공통된 도전	95
	임 은정 (국립공주대 국제학부 부교수)	

[코멘트 4]

안보, 국가, 리버럴리즘

99

김 송배 (국립부경대 일본학 전공 조교수)

[제3세션]

자유토론/질의응답

103

사 회 : 김 응희 (인하대 국제통상학부 교수)

토론자 : 김 상배 (서울대 정치외교학부 교수)

스즈키 가즈토 (도쿄대 공공정책대학원 교수)

이 원덕 (국민대 사회과학대학 교수)

니시노 준야 (게이오기주쿠대 법학부 정치학과 교수)

임 은정 (국립공주대 국제학부 부교수)

김 송배 (국립부경대 일본학 전공 조교수)

총괄·폐회사

113

히라카와 히토시

(나고야대 명예교수/아쓰미국제교류재단 이사, 제 21 회 한일아시아미래포럼
실행위원장)

강연자 약력 116

후기를 대신하여 117

동시통역 (일본어↔한국어) 이혜리 (한국외대), 안영희 (한국외대)

※소속 및 직위는 포럼 개최 시점

개회사

서재진

재단법인 미래인력연구원 원장



한국 미래인력연구원의 원장 서재진입니다. 오늘 이 포럼을 준비해 주신 아쓰미재단과 이마니시 상무이사님께 깊은 감사 인사를 드립니다. 또한 쓰노다 사무국장님께도 감사 인사드립니다. 우리 한국 측에서 회의 준비하시느라 수고해주신 김웅희 부총장님께도 감사드립니다. 이 회의에 재정 지원을 해 주신 미래인력연구원 이사장님 이진규 선생님께 특별한 감사를 드립니다. 이진규 선생님은 대한민국 북한 지역인 함경남도 남한 측 도지사입니다. 오늘 바쁜 시간에 함께해주셔서 감사합니다.

2001년 첫 포럼 이후로 벌써 21번째 포럼을 맞이하게 된 것은 이 포럼이 얼마나 중요한 포럼인지를 말해주는 것 같습니다. 오늘 제21회 한일아시아미래포럼이 다시 면대면으로 열리게 되어 대단히 기쁘게 생각합니다. 다행히 코로나 팬데믹이 끝나가는 국면이어서 오랫동안 만나지 못한 학우들을 다시 만나게 되었습니다. 얼굴을 마주보고 앉아 그동안의 연구 결과를 소통하게 된 것이야말로 우리 학우들이 가장 기뻐하는 일 아니겠습니까?

우리가 세상을 살면서 경험한 대로 세상은 언제나 급변합니다. 면대면으로 열리지 못한 지난 3년 동안에도 세계는 더욱 빠른 속도로 변화하였습니다. 무엇보다도 코로나 19 팬데믹으로 사망한 사람의 숫자가 수천만 명에 달하고 있습니다. 탈냉전 이후 세계화가 빠르게 진전되고 또한 기술이 발달됨에 따라 SNS가 전세계적으로 넓고 빠르게 확산되면서 인간의 상호작용 빈도와 접촉 강도가 강화되었기 때문일 것입니다.

사람이 상호작용을 하면 창발성도 생기지만, 창발성이 부정적인 문제도 많이 만들어내게 됩니다. 오늘 주제인 '새로운 위협 · 새로운 안전보장-향후 정책에 대한 도전' 은 그러한 변화에 대응하는 데 있어서 매우 시의적절하게 잘 설정된 중요한 주제입니다.

김상배 교수님 발표문에서도 언급되었지만 가치라는 것이 새삼 중요하게 느껴집니다. 최근 러시아의 우크라이나 침공이나 중국 시진핑 정부의 권위주의 정부로의 퇴행을 바라보면, 자유민주주의라는 가치를 따르지 않는 많은 나라들이 일으키는 문제에도 주목할 필요가 있다고 생각합니다. 중국과 러시아 두 나라가 냉전 기간 동안 사회주의체제 하에서 경제가 무너져 체제 실패를

경험하고 자유민주주의 자본주의 세계체제의 정상적 국가로 편입하나 했더니, 원래 버릇이 되살아나 국제적 차원에서 파장이 큰 긴장을 조성하고 있습니다. 자유민주주의라는 가치가 얼마나 중요한 변수인지 새삼 체험하게 되었습니다.

‘일체유심조’ 라는 말이 있듯이, 모든 것은 사람의 마음이 지어내는 것이며, 마음 중에서도 가장 중요하다고 생각하는 것이 바로 가치 아니겠습니까? 한국과 일본은 자유민주주의라는 가치를 공유하는 이웃이라는 것이, 정말로 두 나라의 행운이라고 생각합니다. 그래서 우리가 같은 입장에서 국제사회의 제반 안보 이슈를 논의할 수 있다는 생각이 듭니다.

오늘 스즈키 교수님과 김상배 교수님이 좋은 주제 발표를 준비해 주신 것에 대해 감사드립니다. 토론자로 참가해주신 교수님들께도 감사드립니다. 또한 한국과 일본, 그리고 인류가 직면한 새로운 안보 이슈를 토론하는 오늘 포럼에 동참하는 좋은 기회를 얻으신 온라인, 오프라인으로 참가하시는 모든 분께 축하드리고 싶습니다. 참가자 모두, 오늘 하루 행복한 시간이 되시기를 빕니다. 감사합니다.

【제 1 세션】
기조강연
1



신흥 안보, 새 안보 패러다임의 부상

김 상배 서울대 정치외교학부 교수

반갑습니다, 여러분. 서울대학교 정치외교학부 김상배 교수입니다. 오늘 한국 미래인력연구원과 일본의 아쓰미재단에서 주관하는 행사에서 발표 말씀을 드리게 돼 영광스럽게 생각합니다.

작년에는 대만도 같이 참여하는 행사에 현장에서 만나지 못하고 온라인으로 회의를 했는데 그동안 또 코로나가 또 많이 물러나서 이렇게 현장에서 또 뵙고 발표도 하고 토론도 하는 시간이 돼서 너무 반갑게 생각합니다. 오늘 제가 말씀드릴 주제는 코로나하고도 관련이 되는 ‘신흥 안보’, ‘이머징 시큐리티’에 대한 말씀입니다. 새로운 안보 패러다임의 등장이라는 시각에서 말씀을 드려보도록 하겠습니다.

제가 오늘 말씀드릴 것은 크게 3가지 정도일 것 같습니다. 첫째는 신흥 안보 이슈와 관련된 최근의 사례에 대한 말씀을 간단히 드리고, 그 다음으로 어떻게 학술적으로, 개념적으로 이해할 것이냐에 대한 부분에 대한 말씀을 드리고, 앞으로 이것이 어떻게 전개되어 갈 것인지 트렌드에 대해 말씀드리는데, 세 부분으로 진행하겠습니다. 시간이 제한되어 있기 때문에 자세히 하나하나 설명드리기는 부족할 것 같습니다. 전체적으로 개괄적인 말씀을 드리고, 나중에 토론하고 답변하는 과정에서 보충할 수 있도록 하겠습니다.

I. 7대 신흥 안보 이슈: 사례 탐색

안보라는 것을 일본에서는 ‘안전 보장’이라는 용어로 사용하시는 것 같습니다. 한마디로 얘기하자면 ‘우리가 죽느냐 사느냐’와 관련된 ‘우리에게 가해지는 위협으로부터 우리를 어떻게 지킬 것이냐’에 관련된 문제이지 않나 싶습니다. 안보 위협 중에서도 가장 큰 문제는 전쟁 위협이라고 할 수 있겠고 동북아시아를 살고 있는 우리에게도 여전히 이런 전통적인 안보 위협이 엄존하고 있습니다. 그런데 이상하게도 동북아에서 이런 긴장이 오랫동안 진행되다 보니, 동북아에 살고 있는 우리들. 또는 한반도에 사는 한국 국민들을 보면, 전쟁 위협은 그렇게 실감되지 않는 부분도 좀 있는 것 같습니다. 그런 맥락에서 정말 실감되면서 우리에게 더 무서운 것은, 일상 속에서 발생하는 신흥 안보의 위협들이지 않을까 싶습니다. 지난 수년 동안 코로나가 우리한테 그랬던 것 같습니다. 그 이외에도 기후 변화나 다양한 종류의 기술 시스템 관련된 것들이 최근 제기되고 있는 것 같습니다.

제가 최근 관심을 갖고 연구하고 있는 주제를 한 7개 정도 뽑아 보니까, 신흥

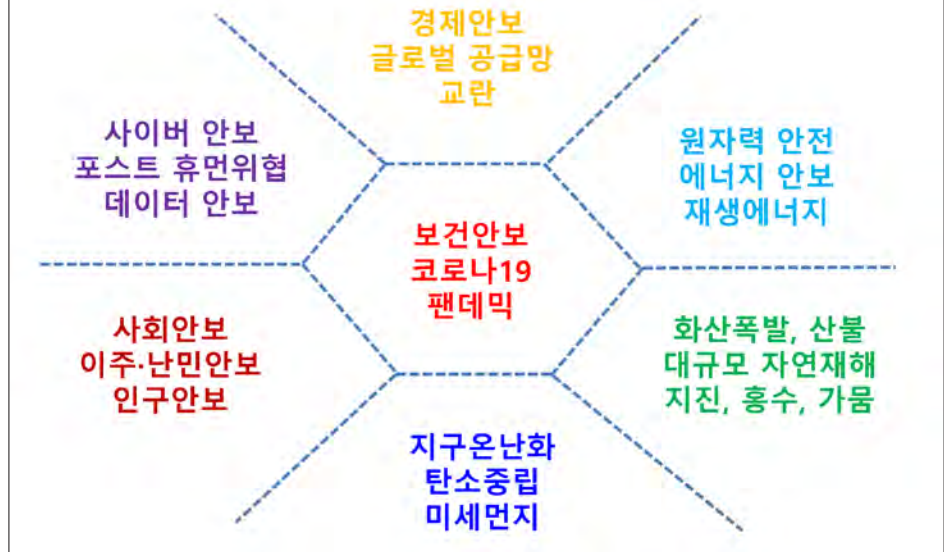
안보 이슈가 이렇게 자리 잡게 되지 않았나 싶습니다(슬라이드 1).

첫째는 코로나19로 인해 우리가 새롭게 관심을 갖게 된 보건 안보의 이슈이지 않나 싶고, 이러한 이슈가 환경 변화 이슈와 연결되면서 이상 기후나 대기 오염 문제 같은 것들이 제기됩니다. 또 최근에 대규모 자연재해도 많이 발생하고 있습니다. 최근 한국에서는 산불이 큰 문제입니다. 울여름 홍수 문제도 생기지 않을까 싶습니다. 그런데 문제는 예전보다 훨씬 더 큰 규모로, 예측하지 않은 방식으로 발생하고 있다는 것입니다. 또 이것들과 연동되면서, 에너지 문제도 새로운 안보 이슈로서 연결되는 원자력 문제가 위험성들을 야기했던 것이고, 다양한 종류의 재생에너지에 대한 관심도 안보 시각에서 보는 경향이 드러나고 있는 것 같습니다.

또 코로나를 거치면서 경제 안보라는 개념에 주목하게 됐습니다. 예전에는 자연스럽게 생각해서 별로 신경 쓰지 않았던 글로벌한 차원에서의 공급망 작동이 교란을 일으키게 되면서 우리에게 또 새로운 안보 이슈로서 제기된 부분도 있습니다. 혹은 이런 공급망에 대한 공격일 수도 있겠고 우리가 사용하는 정보통신기술 시스템에 대한 해킹 공격들, 사이버 안보 문제나 그 안의 데이터를 지키는 문제도 굉장히 중요한 신형 안보 이슈로 제기되고 있는 것 같습니다. 이밖에도 사회적인 차원에서 이주나 난민 또는 인구나 인권 문제 같은 것들도 최근 새로운 시각에서 제기되고 있습니다. 이러한 이슈들이 전체적으로 다 연결돼 진행되고 있다는 것이 또 하나의 특징이지 않나 생각해보게 됩니다.

글로벌한 차원에서 이러한 안보 위협들이 제기되고 있습니다. 동북아시아에서는 여전히 우리가 전통적으로 알고 있는, ‘전통 안보’ 그야말로 지정학적 차원에서의 안보 위협이 남아 있다는 것이, 어떤 면에서는 역설적으로 이 두 가지 현상이 서로 경합하면서 복잡하게 얽혀 있는 부분들을 나타내는

7大 신형안보 이슈



슬라이드 1

것이지 않을까 싶습니다. 신흥 안보 이슈 자체도 굉장히 지정학적인 시각으로 이해하게 되는 지리적 공간 안에 우리 동북아시아 사람들이 살고 있는 것입니다.

그렇다고 우리가 100년, 200년 전부터 알고 있었던 고전적인 지역의 시각으로 돌아가 신흥 안보로 다 그렇게 이해하자는 것은 바람직한 방법이 아니라고 생각합니다. 새롭게 변화한 부분과 그러한 과정에서, 우리가 살고 있는 공간의 독특한 지정학적인 부분을 복합적으로 엮어서 보는, 제 표현으로는 ‘복합 지정학’ 이라고 합니다. ‘복합 지오폴리틱스 (complex geopolitics)’ 의 시각이 필요하지 않나, 그리고 그런 과정에서 여기에 조금 더 대응할 수 있는 복합적이고도 더 적합한 전략을 개발해야 할 과제들이 정책 차원뿐만 아니라, 학술 차원에서 제기되고 있는 현실이라고 할 수 있습니다.

이러한 맥락에서 이제 신흥 안보의 문제, 또 그것과 연결된 복합 지정학적인 문제들을 어떻게 개념적으로 또는 이론적으로, 학술적으로 이해할 것이냐 하는 것들이 학계가 안고 있는 숙제라고 할 수 있겠습니다.

II. 신흥 안보: 개념적 이해-비전통 안전보장론을 넘어서

사실 제가 오늘 신흥 안보라는 개념으로 말씀드리는 이 주제는 기존 학계에서는 ‘비전통 안보’ 라는 개념으로 많이 이해해 왔습니다. 전통 안보가 있고, 그 이외에 다른 ‘논트래디셔널 시큐리티 (non-traditional security)’ 라는 의미에서의 비전통 안보로 나뉘어서 이해하는 부분입니다. 그런데 전통 안보가 있고 그 나머지가 다 비전통 안보라는 소극적 차원에서의 개념화가 있을 수 있습니다. 이분법적 차원에서 문제를 보려고 하는 발상의 이면에는, 개념적 차원에서 상대화하고 서열화함으로써, 전통적 안보 이슈는 ‘하이 폴리틱스 (high politics)’ 의 영역이고, 비전통 안보는 ‘로 폴리틱스 (low politics)’ 의 영역이라는 식의 생각을 갖고 있던 것이 사실이지 않나 싶습니다.

그런데 현재 벌어지고 있는 세상의 복잡한 양상은, 이렇게 이분법적으로 안보 문제를 나뉘어서 보기에 훨씬 더 복잡해지고 있습니다. ‘전통 안보냐, 비전통 안보냐’ 라고 묻는 그 질문 자체가 무색해질 수 있는 현실이 등장하고, 안보라는 게 ‘죽느냐 사느냐’ 의 문제라고 한다면, “대포와 바이러스 중에 뭐가 더 무섭냐” 물어보면 둘 다 결과적으로 나의 목숨을 빼앗아간다는 차원에서 둘 다 무섭다고 볼 수 있습니다.

그렇기 때문에 이렇게 둘을 나뉘어서 보는, 옛날식의 말씀을 넘어서는 새로운 발상이 필요하지 않나 싶습니다. 그러다 보면 안보 관련 담론을 만들어내고, 또 안보에 위협을 가하고 거기에 대응하는 행위자들의 성격이나, 관련해서 그것을 둘러싸고 벌어지는 권력 정치의 양상까지 포함하면서 새로운 안보 패러다임이 부상하고 있는 21세기 현 시점에서 우리가 조금 더 주목해야 되는 상황이지 않나 생각합니다. 이러한 맥락에서 새로운 개념 연구의 필요성이 제기된다고 할 수 있겠습니다.

이런 식의 개념적 문제의식은 사실 한 30여년 전부터 유럽의 ‘코펜하겐

스쿨(Copenhagen School)’ 이라고 부르는, 국제 안보와 관련된 안보 이론을 다루는 학자들이 1990년대로 넘어오는 시점에 탈냉전의 맥락에서, 안보 주체의 다양화 문제나 안보 대상의 확대 문제와 관련해 문제 제기를 하면서 논의가 시작되었다고 할 수 있습니다.

특히 ‘구성주의(constructivism)’ 라는 국제정치이론에서 얘기하듯, 안보 현상 자체가 담론적으로 새롭게 구성되고, 그러한 것이 행동으로 어떻게 연결된다고 하는, ‘스피치 액트’, 즉 ‘화행’ 과 관련된 부분을 강조하는, 코펜하겐 스쿨에서 굉장히 강조하는 개념 중 하나는 ‘안보화 이론’ 입니다. ‘시큐리티라이제이션(securitization) 이론’ 의 맥락에서 논의들이 이뤄졌고, 글로벌한 차원에서 다른 사회 과학 분야에서도 잘 알려진 울리히 벡(Ulrich Beck)과 같은 학자들이 세계의 ‘리스크 소사이어티’ 에 대해 문제 제기하기도 했던 것 같습니다.

그런데 이는 30년 전 유럽에서 시작된 안보 연구의 개념이었다면, 제가 오늘 드리고 싶은 문제 제기는 ‘30년 후 시점에서 동아시아에 필요한 안보 이론의 개념은 무엇일 것이냐’ 에 대한 말씀입니다. 1차적으로 30년이 지나니 조금 새로운 게 필요할 것입니다. 30년 전에는 탈냉전이이라는 환경 속에서의 안보 문제를 봤다면 지금은 ‘탈근대’ 또는 ‘탈인간적’ 인 세팅에서 안보 문제를 논하게 된다고 할 수도 있겠습니다.

또 탈냉전기에는 ‘위협이 이렇게 될 수도 있다’ 는 담론이 조금 더 앞서가고 있었다면, 최근에는 이러한 안보 위협 현실 자체가 실제 발생하고 있는 상황 속에서, 이런 문제들을 보는 노력들이 필요하다고 하는 것입니다. 더 나아가서는 복합적인 안보 이슈들을 나열하는 예전 코펜하겐 스쿨의 작업도 그런 점에서 ‘컴프리헨시브한 시큐리티(comprehensive security)’ 라는 개념 문제를 펼쳐놓는 상황이었다면, 지금은 오히려 그러한 것들이 구조와의 관계 속에서 어떻게 새로운 다이내믹스를 가져가고 있는지 엄밀하게 분석해야 될 과제들이 제기되고 있다고 할 수 있겠습니다.

그야말로 복합적이고 네트워크인 시대에 신형 안보 연구를 할 필요가 있고, 더 중요하게는 이러한 식의 안보가 유럽의 현실이 아니라, 이제 동북아시아의 현실이 되고 있는 부분들을 감안할 필요가 있겠습니다. 앞서 말씀드린 것처럼, 신형 안보가 동아시아에서도 엄연한 안보 위협의 현실이지만, 우리는 여전히 전통 안보라는 안보 위협 현실이, 다른 유럽 지역보다 훨씬 절실하게 우리에게 다가오고 있는 복합성을 어떻게 이해할 것이냐가 굉장히 중요한 부분이지 않나라는 생각을 합니다.

이러한 문제의식을 갖고 저희가 한국 학계에서 지난 7~8년 이상 연구를 계속해오고 있는 상황입니다. 그러한 과정 속에서 저희가 새롭게 변화하고 있는 안보의 현실을 개념화하고, 또 실천적인 방향을 설정하기 위해서 잡아낸 개념이 ‘신형 안보’, ‘이머징 시큐리티’ 라고 하는 영어의 번역어라고도 할 수 있습니다.

그런데 보통 서구에서 먼저 개념이 나오고, 동아시아 국가에서 자국어로 번역하는 것들이 지난 19세기와 20세기 우리 사회 과학의 현실이었다면, 제 판단으로 이 신형 안보 개념은 오히려 저희가 신형 안보라는 개념을 먼저

고안하고, 거기에 맞는 용어 개념으로서 이머징 시큐리티를 붙이게 되는 시도 속에서 이해할 필요가 있지 않나라는 말씀을 드리고 싶습니다.

신흥 안보 개념에서 주목해야 되는 부분은, ‘이머전스(emergence)’ 로 이는 복잡계 이론에서 얘기하는 개념어입니다. 자연과학계에서는 ‘창발’ 이라고 번역합니다. 그래서 신흥이라는 두 개의 한자를 조합해 번역하려고 했습니다. 자연과학에서 얘기하는 이머전스는 미시적 단계에서 굉장히 무질서한 카오스 상태입니다. 그것들이 양적으로 늘어나고 질적으로 연계되면서, 소위 ‘자기 조직화’ , 즉 ‘셀프 오거니제이션(self-organization)’ 이 이뤄집니다. 이렇게 거시적 단계에 가게 되면, 일정한 패턴, 즉 질서를 만들어내는 현상들에 주목한 개념입니다.

자연에서 많이 알려져 있는 이머전스 현상으로는 ‘개미탑’ 이 있습니다. 거대한 개미탑을 미물들인 개미들이 만드는 것입니다. 하늘을 날아다니는 새떼들이 그것을 이끄는 지휘자가 없음에도 아름다운 춤을 출 수 있다든지, 또는 다양한 프랙탈(fractal) 디자인 같은 것이 사례로 제시되고 있습니다.

거기에 짝이 되는 안보도 사실 다소 중층적 개념의 성격을 갖고 있는 것 같습니다.

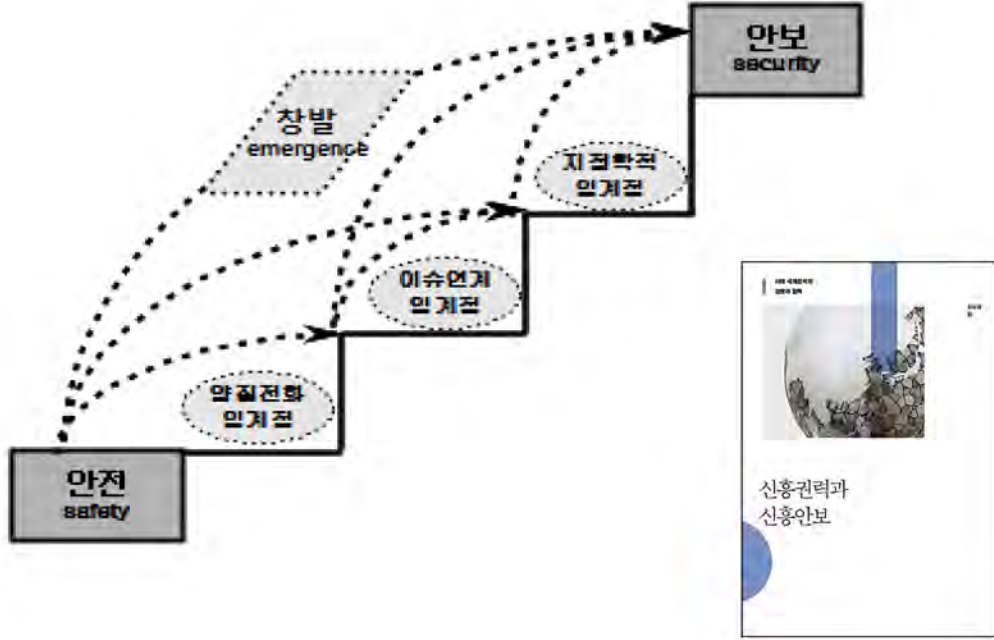
아마도 이것은 한국의 언어적 현실에서 사용하는 부분일 것 같아서, 나중에 토론과정에서도 말씀을 들어보고 싶습니다. 안보라는 말 자체가 시큐리티라고 할 때 용례들을 보면 일상생활 속 안전이나 보호와 같은 다소 중립적인 용어로 쓰여지기도 합니다. 어떤 기관이나 그룹 또는 조직과 관련되면 보안, 중국에서는 공안이라는 표현도 많이 쓰는 것 같습니다. 이렇게 정치적인 뉘앙스를 띠기도 하지만, 국가 공동체 전체에 죽느냐 사느냐의 문제와 연결된 안보라는 식으로 활용되는 중층성을 가지고 있지 않나 싶습니다.

그러한 맥락에서 이 ‘신흥’ 과 ‘안보’ 가 합쳐져서 이루어지는 ‘신흥 안보’ 라는 개념으로, 개별적인 차원에서의 안전이나, 일정한 관계를 거치면서 그룹들과 집단들 간의 안보, 안전의 문제로 발전하고, 더 나아가서는 일반 안보적 공동체의 문제로 발생하는 그런 메커니즘을 파악하는 것이 아닌가 하는 생각을 해봅니다.

이것은 조금 더 쉽게 이해하기 위해 그려본 그림입니다(슬라이드2). 도식적이기는 하지만, 세 개의 단계를 거쳐서 미시적인 차원에서의 세이프티, 안전의 문제가 양적으로 늘어나고, 그런 과정들이 일정한 임계점이 되면 질적인 변화를 야기하는, 즉 ‘양질 전환’ 이라는 변증법에서 나오는 과정들을 겪게 되거나, 또는 다양한 이슈가 한 분야에서 시작하지만 여러 이슈에 연결되는 ‘이슈 링크지(issue linkage)’ 의 메커니즘을 통해 그 복잡성이 기존 시스템으로는 감당할 수 없는 임계점을 넘어, 지정학적인 문제가 주로 문제가 되는 과정들을 통해, 미시적인 안전의 문제가 거시적인 차원에서의 안보, 시큐리티 문제로 이머징하는 메커니즘이 있지 않나 싶습니다. 굉장히 다양한 사례들에서 최근 논의되는 신흥 이슈들이 다 그러한 메커니즘을 갖는다고 저는 판단합니다.

세 가지 사례에 주목해서 말씀드리면, 첫 번째는 당연히 코로나19와 같은 보건 안보 분야의 팬데믹 문제라고 할 수 있습니다. 우리가 한두 사람이 독감에

신흥안보, 그 창발의 조건



슬라이드 2

걸린다든지, 가족 내지는 어느 마을이 독감에 걸렸다고 국가 안보를 논하지는 않습니다. 그렇지만 굉장히 숫자가 많아지면, 즉 양이 일정정도 늘어 국가 전체가 감염된다든지, 또 글로벌한 팬데믹이 되면 굉장히 큰 문제가 됩니다.

그러한 이슈들이 보건 의료 분야에서 전염병을 퇴치하는 문제였다가, 경제 문제가 되고 환경 문제가 되면, 즉 또 다른 전체적인 우리의 삶이 굴러가는 시스템을 위협하는 문제로 이슈 연계가 이뤄지게 되면, 어느 시점에 강대국들이 나서고, 모든 국가들이 나서서 국경을 걸어잠그고 서로 갈등하고 경쟁하는 지정학적인 문제가 됩니다. 이것이 지난 수 년동안 우리가 목도했었던 신흥안보로서의 코로나의 복합 지정학적인 모습이었다고 생각하고 있습니다.

최근 사이버 안보나 신흥 기술과 관련된 다양한 안보 문제들이 제기되고 있는데, 통칭 ‘디지털 안보’ 라고 부른다면, 이 분야에서 벌어지고 있는 현상도 신흥 안보의 핵심적인 사례라고 할 수 있습니다. 최근 사이버 안보가 가장 주목을 많이 받고 있는데, 제 컴퓨터가 해킹돼 다운됐다고 국가 안보를 논하는 건 아닐 것입니다. 하지만 그 컴퓨터가 만약 국가 기간 시설을 다루는 시스템이었다면, 국가 안보 문제 측면에서 양적으로 늘어나는 부분이 굉장히 중요한 것입니다. 이렇게 이슈의 연결이 굉장히 중요해지면서 국제적인 차원에서 강대국 정상들이 나서서 사이버 안보의 문제를 외교 이슈로서 또는 동맹 이슈로서 다루게 되는 현실들이 최근 부상하고 있는 것 같습니다.

아마도 작년 한국이나 일본의 가장 큰 화두가 경제 안보였을 것 같습니다.

코로나 같은 상황을 통해, 생필품도 전에는 별로 주의를 기울이지 않았는데 갑자기 공급이 끊어지다 보니, 우리 삶의 굉장한 불편함을 넘어 국가 안보까지도

논하게 되는 상황이 있었습니다. 최근 제조업 분야에서의 원자재나 중간재, 최종재의 유통망 흐름을 유지하는 것 자체가 굉장히 중요한 국제 정책의 의미를 갖게 되는 현상들이 나타나고 있습니다. 반도체가 대표적 사례 중 하나였습니다. 이러한 공급망 교란이 다른 경제적인 이슈나 시스템 전체를 운영하는 문제와 연결되면서, 이미 국제정치에서 중요한 지정학적 이슈로서 제기되고 있다고 생각합니다.

이러한 과정을 통해 진행되는 신흥 안보 이슈들은 또 다른 특징들을 많이 갖고 있습니다. 기본적인 특징은 예전의 안보 위협이 ‘심플 시스템 (simple system)’, 즉 단순 상호작용 속에서 원인과 결과를 밝힐 수 있는 안보 위협 문제였다면, 최근 신흥 안보 이슈는 ‘컴플렉스 시스템 (complex system)’, 굉장히 복잡한 시스템을 바탕으로 하고 있기 때문에, 뭐가 원인인지 결과인지 밝히기 쉽지 않은 특성들을 갖고 있다고 요약해 볼 수 있을 것 같습니다.

그러한 복잡계의 특성을 갖는 것에 대해 저는 세 가지 정도로 주목하고 있습니다 (슬라이드3). 첫 번째는 이 신흥 안보 위협들이 다 ‘엑스(X) 이벤트’의 성격을 갖는다는 것입니다. 엑스 이벤트라는 것은 ‘익스트림 이벤트’, 즉 극단적 사건이라고 할 수 있는데, 우리가 보통 위협에 대응하기 위해서 예측 모델을 만들 때, 정규 분포를 놓고 95% 또는 99% 확률 범위 안에 들어오는 것은 이렇게 대응하겠다고 예측을 합니다. 그런데 최근 벌어지고 있는 신흥 안보 이슈들은 95%의 바깥, 99% 바깥, 즉 정규분포 바깥에 있는 영역에서 벌어지는 극단적인 사건이라고 보는 것입니다. 최근 엑스 이벤트에 대한 논의를 하시는 분들이 가장 주목하며 논의하는 것이 후쿠시마 원전 사고 같은 것이라고 할 수 있습니다.

신흥안보의 복잡계적 특성

- **X-이벤트: 극단적 사건**
 - 발생할 확률이 낮아서 예측 불가능
→ 발생하면 붕괴와 격변. 존 캐스티.
 - 정규분포 밖, 두터운 꼬리(fat tail)에서 발생
 - 후쿠시마 원전사고의 사례
- **비인간 행위자(non-human actor)**
 - 행위자-네트워크 이론(ANT)에서 말하는 사물(또는 기술) 변수
 - 비인간 행위자도 인간의 행위에 영향을 미치는 행위능력(agency)을 갖는다
 - 질병 바이러스(코로나19), 컴퓨터 바이러스, 악성코드, 과학기술 변수, 미디어
- **안보화(securitization) 또는 안보담론의 역할**
 - 수면 아래의 보이지 않는 위험 → 구성되는 위험 → 과잉 안보화(hyper-securitization) 우려
 - 안보과담의 사례: 광우병 과담, 후쿠시마 사고 이후 방사능 과담, GMO과담, 2014년 한수원 사태 이후 사이버 안보 과담(심리전에 원용), 코로나19 과담
 - 미디어 변수와 결합: 특히 인터넷과 소셜 미디어, 팬데믹과 인포데믹(Infordemic)

슬라이드 3

또 신형 안보가 복잡계의 특성을 갖기 때문에, 불확실성을 보이는 또 하나의 원인 중 하나는 신형 안보 이슈에 관여하고 있는 행위자들이 꼭 인간이 아닐 수 있다는 것입니다. 전통적인 안보는 ‘적이 의도를 갖고 나를 위협하는 경우 어떻게 대응한다’ 는 맥락 속에서 이루어지는 논의였다면, 최근의 보건 안보 이슈나 사이버 안보 이슈 같은 것들은 생물학적인 바이러스나 컴퓨터 바이러스 같은, 인간이 아닌 비인간 행위자들이 나름대로 능력을 갖고서 적극적으로 안보 위협을 제기하는 과정에 관여하고 있다는 것입니다. 이러한 것들이 다양한 과학 기술 변수나 미디어 변수와 연결되면서 복잡성이 더해가고 있습니다.

나아가 신형 안보 이슈는 현재의 안보가 아니라 미래의 안보에 해당됩니다. 그 때문에 현재로서는 수면 아래에 있어서 잘 보이지 않기 때문에, 객관적으로 이러한 안보 위협이 존재하느냐 아니냐를 판별하는 것도 중요하지만, 주관적으로 ‘내일 이게 안보 위협이 될 것’ 이라는 말을 만들어내는 담론의 생산과정이 굉장히 중요한 부분이라고 할 수 있습니다. 이것이 앞서 말씀드린 코펜하겐 스쿨에서 얘기하는 안보화라고 할 수 있습니다.

그러한 과정들이 적절한 정도로 안보화되면 괜찮지만, 많은 부분들이 ‘과잉안보화’ 되는, 즉 ‘하이퍼 시큐리티라이제이션(hyper securitization)’ 이 되니 신형 안보와 관련해 괴담들이 항상 뒤따라옵니다. 코로나도 그랬고, 방사능도 다양한 괴담들이 나왔습니다. 그런데 그것들을 확인하려고 하면 그 진위를 객관적으로 밝히기는 쉽지 않습니다. 그렇지만 주관적으로 말하는 행위가 또다시 현실을 특정한 방향으로 재구성해가려는 동력들이 작동하는 개념들이라고 할 수 있습니다. 더 주목해야 하는 것은 이러한 괴담과 담론들이 소셜미디어 같은 디지털 미디어를 타고 굉장히 넓게 펼쳐지는 현상들이 발생하고 있습니다. 그래서 코로나 국면에서 팬데믹이 ‘인포데믹(infodemic)’ 이 되어, 전세계로 퍼져 복잡하게 얽혀가는 과정 속에서, 우리가 예측할 수 없는 안보 위협들이 등장하고 가속화되었던 것을 우리가 경험한 바 있습니다.

III. 신형 안보의 새로운 전개: 최근의 새로운 경향

세 번째, 마지막으로 제가 말씀드리려는 것들은, ‘이제부터 우리가 어떻게 할 것이냐’ 에 대한 것입니다. 한국 학계에서 작년부터 포스트 코로나 국면의 신형 안보 연구를 어떻게 할 것이냐는 문제 제기를 하고, 그러한 차원에서 ‘신형 안보 2.0’ 이라는 연구를 시작해서 진행하고 있습니다. ‘신형 안보 연구를 새롭게 하자’ 라는 의미에서 신형 안보 연구 2.0일 수도 있고, 어떤 면에서는 신형 안보와 관련된 현실이 새로운 변화를 보이고 있다는 면에서 신형 안보의 현실 2.0이라고도 할 수 있을 것 같습니다.

그만큼 최근 우리가 얘기하는 신형 안보에 관해서도, 새롭게 논할 정도의 터닝 포인트가 기술 분야나 환경 분야, 사회 분야에서 많이 발생하고 있지 않나 싶습니다. 그러한 과정 속에서 학계에서의 용어도 전통과 구별되는 ‘비전통

안보’ 라고 부르거나, 새로운 의미라는 점에서 ‘신안보’ 또는 ‘뉴 시큐리티’ 정도로 부르자라는 담론에 대해, 적극적으로 ‘신흥 안보’, ‘이머징 시큐리티’ 쪽으로 가자는 얘기로 연결되는 부분도 발견됩니다. 다시 말씀드리면, 예전의 신흥 안보 논의가 그야말로 지구화가 심화되던 시기의 신흥 안보에 대한 얘기였다면, 지금은 오히려 지정학이 귀환되는 맥락 속에서 좀 더 복합적인 신흥 안보에 대한 얘기를 하게 되는 것입니다.

이처럼 자연 발생적으로 신흥 안보 문제의 발생도 여전히 중요해지고 복잡해지지만, 그 과정에 강대국들의 경쟁이나 전쟁 발생과도 같은 지정학적 변수가 개입하면서 국가가 나서서 적극적으로 대응하겠다는 논의들이 최근 현실로서 적지 않게 나타나고 있습니다. 그러다 보니 용어가 말장난이라고 느껴질 수도 있겠지만, 이머징 시큐리티의 단계에서 지금은 일종의 ‘이머지드된 이머징 시큐리티(emerged emerging security)’ 라고 할까요? 이러한 식의 특정한 부분으로의 국면 변화까지도 살펴보게 됩니다.

그러한 맥락에서 현재 진행하고 있고 앞으로 당분간 관심을 가지려는 주제 다섯 가지 정도를 요약해서 말씀드리고 제 발표를 마치도록 하겠습니다.

첫 번째는 ‘신흥 안보 넥서스(nexus)의 본격화’ 입니다. 자연 발생적으로 생성되는 위협에 대한 논의를 넘어 발생하는 위협들의, 이슈의 질적인 연계들이 점점 본격화되고 가속화되는 과정들이 나타나면서, 그들의 관계 속에서 벌어지는 예측 못한 부분들의 등장이 지금 많아지고 있습니다.

사실 이 대목이 단순한 ‘뉴 시큐리티’ 가 아니라 ‘이머징 시큐리티’ 라고 개념을 새롭게 잡아야 하는 필요성하고도 연결되는 부분이라고 할 수 있습니다.

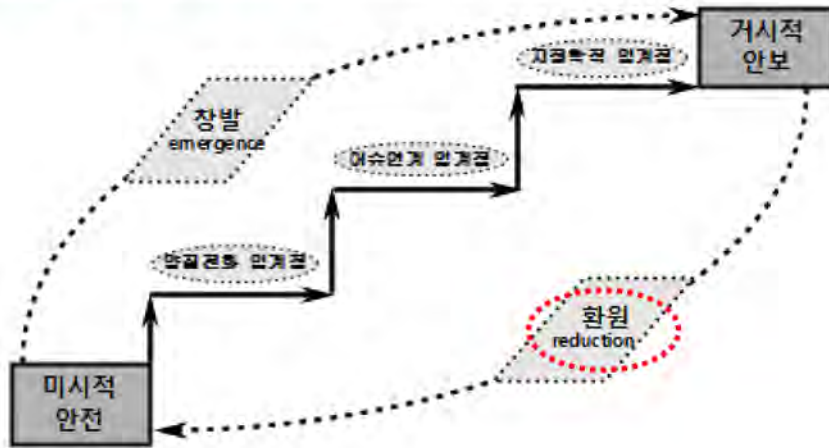
다시 말씀드리면 자연 발생적으로 위기가 늘어나 기존에 있었던 위기 발생의 임계점을 넘어 문제가 되는 메카니즘이 있지만, 이슈 간 연계의 복잡성이 넥서스를 이루어가는 과정 속에서 위기 구조의 전체적인 질적 조건들을 변동시면서, 오히려 기존 임계점이 밑으로 내려와 더 쉽게 위기가 발생하는 동력들이 작동하고 있다는 것입니다. 최근 그런 사례들로 앞서 말씀드린 코로나19와 관련된 보건 안보 이슈나, 사이버 안보 같은 디지털 안보 이슈, 경제 안보 또는 공급망 안보와 관련된 분야에서 최근 드러나고 있고, 그러한 넥서스들의 접합점을 정확히 읽어내는 것이 굉장히 중요한 신흥 안보 위기의 대응 구축이 되고 있지 않나 생각합니다.

두 번째로는, 그러한 과정에서 지정학적인 피드백이, 메카니즘의 환원, 즉 리덕션(reduction)의 메카니즘이 가시화되고 있고, 신흥 안보 위기에서 자연 발생적으로 이루어지는 메카니즘이 하나 있다면, 그러한 것들이 오히려 역으로 전쟁 발발이나 강대국 간 패권 경쟁 같은 식의 지정학적 이슈들이 전체적인 이머징 시큐리티의 메카니즘에 영향을 미치면서, 기존에는 구조적으로 잠재되어 있던 부분들이 오히려 더 드러나게 되는 사건들을 발생시킬 수 있다는 것입니다.

밑의 그림(슬라이드4)에서 보면, 아래쪽에 있는 빨간 원으로 그려놓은 리덕션에 해당되는 부분이 그 부분이라고 할 수 있을 것 같습니다. 이 부분을 우리가 주목해야 되는 것은, 동북아시아 현실에서 앞서 말씀드린 복합 지정학적 현실을 놓고 봤을 때, 자연 발생 중인 메카니즘뿐만 아니라, 이 지정학적 메카니즘에서 오는 피드백의 강도가 다른 어느 지역보다도 훨씬 클 수 있다는

지정학적 피드백의 가시화

- 신홍안보의 위기 발생이 양질전화와 이슈연계를 통해서 지정학적 임계점을 넘는다는 **창발(emergence)**의 구도를 넘어서...
 - 역으로 지정학적 변수가 **네가티브 피드백(feedback)** 또는 **환원(reduction)**을 가해 창발 과정에 영향 → 지정학적 피드백을 통해 구조적으로 잠재해 있던 취약성이 발현
 - **전쟁 발발과 강대국 패권경쟁** 등으로 인해서 지정학적 임계점의 문턱이 하락하는 효과 발생 → 대만해협 위기나 북핵 변수, 기타 국지적 분쟁



슬라이드 4

점에서 주목해야 되지 않나 싶습니다.

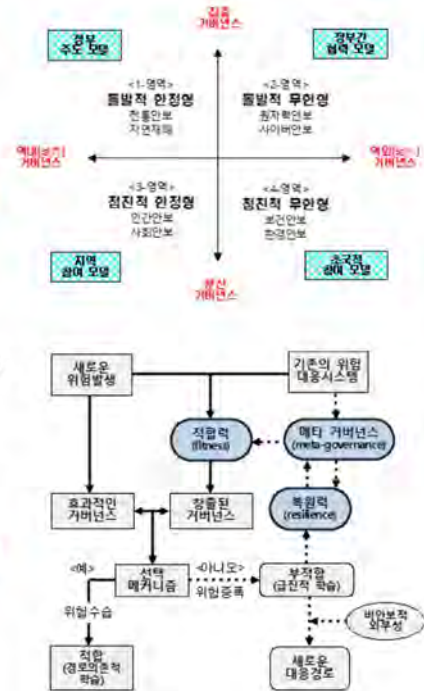
세 번째로 말씀드리고 싶은 것은, 최근 신홍 안보 이슈가 단순히 일국적인 차원을 넘어, 국제적인 협력을 하고 외교가 필요하다는 문제를 넘어, 최근 미국과 중국이 벌이고 있는 패권 경쟁 맥락에서 동맹의 이슈 더 나아가서, 가치와 규범을 논하는 이슈들이 되어가는 상황입니다. 그런 맥락에서 놓고 봤을 때, 어떤 면에서는 국제 정치 이슈로 신홍 안보가 좀 더 깊숙하게 자리매김하게 되는 상황이라고 할 수 있습니다. 또 국제기구 차원에서, 글로벌한 차원에서 국제 규범을 신홍 안보 분야에서 모색하려고 하는 움직임들도 최근 많이 벌어지고 있습니다.

주목해야 되는 것은 그 가운데 국가 간 또는 진영 간 대립이 만만치 않게 벌어지면서 이제 국제정치적, 지정학적인, 복합 지정학적 이슈가 되어가고 있다는 것입니다. 이러한 부분들은 지역적인 차원에서도, 구체적인 지역적 맥락에서 신홍 안보와 관련된 협력을 논해야 합니다. 또 그 과정에서 경쟁을 잘 유지해야 하는 이슈가 되어가고 있습니다. 잘 아시다시피 최근 인도, 태평양 지역의 전략이라는 맥락에서, 미국과 중국이 경쟁하는 구체적인 맥락 안에서 신홍 안보 이슈는 전세계가 맞닥뜨린 보편적인 문제가 아니라, 이 지역을 살고 있는 우리의 구체적인 이슈 속에서 차별성에 주목해야 하는 이슈들이 제기되고 있다는 것입니다.

이러한 과정 속에서 한국 입장에서 조금 더 적극적으로 보고 싶은 부분은, 전통 안보 이슈와 달리 신홍 안보 이슈는 중견국, 미들 파워가 나름대로 활동을

메타 거버넌스의 구축

- 신흥안보에 대응하는 **새로운 국가 모델**(네트워크 지식국가) → 이를 신흥안보 거버넌스에 적용하면?
 - 관건은 **적합력(fitness)**과 **복원력(resilience)**
 - 다양한 위협에 대해 그 속성에 적합한 유형의 거버넌스를 **적재적소**에 도입 → 그렇지만 위협이 발생한다면?
 - 단순 방어 모델이 아니라 **예방→치료→회복의 복합모델**
- 개별 신흥안보 위협의 속성에 맞는 거버넌스를 모색 한다는 논의를 넘어서
 - 적합력과 복원력을 포괄하는 **메타 거버넌스(meta-governance)**의 필요성에 대한 논의가 제기(Bob Jessop)
 - 각 부처의 업무를 넘어서는 추진체계로서 기존의 '컨트론타워'에 대한 논의를 넘어서는 ...
 - '**거버넌스의 거버넌스**' 즉 메타 거버넌스의 필요성 ex) 한국에 거론되는 '**신흥안보위원회**' 설치 문제
- 양질전화-이슈연계-국가안보의 '**고리 끊기**'를 위한 **복합적 조치 필요성**과 접맥
 - 보건안보와 사이버 안보 분야의 경험적 사례가 증명



슬라이드 5

할 수 있는 여지들이 조금 더 있는 공간이 좀 설정된 것 아닐까 싶습니다. 그러한 차원에서, 한국이 최근 신흥 안보 분야에서 이런저런 시도를 하고 있는 부분들을 조금 더 주목해야 된다고 생각합니다.

네 번째로 말씀드리고 싶은 것은, 신흥 안보에 대한 대응의 거버넌스, 대응 정책을 어떻게 구축해 나갈 것이냐 하는 얘기입니다. 전통 안보에 대한 대응책하고는 달라야 됩니다. 전통 안보 분야에서의 대응책에서는 국가가 조금 더 적극적인 역할을 한다면, 국가가 어떤 역할을 할 것이냐에 대한 새로운 모델을 제기하는 것이 굉장히 중요하다고 할 수 있습니다. 1차적으로는 다양한 신흥 안보 위협은 한 가지 종류가 아니기 때문에, 다양한 위협의 속성에 맞는 적합한 유형의 거버넌스를 적재적소에 도입하는 게 중요합니다.

지금 슬라이드5에서 보시는 그림은, 저희가 최근에 하고 있는 연구 중에 각각의 위협의 성격에 맞춰 어떠한 종류의 대응 거버넌스 모델이 필요한지 그려본 것입니다. 그렇지만 이제 위협이 발생하고 난 다음, 거기에 다 효과적으로 적합한 시스템을 갖고 있는 나라는 없기 때문에, 위협이 발생하더라도 다시 원래 상태로 복원하는 '리질리언스(resilience)'가 중요할 수 있습니다. 그러다 보니 신흥 안보 분야에서의 모델은 단순 방어가 아니라, 예방과 치료 또는 회복을 보는 복합적인 모델이 되어야 하고, 그 내용은 개별적 이슈마다 어떻게 형성될 것이냐에 대한 고민들입니다.

그런데 개별 이슈마다 존재하고, 거기에 적합한 모델들을 전체적으로 엮어내는 모델은 또 어떻게 만들 것인지가 또 하나의 숙제라고 할 수 있습니다.

이 분야가 이제 사회과학에서 논하고 있는 ‘메타 거버넌스’, 즉 ‘거버넌스의 거버넌스’에 대한 관심들을 이끌게 되는 부분입니다. 이러한 메카니즘들을 일국적 차원에서뿐만 아니라 동북아시아 지역 차원에서도, 글로벌한 차원에서도 구상해 나가는 것이 필요하지 않나 싶습니다. 지금 슬라이드에서 보시는 그림은, 그러한 것들이 어떠한 시퀀스로 시도해 보고 있는지를 나타내고 있습니다.

마지막으로 말씀드리고 싶은 부분은, 지금 신형 안보의 위협과 거기에 대응하는 거버넌스에 대한 말씀을 드리고 있습니다. 그런데 저희가 안보에 대한 얘기를 하지만, 단순히 안보에 대한 얘기만 해서 뭔가 새로운 결론이 나올 수 있을지, 오히려 안보의 시대에 미래 평화에 대한 논의를 하는 단어를 계속 엮어 보려 하는 발상들이 필요하지 않냐는 것입니다. 안보의 프레임과 거버넌스의 프레임을 넘어서는 ‘평화의 프레임’으로 안보의 패러다임을 우리가 적극적으로 대응해 나가는 과정이 중요하다는 것입니다.

왜냐하면, 재미있게도 신형 안보에 대한 얘기, 복합 안보에 대한 얘기는 지난 20~30년 동안 어느 정도 진행이 되어 왔습니다. 안보 연구는 어느 정도 진화하면서 발전한 측면이 굉장히 큼니다. 그것에 비해 평화 연구는 조금 정체되어 있지 않나 싶습니다. 요즘 신형 안보를 논하면서 평화는 전통 평화의 개념으로 보려는 시도들이 있습니다.

그러면 우리가 전통적으로 알고 있는 평화는, ‘어느 정도 싸우지 않고 평화롭게 화목한 상태’라고 하는, 요한 갈통(Johan Galtung)이라는 학자가 얘기하는 네거티브한 피스입니다. 이러한 소극적인 개념만 갖고는 신중한 부분에서의 평화는 잘 보이지 않고 대책을 마련하기도 힘듭니다. 그래서 어떤 면에서는 수면 아래서 벌어지고 있는 다이내믹스가 어느 순간에 뺑하고 엑스 이벤트 형식으로 터질지 모르는 상황이기 때문에, 적극적으로 수면 밑을 보는 발상이 필요합니다. 우리가 평화를 논하더라도 대로변에서의 평화만 보는 게 아니라, 골목길에서의 평화를 보는 노력도 필요하고, 수면 위 평화뿐만 아니라 수면 아래 평화, 동체적 과정들을 보는 적극적인 패러다임이 필요하다는 것이고, 그러한 맥락에서 한국 학계에서 작년 계속 진행해 왔던 연구가 이제 ‘이머징 피스’에 대한 것입니다.

신형 평화에 대한 논의 구도는 신형 안보하고는 조금 다릅니다. 그래서 오늘 제가 길게 설명드릴 시간은 없을 것 같습니다. 그럼에도 이러한 신형 평화에 대한 논의가 신형 안보의 각각 분야에서 어떤 식으로 구현되고, 그 내용과 조건, 구조가 무엇인지, 또 글로벌한 차원뿐만 아니라 동북아시아 지역에서 우리가 지금 겪고, 제안해야 하는 신형 평화에 대한 얘기가 무엇인지에 대한 고민을 했으면 좋겠다는 말씀을 드립니다.

그러한 맥락에서 한국 정부가 지난 10여 년 동안 동북아시아 평화 구상이나 평화 프로세스에 대한 얘기를 많이 했습니다. 이러한 얘기를 이제는 조금 더 적극적으로 신형 평화에 대한 구상이나 신형 평화 프로세스에 대한 얘기도 했으면 좋지 않을까 싶습니다. 그럼에도 최근 한반도에서 남북한의 갈등 양상을 보면 이런 노력이 필요하다고 생각합니다. 이와 관련돼 우리가 해야 될 일들이 굉장히 많다는 책임감을 느끼게 되는 것 같습니다. 이 정도로 제 말씀은 오늘 마치도록 하겠습니다. 감사합니다.

[제 1 세션]
기조강연
2



경제안보 · 기술안전보장의 현재

스즈키 가즈토 도쿄대 공공정책대학원 교수

[원문은 일본어, 번역 윤재언 (릿쿄대)]

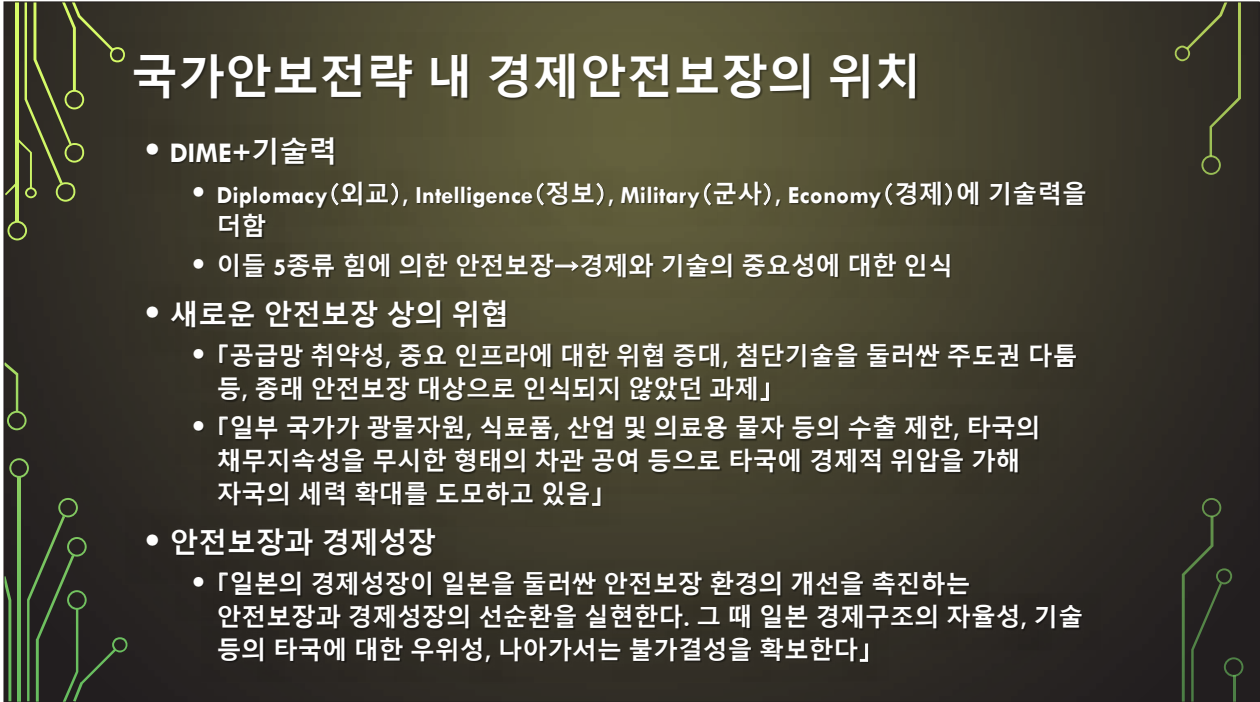
소개 감사드립니다. 도쿄대학 및 지경학연구소 소속 스즈키입니다. 김상배 선생님이 진행하신 훌륭하고 아카데미한 논의에서 이머징 시큐리티, 그리고 이머징 피스가 거론되었는데, 저는 그 중 하나의 분야인 경제안보에 대해 말씀드리고자 합니다. 최근 일본에서는 경제안보가 굉장히 주요한 이슈로 논의되고 있습니다. 2022년 5월에는 ‘경제안보추진법’이라는 법률이 만들어졌고, 2023년 5월 G7 정상회의에서는 경제안보가 하나의 주제, 큰 의제로 논의될 것입니다.

이러한 경제안보가 일본의 맥락에서 어떤 형태로 논의되고 있는지, 또 이는 아까 김상배 선생님 이야기에 맞물려 어떤 리스크로 여겨지는지, 미시적 수준의 문제는 이 자리에서 다루지 않습니다만, 리질리언스(resilience, 역주: 회복력)를 어떻게 높여갈 것인지에 대한 논의를 조금이나마 소개하고자 합니다.

1. 국가안보전략에서 경제안보의 위상

일본은 2022년 12월 새로운 ‘국가안전보장전략’을 책정했습니다. 이는 2013년 각의 결정 이후 개정된 것으로, 일본은 지금 주위의 안보환경 변화, 특히 중국의 부상, 그리고 북한의 핵미사일 개발, 나아가 러시아의 우크라이나 침공 등 안보환경이 극도로 악화되고 있습니다. 그런 가운데 새롭게 국가안보전략을 수립해야 했고, 작년 12월 각의 결정되었는데, 그 중 한 가지 중요한 포인트는 ‘일본이 안보를 달성하기 위해 어떤 능력을 가져야 하는가’라는 것입니다. 그와 관련해 논의가 진행된 것이 이른바 ‘DIME+ 기술력’이라는 것입니다. DIME이라는 것은 흔히 외교안보분야에서는 쓰이는 말로, 외교(diplomacy)와 정보(intelligence), 군사(military), 그리고 경제(economy), 그에 더해 기술력이 필요하다고 하는 논의입니다(슬라이드 1).

이 DIME+기술력 중에서 역시 주목받는 것은, 일본의 안보에서 경제력과 기술력 두 가지가 중요한 축이 되고 있다는 점입니다. 일본의 안보는 김상배



슬라이드 1

선생님 말씀처럼, 전통적인 안보, 즉 군사만으로 달성할 수 있는 것이 아니라는 것이 중요한 논점입니다.

김상배 선생님이 소개하신 것 가운데서도, 예를 들면 우주나 사이버 보안 같은 새로운 안보, 비전통적 안보문제가 들어 있었는데, 그 중에서도 경제안보가 하나의 주제였습니다. 그 경제안보가 지금 바로 안보상 위협이 되고 있다는 인식을 알 수 있었다는 점이 매우 특징적이었다고 생각합니다. 슬라이드에도 쓰여 있듯, 공급망 취약성이나 중요 인프라에 대한 위협 증대, 그리고 첨단기술을 둘러싼 주도권 싸움 등, 기존에는 안보의 대상으로 여겨지지 않았던 과제가 지금 새로운 위협으로 등장하고 있다는 것에 대해, 일본은 공적 문서에서 위협으로 규정하고 있습니다.

이와 관련해 보다 구체적으로 일부 국가, 이는 아마도 중국이나 러시아를 염두에 두고 있다고 생각합니다만, ‘일부 국가가 광물 자원, 식량, 산업 · 의료용 물자 등의 수출 제한, 타국의 채무건전성을 무시한 형태의 차관 공여 등을 실시함으로써 타국에 경제적 위압을 가하고, 자국의 세력 확대를 도모하고 있다’ . 즉 이러한 경제적 수단을, 군사적인 것과 동등한 수단으로 자국의 세력 확대를 도모하고 있다는 것, 그 과정에서 경제적 위압이 가해지고 있다는 것이 지금의 경제안보인식에 있다는 얘기입니다.

이 경제적 위압은 군사적 위압과 일종의 병행적인 것으로 취급되고 있습니다. 그래서 군사적 수단을 사용하느냐, 경제적 수단을 사용하느냐에 관계없이 안보를 어떻게 확립해갈 것인가 하는 인식을 가지고 있는 것입니다. 그런 의미에서는 조금 전 김상배 선생님 말씀과 어긋날지도 모르지만, 새로운 이머징 시큐리티 문제가 전통적인 시큐리티 맥락에 얽여져 설명된 점이 특징이지 않을까 싶습니다.

게다가 국가안보전략에서는 안보와 경제성장이 사실은 연동된다는 상황

이해가 제시됩니다. 일본의 경제성장이 일본을 둘러싼 안보환경개선을 촉진한다고 하는, 안보환경과 경제성장의 선순환이 나타납니다. 그 때, 일본 경제구조의 자율성, 그리고 기술 등에 있어서의 외국에 대한 우위성, 나아가 불가결성을 확보한다고 쓰여 있습니다. 이 ‘불가결성’ 이라는 것은 어떻게 보면, 일본이 기술적인 우위성 내지는 기술적인 특징을 가짐으로써 타국이 일본에 의존하는 상황을 만들어 내는, 이를 힘(power)으로 바꾸어 간다는 의미에서의 안보이기도 합니다만, 여기서 흥미로운 점은 안전보장환경이 안정되면 경제성장으로 이어진다는 생각을 내비친다는 점입니다.

이 생각 자체에 반대하는 사람은 아마 없을 것입니다. 경제안보의 어려운 점에 관해 한 가지 말씀드리면, 경제는 군사안보와 결정적으로 다른 특징이 하나 있습니다. 군사안보는 국가의 조직, 군대와 관련되면서 커맨드 앤 컨트롤은 정부에서 완결되는 것인 데 대해, 경제안보는 국가가 하고자 하는 전략을 경제, 즉 시장 내지 기업이 실현한다는 것입니다. 그럼에도 국가의 전략과 기업의 전략이 반드시 일치하지는 않습니다. 국가와 기업의 관계가 경제안보에서는 전통적 안보와 크게 다른 요인입니다.

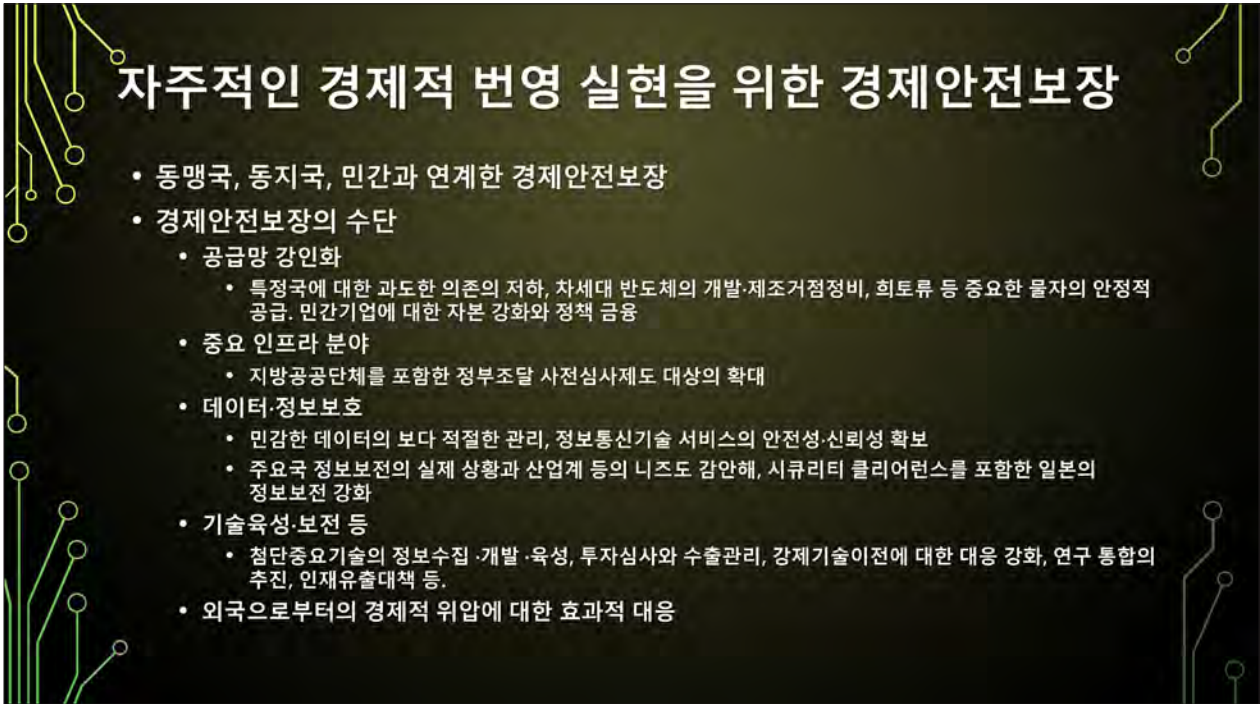
이 때 만약 중국에 대한 의존이 안전보장상 위협이라고 하는 인식이 있다면, 중국에 대한 의존을 줄이게 됩니다. 기업은 중국 시장을 잃게 됩니다. 기업 입장에서 보면 스스로의 경제성장, 경제발전 기회를 잃게 되는 것이기 때문에, 경제성장과 경제안보는 경우에 따라 대립하는 개념이 될 수 있을 것입니다. 이 점이 사실 국가안보전략 안에는 적혀 있지 않은 부분입니다. 이러한 어려움이 앞으로 우리가 경제안보를 생각하는 데 정책적으로 해결해 나가야 할 주제인 셈입니다.

2. 자주적인 경제적 번영을 실현하기 위한 경제안보

국가안보전략에서 경제안보를 어떤 수단으로 실현해 나갈 것인가 하는 것과 관련해, 한 가지는 동맹국, 동지국, 그리고 민간과 연계해 나가는 것이 필요합니다. 다시 말해 일본 한 나라에서 안보를 달성하는 것은 어렵다는 것을 보여줍니다. 즉 글로벌하게 확대된 공급망 속에서 자신의 경제안보를 실현하기 위해서는 일본뿐만 아니라 동맹국이나 동지국 사이에서 공급망이나 투자를 종종 ‘프렌드 쇼어링’ 등이라 표현합니다만, 동료끼리 신뢰할 수 있는 관계를 만들어 나가야 합니다. 이러한 인식에 기반한 경제안보를 추진해야 한다는 인식을 이 문서는 보여주고 있습니다(슬라이드 2).

그 중에서도 경제안보 수단으로서의 공급망 강인화가 거론됩니다. 타국에 대한 과도한 의존을 줄여 희토류 등 중요물자 비축을 추진하고, 공급망의 다원화를 추진하는 것입니다.

다른 하나는 중요 인프라 분야로, 이는 사이버 보안 등 과도 관련이 있습니다만, 통신이나 금융, 그리고 운수·교통 분야에서 사람의 생명이 관련되거나 국가경제활동의 근간을 이루는 인프라입니다. 신용할 수 없는 외국



슬라이드 2

공급처에서 조달할 경우, 무슨 일이 벌어졌을 때 공급이 끊어지거나 경우에 따라서는 악성코드 등 사이버 공격의 통로가 될 가능성도 있습니다. 그러므로 이러한 인프라에 관해서는 신뢰할 수 있는 관계의 국가, 그리고 신뢰할 수 있는 기업에서의 조달이 중요하다는 것이 논의되고 있습니다.

게다가 이와 관련해, 데이터나 정보 보호가 중요 주제가 되고 있습니다. 데이터나 정보는 타국과 연관되면서 그 자체로 취약성을 높이고 있고, 또 일본이 기술적 경제적 우위성을 잃고 있어, 기술보전이 중요한 테마가 되고 있습니다. 그렇기에 이러한 조치를 취해 외국의 경제적 위압에 대한 대책을 세우겠다는 입장을 보이고 있습니다.

이에 대해 포인트가 되는 것 중 하나는 ‘무언가를 지키기 위한 틀’이라는 점입니다. 타국의 위협에 대해, 그 위협이나 타국으로부터의 공격 효과를 줄여 자신들의 경제사회질서를 지키는 것이 경제안보의 커다란 특징이 되고 있습니다. 다시 말해 경제안보라는 것은 기본적으로 무언가를 지키는 수단이라는 점이 국가안보전략에 나타났다고 생각합니다. 국가안보전략에서 공격적인 수단을 취하지 않는다는 점도 특징이지 않을까 싶습니다.

3. 일본의 기술안전보장

이 중에서 특히 주목받고 있는 것이 기술안보로, 일본에는 역시 기술적 우위성이 있다는 생각, 그러한 이해가 있습니다. 그러나 현실적으로 일본의 과학기술력은 과거에 비해 매우 낮아졌습니다. 특히 최근 호주의 ASPI라는 싱크탱크가 내놓은 순위에서는 지금 중국이 압도적으로 기술력, 특히 신기술분야에서 매우 큰 역할을 하고 있고, 그 위상이 커지고 있습니다.

그 다음으로 미국, 그 뒤에 영국과 인도, 그리고 다른 유럽 국가들과 일본이 이어지는 형태로 되어 있는데, 이러한 기술력 문제에서 일본은 점점 쇠퇴하는 듯한 측면이 있습니다(슬라이드 3).

다만 이는 어디까지나 기초기술, 즉 학술적인 기술 분야의 문제로, 예를 들면 특허 숫자나 학술지에 실린 논문 수, 인용횟수 등을 이 지표에서 파악한 것입니다. 그에 반해 일본의 기술력은 이른바 장인의 기술이라고 할까요, 기술자가 실제로 제품을 만들어 가는 프로세스에서 발휘되는 타협과 조정의 기술이나, 제품을 만드는 기술(모노즈쿠리)이 뛰어나고, 이러한 아카데미한 연구분야에서의 기술력과 제조업에서의 기술력은 반드시 일치하지 않기 때문에 기초연구분야에서 일본이 쇠퇴하고 있는 것이 반드시 산업경쟁력을 떨어뜨리는 것은 아닙니다. 다만 일본의 경우, 기초가 되는 기술력이 쇠퇴하고 있다는 것은 아마도 분명하다고 봐도 되겠습니다.

이런 가운데 지금 문제가 되고 있는 것은 ‘듀얼 유스 기술(역주: 민간과 군에서 모두 이용가능한 기술)’을 둘러싼 문제입니다. 일본은 오랫동안 제2차 세계대전에 대한 반성으로 과학자, 특히 대학 연구자들이 일본학술회의를 중심으로 전쟁 관련 연구는 하지 않는다는 결의를 채택해왔습니다. 그리고 군사기술연구와 민간기술연구는 분리되어 왔거나 완전히 별개로 취급되어 왔습니다.

그러나 현재 이른바 이머징 테크놀로지로 불리는 AI나 양자 컴퓨팅, 로보틱스와 같은 분야는 전형적 듀얼 유스입니다. 지금까지와 같이 군과 민간이라는 식으로 기술이 구분될 수 없는 상황이 되었습니다. 민간에서 개발한 AI 기술이 군사에 응용되거나, 그 반대의 경우도 있습니다. 이렇게 군과 민간이 하나가 되는 가운데 일본만이 군사적 협력을 하지 않는다고 해서, 특히 방위성으로부터 돈을 받지 않는다는 방침을 채택한 대학이 많습디다만,

일본의 기술안전보장

- 쇠퇴하는 일본의 과학기술력
 - ASPI(호주전략정책연구소) 순위에서 중국과 미국, 유럽에 크게 뒤쳐져
- 듀얼 유스(dual use)를 둘러싼 문제
 - 대학 내 과학자를 중심으로 방위성과의 협력을 거절→전쟁 가담을 원치 않아
 - 신기술 연구는 적극적으로 추진→듀얼 유스 기술로서의 인식이 낮음
 - 기술 유출에 대한 우려→특히 비공개화
- 반도체 수출규제강화
 - 미국주도의 「안전보장」을 목적으로 한 수출규제→산업계에 영향 큼
 - 일본은 독자적으로 제재와 수출 관리 강화를 위한 수단을 갖고 있지 않음
 - 2019년 수출관리체제 강화는 한국의 수출관리체제 불비를 명목으로 삼아

슬라이드 3

방위성으로부터 돈을 받지 않음으로써 사실 일본의 과학기술력 저하가 일어나고 있다는 생각, 그런 논의도 있습니다.

또 하나는 일본의 기술안보 문제로, 특히 반도체의 수출관리, 수출규제강화의 문제가 있습니다. 이는 미국이 중국과의 관계에서 중국이 첨단반도체 개발을 추진하지 않거나, 첨단반도체에 접근할 수 없도록 해 군사적 능력을 억제하려는, 어떤 의미에서는 전통적 안보 문제를 비전통적 방법으로 실현하려는 기술관리, 수출관리를 미국이 실시하고 있는 것입니다.

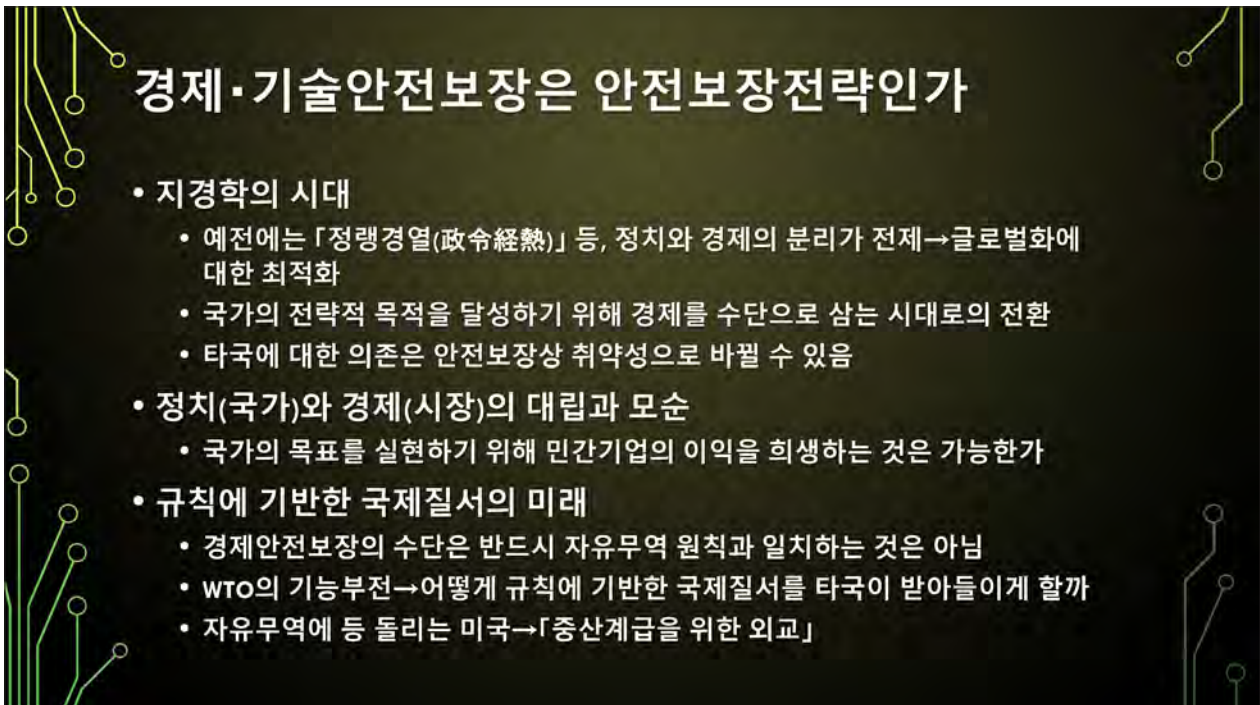
그러나 미국 기술을 사용한 반도체나 반도체 제조장치에 관해, 미국은 재수출 규제를 가할 수 있습니다. 그러나 일본과 네덜란드는 미국 기술을 사용하지 않은 반도체 제조장치를 만들고 있기 때문에 미국이 재수출 규제를 할 수 없습니다. 따라서 일본이나 네덜란드가 중국에 수출하면 중국이 자체적으로 첨단 반도체를 만들 수 있게 됩니다. 그래서 미국은 매우 강한 요청을 통해, 일본과 네덜란드에 동일한 수출규제강화를 요구하고 있습니다. 아직 어떤 형태로 공개할지는 알 수 없으나, 일본은 미국에 일단 보조를 맞추는 형태로 23개 품목을 새롭게 수출관리대상으로 삼아, 반도체 제조장치의 수출을 관리하게 되었습니다. 이러한 반도체 수출관리강화가 지금 전통적 안보문제와 비전통적 안보문제가 결합되는 수단으로 사용되고 있다는 것이 현대 기술안보의 문제로 떠오르고 있습니다.

4. 경제 · 기술안전보장은 안보전략인가

이러한 경제안보나 기술안보가 어쩌서 안보전략이라고 불리게 되었는가 하는 점입니다. 김상배 선생님 발표 중에서도 커다란 변화, 즉 팬데믹을 비롯해 세계 질서가 크게 변화하는 가운데, 이것들이 이머징 시큐리티가 되었다는 설명이 있었지만, 경제안보분야에 한정해서 보면 몇 가지 포인트가 있다고 생각합니다(슬라이드 4). 하나는 현대세계가 지경학, 이른바 ‘지오폴리틱스(geopolitics)’에서 ‘지오 이코노믹스(geo-economics)’ 시대로 옮겨왔다는 점이 있겠습니다.

지금까지는 자유무역, 예를 들어 ‘정냉경열(政冷經熱)’, 즉 중국과의 관계에서 ‘정치는 차갑지만 경제는 뜨겁다’ 라는 말이 있었습니다. 정치는 가능한 한 경제에 개입하지 않고, 예를 들어 자유무역에서 관세를 내리거나, 국가가 자국의 산업을 지키는 듯한 정책을 취하지 않도록 하거나, 국가가 시장규제를 완화해 보다 경제활동을 적극적으로 추진하고 경제를 발전시켜 간다는 생각입니다. 이는 자유무역이나 규제완화 같은 형태로 경제에 대한 정치 개입을 줄여 나감으로써 글로벌화가 진행되어 왔다는 것입니다.

종종 이에 대해 “국가가 이제 없어지는 것이 아니냐”거나 “국가의 역할이 없어진다”는 지적을 하신 분도 계셨는데, 실제로는 국가가 일단 손을 떼고 있는 상태라고 할 수 있습니다. 그러나 동시에 국가는 항상 경제에 개입할 능력을 갖고 있습니다. 이렇게 자유무역이나 글로벌화가 진행됨에 따라 상호의존이 높아져가면, 이번에는 상호의존이 높아진 결과로 상대에 대한 취약성이



슬라이드 4

경제·기술안전보장은 안전보장전략인가

• 지경학의 시대

- 예전에는 「정령경열(政令經熱)」 등, 정치와 경제의 분리가 전제→글로벌화에 대한 최적화
- 국가의 전략적 목적을 달성하기 위해 경제를 수단으로 삼는 시대로의 전환
- 타국에 대한 의존은 안전보장상 취약성으로 바뀔 수 있음

• 정치(국가)와 경제(시장)의 대립과 모순

- 국가의 목표를 실현하기 위해 민간기업의 이익을 희생하는 것은 가능한가

• 규칙에 기반한 국제질서의 미래

- 경제안전보장의 수단은 반드시 자유무역 원칙과 일치하는 것은 아님
- WTO의 기능부전→어떻게 규칙에 기반한 국제질서를 타국이 받아들일게 할까
- 자유무역에 등 돌리는 미국→「중산계급을 위한 외교」

생겨나고, 그 취약성을 타깃으로 국가가 개입하게 됩니다.

이는 바로 2010년 중국이 일본에 희토류 수출을 중단하는 형태로 나타나기도 했습니다. 일본은 희토류의 90%를 중국에서 수입하고 있습니다. 일본이 주력 산업으로 삼고 있는 자동차 산업, 특히 하이브리드 차량을 만들기 위해 필요한 자원을 중국에 크게 의존하고 있는 상황입니다. 이 같은 의존이 있기 때문에, 중국은 자신의 정치적 의사를 일본에 강제하기 위해 희토류 수출을 중단하고 압력을 가했습니다. 일본이 어쩔 수 없이 말을 들을 수밖에 없는 상황을 만든 것입니다. 이러한 상호의존이 심화될수록 정치의 개입이 효과를 낳게 됩니다.

그래서 현대 세계는 정치와 경제가 일체화된, 즉 과거와 같은 정경분리가 아니라 정경융합의 시대, 이것이 바로 ‘지경학의 시대’ 라는 것입니다. 이 때문에 안보상 수단 내지 외교전략 수단으로 경제가 쓰이게 됩니다. 다만 이러한 정치와 경제의 관계는 모순적입니다. 아까도 말씀드렸듯이, 정치의 목적은 국가와 정부가 정하지만, 경제 활동은 기본적으로 기업활동으로 성립합니다. 따라서 국가가 기업에 얼마나 개입할 수 있는지, 얼마나 기업의 이익을 희생시키면서 그것을 실현해 가느냐가 쟁점이 됩니다. 이러한 점에서 중국이나 러시아처럼 국가중심 자본주의 메커니즘에 사실 굉장히 큰 관련성이 있는 것입니다. 즉 국가의 명령으로 기업이 이익을 희생하는 것이 보다 쉬운 나라와, 일본이나 한국처럼 그것이 더 어려운 나라라는 관계가, 사실 지경학 내에서 파워 밸런스를 만들어 가는 큰 포인트가 되고 있습니다.

이런 가운데 김상배 선생님 말씀 중에도 규범이나 룰, 국제질서를 어떻게 만들어 나갈 것인가 하는 ‘이머징 피스’의 이야기가 있었습디만, 경제안보분야에서의 룰은 지금까지 WTO에 근거한 룰, 이른바 글로벌화를 추진해 나가는 룰, 자유무역의 룰이라는 것이 일반적 규칙이었습니다.

그런데 WTO는 바로 미국이 상급위원회(Appellate Body) 위원을 임명하지

않거나 TPP에서 이탈하는 식으로 자유무역 룰을 외면한 상태이고, 중국 또한 WTO 룰을 무시한 경제적인 위압을 행사하고 있습니다. 현재는 자유무역을 기초로 한 규범이 점점 무너지고 있습니다. 이는 앞서 말했듯이 지정학의 시대가 도래하면서 정부가 더욱 개입하게 되었기 때문입니다. 그러나 “그러면 규칙이 없는 세계, 이제 무법천지가 되어 단순한 힘을 실행하는 것과 같은 경제안보로 좋겠냐” 는 질문을 받는다면, 그건 그렇지 않을 것이라고 생각합니다.

5. 경제안보시대의 글로벌 거버넌스

그래서 이러한 새로운 룰을 만드는 메커니즘, 특히 그 안에서 열쇠가 되는 것이 새로운 ‘글로벌 거버넌스’ 로 슬라이드 가운데에 적은 ‘small yard’ 와 ‘미니 래터럴’ 이라는 개념이라고 생각합니다 (슬라이드 5). small yard, 이것은 미국 백악관 보좌관 제이크 설리번이 사용한 말인데 “small yard, high fence”, 즉 다른 나라에 의존해서는 안 되는 것이 있고, 그래서 그것을 분명히 정해야 하는데, 가능한 한 좁은 범위, 즉 ‘small yard’ 에 머무르게 해야 한다는 얘기입니다. 자국의 보호주의나 자국 산업을 지키기 위해 확대 해석해서 무엇이든 보호한다는 것은 자유무역 이념과 어긋납니다. 가능한 한 전략적 물자에 한정된 small yard여야 한다는 것입니다. 대신 그것을 높은 벽, 즉 high fence로 지켜야 한다는 것이 ‘small yard, high fence’ 라는 생각으로 보입니다.

그와 동시에 지금 WTO를 중심으로 하는 보편적 글로벌 거버넌스는 중국이나 러시아를 포함, 룰 형성이 매우 어려워지고 있습니다. 이는 앞에서도 말했듯이

경제안보시대의 글로벌 거버넌스

- 자유무역을 기초로 하는 리버럴 국제질서의 한계
 - 정치와 경제가 연계됨으로써 국가 간 대립이 경제의 분단화를 부르게 됨
 - 그러나 이미 확립된 경제적 상호의존을 쉽사리 해소하기는 어려움
- Small yard와 미니 래터럴
 - 전략적 물자에 한정된 시장의 분단화(부분적 디커플링)
 - 동맹국, 동지국에 의해 만들어지는, 신뢰할 수 있는 공급망 네트워크
 - 글로벌 거버넌스를 관장하는 보편적 국제기관의 약화
- 경제·기술·안전보장의 연속성
 - 어디에 투자해도, 어디와 거래해도 괜찮은 시대(글로벌리즘의 시대)의 종언
 - 항상 지정학적 리스크를 포함한 경영판단이 필요함

슬라이드 5

중국이나 러시아는 국가자본주의, 즉 정부가 경제에 쉽게 개입하고 통제할 수 있는 상황이기에, 같은 규칙으로 경쟁하게 되면 중국과 러시아는 룰에 전혀 맞지 않는 일종의 반칙을 하면서 게임을 하게 됩니다. 그렇기에 규칙을 지키지 않는 나라와 동일한 규칙을 적용하는 것은 민주주의국에 매우 불리한 상황이 됩니다.

그래서 동지국, 동맹국을 중심으로 신뢰할 수 있는 관계에서 만들어지는 ‘미니 래터럴’, 즉 멀티 래터럴은 아니지만 유니 래터럴도 아닌 미니 래터럴한 틀을 만들어 나가야 합니다. 예를 들면, 최근 IPEF나 Chip4 같은, 반도체 수출에 관한 미일, 네덜란드의 협력도 일종의 미니 래터럴한 양상을 보이고 있다고 생각합니다. 이러한 신뢰할 수 있는 관계, 신뢰할 수 있는 나라들과의 네트워크를 만들어 가는 것을 바로 ‘프렌드 쇼어링’ 이라고 하는 것입니다. 이러한 틀을 만들어 가는 것이 새로운 룰에 근거한 국제 질서를 만들어 가는 기초가 되지 않을까 생각합니다.

마지막으로 경제안보시대의 글로벌 거버넌스, 이머징 피스라는 것은 어떠한가 하는 것인데, 하나는 경제와 기술, 안보가 연속되어 있고, 따로 흩어져 있지 않다는 점입니다. 경제는 기업에, 기술은 연구소에, 그리고 안보는 국가가 하는 식의 분업이 이제 더이상 이루어지지 않고, 서로 연동되어 있습니다.

게다가 지금까지와 같이 어디에 투자를 하든, 누구와 거래를 하든 안심하고 자유롭게 거래할 수 있는 시대, 글로벌리즘의 시대는 이제 끝났다는 인식을 가져야 할 것 같습니다. 그렇기에 다양한 리스크를 고려한 다음, 그 리스크를 어떻게 줄이면서 실현해 나갈 것인가 하는, 기업에서는 이러한 경영판단, 국가에서는 정책판단이 요구되는 시대가 됐습니다. 이러한 것을 일본, 한국, 호주, 미국처럼 같은 뜻을 가지고, 유사한 입장에 서는 나라들이 협력하고, 그리고 동일하게 경제안보로서 무엇을 추구해야 하는지, 상호 신뢰를 얼마나 구축할 수 있을지가 국제사회에서 매우 중요한 과제가 되고 있지 않은가 싶습니다.

시간이 돼 제 이야기를 마치도록 하겠습니다. 경청해주셔서 진심으로 감사드립니다.

[제 2 세션]

코멘트

1



기조강연을 듣고

이 원덕 국민대 사회과학대학 교수

안녕하십니까, 이원덕입니다. 사회자께서 바이링구얼이라고 소개해 주셨는데 코로나 3년 지나면서 점점 한국어로 밖에 얘기 못하는 사람이 되어가고 있습니다. 한국어로 말씀드리겠습니다. 먼저 이렇게 훌륭한 회의에 토론자로 초대받게 되어서 대단히 영광으로 생각합니다.

아시다시피 지금 이 모임은 한일아시아미래포럼입니다. 2001년부터 시작해 올해 21회에 걸친 길고도 긴 지적 대화를 한일 간 지식인들을 중심으로 이어왔는데, 저도 개인적으로 한일 포럼과 같은 여러 형식의 양자 간 대화 채널에서 일을 해왔습니다만, 이렇게 21년간 지속적으로 일관성 있게 포럼을 유지해 왔다는 것은 대단히 보기 드문, 그야말로 감동할 만한 일이라고 생각합니다.

이렇게 지적인 대화가 지속될 수 있었던 것은, 이진규 교수님과 이마니시 이사님의 아주 각별한 노력과, 아주 특별한 서포트가 있었기 때문에 가능하다고 생각하고, 다시 한번 이 자리를 빌어 감사를 드리고 싶습니다. 21번째 모임입니다만, 향후 21년 더 지속될 아님, 더 오래 지속될 수 있는 그런 포럼이 되었으면 하는 바람을 가지고 있습니다.

저는 이미 토론 자료, 요약문에서 크게 세 가지 논점을 제시했습니다. 그것을 중심으로 말씀드리겠습니다. 사실 솔직히 말씀드리면 저는 두 분의 오늘 말씀을 들으니 약간 ‘올드 제너레이션’ 이 된 것 같은 느낌을 받습니다. 왜냐하면 전통적인 국제정치학에서 외교 안보를 공부해 온 사람으로서는, 그동안 저희들이 익숙하게 들었던 논의에서 훨씬 더 나아가 새로운 개념이나 이론에 관한 얘기가 되고 있어서, 제가 서 있는 영역이 점차 좁아지고 있는 것 같은 느낌을 받고 있습니다. 그래서 저는 첫 번째 논점으로, 주로 경제안전보장에 관해, 스즈키 선생님이 말씀해 주신 부분에 대해 세 가지 정도 질문 겸 저의 느낌을 말씀드리고 싶습니다.

논점 1: 일본에서의 ‘경제안전보장’ 에 관한 논의는 ‘총합안전보장’ 의 부활이라는 성격을 가진 것은 아닌가

첫 번째는 최근 경제안전보장에 관한 논의가 활성화되고 있는 맥락은, 저의 이해로는 국제정치세계의 변화에 따른 하나의 적응의 모습이라는 생각이 듭니다.

냉전 체제 하에서는 기본적으로 양측 진영, 즉 서측 진영 및 동측 진영에 있어서 무역, 통상 또는 금융 분야에 있어서 ‘브레튼우즈 시스템’ 이라고 할까요? 자유무역이 활발하게 일어났던 시대였고, 그런 의미에서는 경제 안전 보장 또는 저희들이 전통적인 국제정치에서 얘기하는 ‘폴리티컬 이코노미 (political economy)’ 적 발상이 들어올 부분이 별로 없었던 것 같습니다. 진영 내에서는, 적어도 서측 진영 국가들 사이에서는 경제안전보장에 관한 논의를 그렇게 심각하게 할 이유가 없었습니다. 왜냐하면 진영 내에서는 자유무역 체제가 이루어졌기 때문입니다.

그리고 탈냉전 체제, 즉 냉전 체제가 끝난 다음, 이른바 ‘세계화 시대’, ‘글로벌라이제이션의 시대’ 가 펼쳐졌고, 이것은 어떤 의미에서 진영의 논리가 더 이상 통용되지 않고, 전세계가 자유롭게 무역하고 통상하고, 또 국경을 넘어선 자본, 사람, 정보의 교류와 거래가 활발하게 이루어졌던 시대였습니다. 따라서 이러한 세계화의 시대에 있어서도 경제안보에 관한 논의의 공간은 그다지 넓지 않았다고 봅니다.

결국 경제안보라는 개념이 등장하게 된 것은 탈세계화의 움직임, 그리고 어떤 의미에서 최근 들어 신냉전 체제의 도래로 말미암아, 경제안보라는 개념이 특히 의미를 갖게 되지 않았나, 저의 머릿속에서는 이렇게 정리가 됩니다. 그러니까 중립을 중심으로 하는 권위주의체제 진영과, 미국과 서유럽을 중심으로 하고 일본, 한국까지 포함해서 자유주의 진영 간 대결 구도가 심화되면서 결국 경제안전보장이라는 개념이 새로운 의미를 갖게 됐지 않았나 생각이 됩니다.

저의 첫 번째 질문은 향후 아주 매크로하게 볼 때, 이 세계체제는 거창하게 말씀드려 세계는 그야말로 탈세계화의 길로 계속 갈 것인지 아니면 재세계화, 즉 다시 세계화되는 국면으로 진행될지에 따라 경제안보의 효용성, 중요성의 의미는 상당히 달라질 것이라고 봅니다. 그래서 스즈키 선생님께 드리는 첫 번째 질문은, 향후 세계질서의 향배가 과연 지금과 같은 진영 간 대결 또는, 아주 압축적으로 얘기하면 미중 전략 대결 구도로 계속 이행될 것인가, 아니면 이러한 과도기를 거쳐 재세계화, 새로운 세계화의 길을 맞이하게 될 것인가 하는 점을 여쭙보고 싶습니다.

논점 2: ‘신흥안보’ 는 ‘휴먼 시큐리티’ 와 어떤 관계에 있나

두 번째는 아주 구체적인 얘기입니다. 제가 80년대 유학을 와서 동경대에서 공부를 했는데, 90년대쯤 되니까 일본의 안전보장 논의 중에서 소위 ‘종합안전보장’ 논의가 굉장히 학문 세계에서 많이 논의되었던 것 같습니다. 이것은 제가 생각하기에 군사력 사용이 억제된 일본 내에서는 어떻게 보면 자연스러운 논의였다고 보여집니다. 종합안전보장 논의와 어떤 면에서 지금 얘기하고 있는 경제안전보장 논의가 일견 닮은 부분도 있고, 좀 더 발전된 부분도 있는 것 같습니다. 계보적으로 종합안전보장론과 경제안보론은 어떤 관계에 있는지 질문드리고 싶습니다.

그 다음으로 김상배 선생님의 신흥안보론은 대단히 흥미롭고 저에게도 자극적인 논의라고 생각합니다. 그런데 이것도 저의 지적인 그동안의 경험으로 보면, 일본에서 ‘휴먼 시큐리티(human security)’ 라는 논의가 한참 있었고, 제가 알기로는 동경대 고마바캠퍼스에도 휴먼 시큐리티 관련 학과가 존재하는 것 같습니다. 그래서 일본에서는 일찌감치 휴먼 시큐리티라는 개념으로 오늘 김상배 선생님의 논의들이 다소 깊숙하게 이루어지고 있고, 또 학계나 연구 세계에서도 어느 정도 논의가 되고 있는 게 아닌가 그런 느낌을 받고 있습니다. 혹시 김상배 선생님께서 의식하고 있다면, 휴먼 시큐리티론하고의 관계를 어떻게 보고 계신지 질문드리고 싶습니다.

두 번째는 전통 안보론과 신흥안보론의 관계를 어떻게 설정해야 되는 건지, 제가 요약문에도 썼지만 보완재적인 건지, 아니면 대체재적인 건지, 그리고 우리가 시큐리티로 겪게 되는 세계는 ‘위험 세계’ 라고 표현하는데, ‘위험의 총량은 점차 늘어가는 것’ 으로 봐야 하는지, 아니면 ‘일정한 위험 요소 중에서 배분 방식이 달라지고 있는 것’ 으로 이해해야 하는지도 저에게는 재미있는 질문거리라고 생각합니다.

그리고 또 하나 조금 도전적인 질문을 드리고 싶은 것은, 김상배 선생님께서 말씀하신 일곱 개 영역에서 새로운 이머징 시큐리티를 꼭 시큐리티라는 개념으로 묶어서 설명을 해야 하는 것인지에 관한 것입니다. 다시 말해, 저는 크게 이머징 시큐리티라는 개념을 의식하지 않고도 일상적으로 일곱 개 영역에 있어서의 위험 요소는 늘 경험적으로 느끼고 있는 것인데, 이것을 굳이 이머징 시큐리티라는 개념으로 싸잡아서 얘기할 때 어떤 메리트가 있을지, 인식론적으로 또는 정책적으로, 실천적인 의미에서 질문드리고 싶습니다.

논점 3: ‘신흥안보론’ 이나 ‘경제안보론’ 의 관점에서 볼 경우, 한일관계의 현재를 어떻게 평가할 것인가, 또한 한일관계의 미래 비전은 어떻게 설계해야 할 것인가

마지막 세 번째는 최근 한일관계 그리고 앞으로 향후 한일관계에서 소위 신흥안보론이라고 하는 개념 또는 경제안보론이라고 하는 개념이 어떤 식으로 적용될 수 있는가의 문제를 간단히 질문드리고 싶습니다.

아시다시피 최근 한일관계는 10년간의 복합 갈등을 벗어나 이제 관계 개선의 방향으로 진행되고 있는 것으로 보여집니다. 그럴 경우 한일관계의 협력이 신흥안보론이나 경제안보론과 어떤 연관관계를 맺고 진행될 수 있을 것인지 두 분께 의견을 여쭙고 싶습니다. 이상입니다.

[제 2 세션]

코멘트
2

복합지정학에 대한 대응으로서의 일한협력

니시노 준야 게이오기주쿠대 법학부 정치학과 교수

[원문은 일본어 . 번역 윤재언 (릿쿄대학)]

게이오기주쿠대 니시노입니다. 오늘 제21회 일한아시아미래포럼에 참여할 기회를 얻게 돼 감사드립니다. 두 분 선생님의 기조강연은 매우 자극적이고 현재 국제 정치를 이해하는 데 없어서는 안 될 요소·요인에 대해 매우 명쾌하게 말씀해주신 것으로 이해했습니다. 저는 본포럼이 일한아시아미래포럼이란 제목에도 있듯이 일한관계에 대해 조금 이야기해보고자 합니다.

오늘 한국 분들은 일본에서 참석하고 계시지만, 저는 안타깝게도 지금 서울에서 온라인으로 참여하게 된 점, 이해해 주셨으면 합니다. 아울러 본포럼의 실현을 위해 노력해주신 아쓰미국제교류재단, 그리고 미래인력연구원, 또 김웅희 선생님을 비롯해 오늘 모임이 실현되기 위해 준비해주신 분들께 거듭 감사를 드리고 싶습니다.

저는 김상배 선생님 강연 중에 나온 ‘복합지정학에 대한 대응으로서 일한협력’이라는 관점에서 조금 말씀드리겠습니다. 김상배 선생님이 말씀하셨듯이, 다양하고 새로운 안보 상의 도전이 있는데, 이것들은 모두 지정학적 요인과 결부되고 일본과 한국에 엄정한 대응을 요구하고 있습니다. 특히 우리를 둘러싼 국제환경 속에서는 미중 갈등이 있으며, 지난해부터는 우크라이나 문제도 있습니다. 그 가운데 7대 신형안보문제로 대표되는 새로운 도전에 어떻게 대응할 것인가 하는 점에 대해, 일한관계와 연관지어 발표하고자 합니다.

이러한 관점에서 스즈키 선생님 강연에도 있었듯이, 지금의 지정학적 상황 속에서는 동맹국이나 동지국, 심지어 민간도 포함한 형태의 연계가 필요합니다. 그 가운데 일한관계가 다시 개선될 움직임이 나오고 있어, 일한 양국에서 협력하면서 신형안보문제에 대응할 가능성이 더욱 넓어지고 있다고 생각합니다. 일한관계 혹은 일한협력이라는 관점에서, 이러한 새로운 위협에 대한 대응이 언제부터 이루어진 것인지, 그 점에 대해서 조금 되짚어보겠습니다(슬라이드 1).

새로운 위협에 대한 협력이 본격적으로 인식된 것은 역시 1998년 일한공동선언 때부터 아닌가 싶습니다. 공동선언을 보면, 상당히 뒤쪽에 있는

「新たな脅威」への協力の始まり

- 1998年10月 日韓共同宣言
- 「両首脳は、国際社会の安全と福祉に対する新たな脅威となりつつある国境を越える地球規模の諸問題の解決に向けて、両国政府が緊密に協力していくことにつき意見の一致をみた...地球環境問題に関し、とりわけ温室効果ガス排出抑制、酸性雨対策を始めとする諸問題への対応における協力を強化...開発途上国への支援を強化するため、援助分野における両国間の協調を更に発展させていく...」
- 行動計画: 地球規模問題に関する協力強化(4つ目の柱)
- 環境、援助、原子力の平和利用増進



(写真出所)朝日新聞ウェブサイト
<https://globe.asahi.com/article/14584117>

「새로운 위협」에 대한 협력의 시작

- 1998년 10월 한일공동선언
- 「양국 정상은, 국제사회의 안전과 복지에 대한 새로운 위협이 되고 있는 국경을 초월한 지구적 규모의 제반 문제의 해결을 위해, 양국 정부가 긴밀히 협력해 나갈 것에 대해 의견의 일치를 보았다...지구환경문제에 관해, 특히 온실효과가스 배출 억제, 산성우대책을 비롯한 제반 문제에 대한 대응에 있어서의 협력을 강화...개발도상국에 대한 지원을 강화하기 위해, 원조분야에 있어서의 양국간 협조를 더욱 발전시켜 나간다...」
- 행동계획: 지구규모문제에 관한 협력 강화(네번째 축)
- 환경, 원조, 원자력의 평화 이용 증진

(사진출처)아사히신문 웹사이트
<https://globe.asahi.com/article/14584117>

슬라이드 1

문구, 언급인데, 슬라이드에서 제시한 문구가 있습니다. 즉 ‘양국 정상은 국제사회의 안전과 복지에 대한 새로운 위협이 되고 있는 국경을 초월한 각종 범세계적 문제의 해결을 위하여 양국 정부가 긴밀히 협력해 나간다는데 의견의 일치를 보았다’ 란 문구가 있습니다. 1990년대 말부터 당시 새로운 위협으로 여겨진 지구적 규모의 과제, 글로벌 이슈에 대해 대응하려고 했다고 할 수 있겠습니다. 환경 문제나 최근의 이른바 ‘글로벌 사우스’ 라고 하는 개도국 원조의 문제, 그리고 원자력 평화이용 증진의 문제, 이러한 문제에 1990년대 말부터 대응해갔다고 할 수 있겠습니다.

그런 상황에서 일한관계는 당시 아직 양호한 관계로 발전 중에 있었기 때문에, 2008년이 되면 당시 이명박 대통령과 후쿠다 총리 간에 일한공동언론발표가 정상회담 후 발표되면서 국제 사회에 함께 기여하는 관계로 더 나아 가자고 하며 새로운 일한관계를 구축하는 움직임도 있었습니다(슬라이드 2)

공동언론발표문에서 국제적 과제에 관한 협력은 다섯 개의 기둥 중 다섯 번째로, 역시 우선 순위는 떨어지지만, 종래의 온난화 대책에 더해 에너지 안전보장문제와 대기오염 문제에 대해서도 이 때부터 함께 협력해가자는 의식이 다소간 나타나기 시작했습니다.

이런 상황에서 양국 정부의 합의에 근거해, 향후 일한이 어떤 분야에서 더 협력을 할 수 있을지를 생각하기 위해, ‘신시대 공동연구 프로젝트’ 라는 것도 시작되었습니다. 한국 쪽에서는 오늘 일본에 계신 이원덕 선생님이 프로젝트 간사를 맡으셨고, 일본 쪽에서는 제가 간사를 맡게 돼, 2010년과 2013년, 2차례에 걸쳐 보고서를 냈고, 제가 오늘 보여드린 분야에서의 협력을 추진해가자는 제언을 했습니다. 이 무렵부터, 예를 들면 일곱 번째에 있듯이, 복합적인 관점에서의 협력에 더욱 눈을 돌리게 됐고, 신항안보 개념은 아직 이 시기 본격적으로 나오지 않았지만, 복합적인 위협에 어떻게 대응해갈 것인가,

日韓首脳会談・共同記者会見内容

- 韓国側の元徴用工問題解決策を日本側が評価
- 歴代内閣の歴史認識を全体として継承と表明
- 日韓シャトル外交、安保対話、次官戦略対話の再開
- 日韓間で経済安保協議を立ち上げ
- 対韓輸出管理運用の見直し(3品目)
- GSOMIAの完全正常化
- 経済界による「未来パートナーシップ基金」創設
- 日韓、日米韓の安保協力推進
- 「求償権」の行使は想定せず

한일정상회담・공동기자회견 내용

- 한국측의 강제징용 피해자 배상문제에 대한 해결책을 일본측이 평가
- 역대내각의 역사인식을 전체적으로 계승한다고 표명
- 한일서틀외교, 안보대화, 차관전략대화의 재개
- 한일간 경제안보협의를 발족
- 대한수출관리운용의 재검토(3품목)
- GSOMIA의 완전 정상화
- 경제계에 의한 「미래파트너십기금」 창설
- 한일, 한미일의 안보협력 추진
- 「구상권」의 행사는 상정하지 않음

슬라이드 2

혹은 복합적인 관점의 협조가 어떤 것인가라는 것에 대한 의식이 생기기 시작했다고 할 수 있습니다.

그러나 안타깝게도 바로 이 2013년 보고서를 낼 때부터 일한관계는 급속히 악화돼, 올해 2023년까지 10년간 실질적으로는 이러한 신흥안보를 포함해, 국제 사회에서 일한협력은 이뤄지지 않았거나, 혹은 후퇴했다고 할 수 있습니다. 10년이 지나 다시 일한 양국이 협력할 수 있는 출발선에 지금 섰다고 말할 수 있겠습니다.

얼마 전 2023년 3월 16~17일 윤석열 대통령이 도쿄를 찾아 정상회담과 기자회견을 했습니다. 기자회견에서는 ‘인도태평양에서의 연계 모색’ 이 양정상의 발언에서 나왔습니다. 그러나 아직 이 지역에서 함께 협력해 가자고 발언했을 뿐, 구체적으로 어떤 분야에서 협력해 갈지에 대해서는 지난달 정상회담에서는 충분히 논의되지 않았거나, 아직 그 단계까지는 이르지 않았다고도 할 수 있습니다.

다만 공동기자회견에서 발표된 사항을 보면, 스즈키 선생님 말씀과 같은 경제안전보장 협의체를 세우겠다는 경제안전보장에서의 협력도 제시돼 있으므로, 앞으로 일한협력의 가능성은 상당히 있지 않을까 생각합니다(슬라이드 3).

한편 양국 간 협력에는 여전히 한계가 많은 가운데, 슬라이드에서 제시하지는 않았지만, 지난해 11월 일미한 3개국 정상공동선언이나, 그 두 달전, 2022년 9월에 발표된 일미한 외교장관공동성명 등을 보면 바로 오늘 논의된 것과 같은 매우 폭넓은 이른바 신흥안보 문제에서의 협력이 제기되고 있어서 당분간 일미한 3개국 협력이 진행될지도 모르겠습니다.

마지막으로 지난 3월 윤 대통령이 일본에 오셨을 때, 게이오기주쿠대학교 방문했습니다(슬라이드 4). 윤 대통령이 매우 중요한 메시지를 학생들에게

日韓首脳会談・共同記者会見内容

- 韓国側の元徴用工問題解決策を日本側が評価
- 歴代内閣の歴史認識を全体として継承と表明
- 日韓シャトル外交、安保対話、次官戦略対話の再開
- 日韓間で経済安保協議を立ち上げ
- 対韓輸出管理運用の見直し(3品目)
- GSOMIAの完全正常化
- 経済界による「未来パートナーシップ基金」創設
- 日韓、日米韓の安保協力推進
- 「求償権」の行使は想定せず

한일정상회담·공동기자회견 내용

- 한국측의 강제징용 피해자 배상문제에 대한 해결책을 일본측이 평가
- 역대내각의 역사인식을 전체적으로 계승한다고 표명
- 한일서틀외교, 안보대화, 차관전략대화의 재개
- 한일간 경제안보협의를 발족
- 대한수출관리운용의 재검토(3품목)
- GSOMIA의 완전 정상화
- 경제계에 의한 「미래파트너십기금」 창설
- 한일, 한미일의 안보협력 추진
- 「구상권」의 행사는 상정하지 않음

3

슬라이드 3

参考: 日韓の未来のための協力

- 隣国の日韓が自由、人権、法治という普遍的な価値を基盤とする自由民主主義国家であることに特別な意味。連帯と協力を通じて国際社会の平和と繁栄という共同目標へリーダーシップを発揮しようとしている。
- 若者世代の積極的な交流と意思疎通のため両国政府、民間リーダーは力を合わせねば。韓国の責任ある政治家として両国の若い世代の素晴らしい未来のため勇気を持って最善を尽くす。



참고: 한일의 미래를 위한 협력

- 이웃나라인 한국과 일본이 자유, 인권, 법치라는 보편적인 가치를 기반으로 하는 자유민주주의국가인 것에 특별한 의미. 연대와 협력을 통해 국제사회의 평화와 번영이라는 공동목표를 위해 리더십을 발휘하려고 하고 있음
- 젊은 세대의 적극적인 교류와 의사소통을 위해 양국 정부, 민간 리더는 힘을 합쳐야 함. 한국의 책임있는 정치가로서 양국의 젊은 세대의 멋진 미래를 위해 용기를 갖고 최선을 다할 것

4

슬라이드 4

던졌는데, 역시 일본과 한국이 함께 공통 가치를 내걸고 있고, 그러한 가운데 미래를 만들어 가자는 메시지였습니다. 이는 오늘 포럼의 취지에도 부합하지 않을까 생각해 마지막으로 소개해드렸습니다.

저는 특별히 질문은 없지만, 문제의식은 두 분과 공통돼 있고, 특히 토론자 이원덕 선생님께서 해주신 질문이 제 인식과도 상당히 유사하다고 느꼈습니다. 이상입니다. 감사합니다.

[제 2 세션]

코멘트
3



한국과 일본의 공통된 도전

임은정 국립공주대 국제학부 부교수

[원문은 일본어 . 번역 윤재언 (릿쿄대학)]

여러분, 안녕하세요? 공주대학교 임은정이라고 합니다. 이번에 처음으로 한일아시아 미래포럼에 참가하게 되어 매우 영광스럽게 생각합니다. 아쓰미재단을 포함해 미래인력연구원과도 처음으로 인연을 맺게 돼 매우 기쁘게 생각합니다. 이번 포럼이 벌써 21회라고 아까 이원덕 선생님께서 소개를 해주셨는데 진심으로 축하드립니다. 앞으로도 더욱 발전이 있기를 기원합니다.

제 토론은 10분으로, 주어진 시간을 지키도록 하겠습니다. 이번에 김상배 선생님께서 발표하신 이른바 ‘이머징 시큐리티(Emerging Security)’ 개념에 대해서는 저희들이 한국에서도 몇 명이 함께 연구팀을 만들어 작년 내내 여러 의제에 대해 공부할 기회가 있었습니다. 저도 원래 박사논문부터 줄곧 일본과 한국, 한국과 일본의 에너지 정책을 비교하는 연구를 하고 있고, 그 중에서도 원자력에 대해 오랫동안 연구해왔기 때문에 원자력을 포함한 기후변화대책 및 에너지 정책을 비교하면서 이른바 이머징 시큐리티, 즉 신형안보의 개념을 발전시키고, 정책으로 다듬어 나가는 그런 작업을 같이 하고 있습니다.

따라서 이번에 이머징 시큐리티 개념을 여러분과 공유하게 돼 매우 기쁘게 생각합니다. 에너지 안보야말로 그렇습니다만, 옛날부터 1차대전이나 2차대전, 태평양전쟁, 지금 우크라이나전쟁도 그렇고, 에너지안보라는 개념은 없던 것이 갑자기 나타난 것이 전혀 아니었습니다. 전통적 의미의 안보정책 우선순위에 들어가는 문제였던 셈인데, 이른바 ‘이머징’ 이라는, 한자로는 ‘창발’ 이라는 식으로 번역해서 사용하고 있습니다만, 그 과정 자체를 강조하고 싶다는 것입니다.

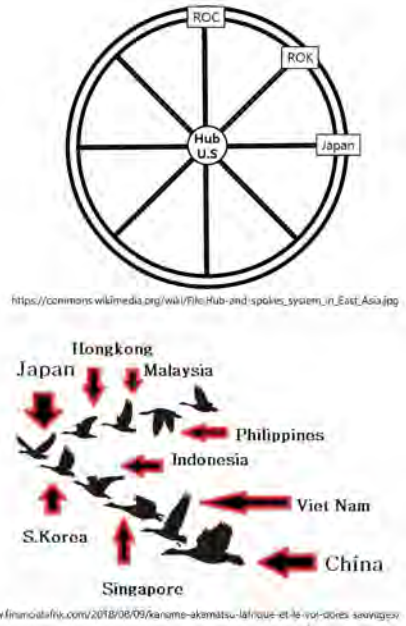
결국 수면 아래에 있었던 어떤 리스크가, 어떤 과정을 거쳐 어떻게 넥서스(nexus)로 만들어져, 그것이 어떻게 다시 증폭되어 가는가 하는, 프로세스 자체를 고려하고자 하는 것이 이머징 시큐리티를 공부하고 있는 사람들이 강조하고 싶은 점입니다.

그런 의미에서 한국과 일본의 관계, 혹은 저는 개인적으로 양국 비교를 계속하고 있기 때문에, 그런 관점에서 몇 가지 점을 말씀드리고자 합니다.

한국과 일본은, 물론 여러 가지 고충도 있었지만, 양국의 공통점이라고 하면 역시 미국과의 동맹입니다(슬라이드 1). 거기에 대해 국내적으로 여러 가지 비판도 있었고, 지금까지 여러 비용도 지불해 왔습니다. 사회적인 비용,

한국과 일본의 공통된 도전

- 한국과 일본은 모두 동북아시아 냉전 구도에서 **미국과의 동맹**을 기반으로 국가의 안보와 경제 성장을 달성해 옴.
 - 한미상호방위조약(1953)
 - 미일안보조약(1951) → 신미일안보조약(1960)
- 미국을 중심으로 둔 양자관계를 기본축으로 하는, 이른바 **“허브 앤드 스포크(Hub-and-Spoke)”** 구조
- 부존자원은 부족하지만 **제조업과 수출**을 기본으로 하여 경제성장을 이룸.
 - Flying Geese Model
- 중국의 개혁개방과 경제적 부상이 두 나라에게는 기회가 되었음.



슬라이드 1

경제적인 비용뿐만 아니라, 여러 의미에서의 정신적인 비용까지 포함해 지불해 왔지만, 그래도 미국과의 동맹이 전제되었기 때문에, 일본과 한국, 한국과 일본은 일본 개념으로 볼 때 전후, 한국의 역사로 볼 때 한국전쟁 이후부터 계속 경제성장에 집중할 수 있었습니다. 이 점은 객관적으로 말해도 어떤 의미에서 기회 혹은 축복, 물론 그런 말까지는 사용하지 않겠지만, 어떻게 보면 다행이었다고 생각합니다.

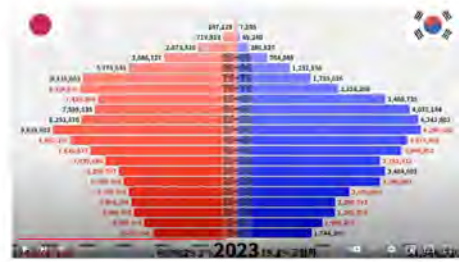
왜냐하면 중국이 부상하면서, 특히 경제적인 면에서 부상하면서, 이른바 글로벌화 시대에 들어서 발전하려는 나라들에 비하면, 한국과 일본은 어떤 의미에서 구조적인 안정성이 있었기에 그렇게 말씀드리고자 했습니다.

어쨌든 미국과의 동맹이 전제되어 있고, 유명한 아카마츠 선생님의 ‘기러기편대이론’ 모델에 따라 일본과 한국은 제조업 · 수출에 집중하면서 지금까지 경제적 부를 쌓아왔습니다. 하지만 문제는 앞으로의 시대입니다. 물론 글로벌화 시대도 두 나라에는 긍정적이었기 때문에, 중국의 부상이 두 나라에 매우 좋은 기회가 된 것도 사실이지만, 냉전시대나 글로벌화 시대에도 한국과 일본, 일본과 한국에 대해서는 역시 구조적인 의미에서 좋은 기회가 된 부분이 있었던 것입니다. 다만 그 전제가 대체로 이미 바뀌었다는 것이 우리의 문제의식이 아닐까 생각합니다.

이렇게 전제가 바뀌고 있는 현대에 한국과 일본의 공통된 문제라고 할까요, ‘커먼 프라블럼 (common problem)’ 에 가깝습니다만, 도전을 다시 더한다는 의미에서 한국과 일본이 안고 있는 내부 문제를 몇 가지 제시해 봤습니다(슬라이드 2). 일본과 한국, 한국과 일본은 역시 무역을 통해 나라의 부를 쌓아왔기 때문에 국제경제가 여러 이유로 차단되거나, 미국과 중국 사이에 전략경쟁이 치열해지면 구조적인 의미에서 리스크를 주는 부분이 있는데,

한국과 일본의 공통된 도전

- 미국과 중국의 전략 경쟁
 - 미래 기술 분야에서 두드러짐. 기술패권을 둘러싼 갈등이 본격화
 - 신형안보 이슈가 빈번히 발생
 - 공급망 재편
- 북한, 중국, 러시아로부터의 전통 군사안보적인 위협과 함께 신형안보적인 위협의 증가
- 동맹국 리스크
 - 미국 국내정치의 불안정성
 - 미국의 동맹 때리기(ally-bashing) 및 동맹 길들이기(ally-taming)
- 인구 및 사회구조의 변화
 - 초고령사회, 저출생, 1인 세대 증가, 지방 소멸



Top 10 nominal GDP rank in 2020 (unit: \$ trillion)



https://pulseneews.co.kr/view.php?year=2020&no=819601

슬라이드 2

내부적으로는 역시 인구구조의 변화가 있겠습니다. 사회적으로 여러 형태의 집중화, 이른바 수도권과 지방의 격차가 계속 벌어진다는 점에서도 내부적인 문제가 여러 가지 면에서 한국과 일본은 공통된 부분이 있는 것입니다.

이렇게 여러 가지 내부 문제도 안고 있으면서, 또 문제의식으로 강조하고 싶은 것은 역시 미국이라는 지금까지 동맹으로서 경제적으로나 군사적으로나, 어떻게 보면 철학적으로나 학문적으로 신뢰하고 의존해 온 이 나라의 앞으로의 미래라고 할까요? 미국이라는 나라의 신뢰성이 앞으로도 계속 이어질 것인가 하는 것이 문제의식에 있지 않을까 싶습니다. 이머징 시큐리티도 미국의 이른바 지속가능한 리더십과 깊이 관련된 부분이 있다고 생각하기 때문에 다시금 다뤄보고자 합니다.

김상배 선생님 발표에도 있었듯이 이머징 시큐리티뿐만 아니라, 이머징 피스를 생각하기 위해 한국과 일본의 협력은 이원덕 선생님 말씀에도 있었고, 니시노 선생님도 코멘트해 주셨습니다만, 역시 한국과 일본에서 가치를 공유한다는 의미로 협력 상대로 삼아야 한다는 방향 자체는 지금 한국 사회에서도 절반 이상의 사람들이 대체로 납득할 것이라고 생각합니다. 하지만 그 중에서도 역시 상세하게 따져보려 하면 문제라고 해야 할지, 아직 물음표가 남는 부분이 많고, 그에 관해 두 분의 발표에 대해 질문을 하면서 제 코멘트를 마무리하고자 합니다.

먼저 첫 번째 질문을 스즈키 선생님께 드리겠습니다. 한국과 일본은 방향성 면에서 협력을 하기는 하지만, 역시 한국과 일본은 과거에 비해서 서로 보완보다 오히려 경쟁하는 부분이 점점 많아지고 있는 점이 있습니다. 그렇기에 협력, 이른바 글로벌 밸류 체인을 재편할 때도 한국과 일본의 입장, 포지션이 어떤 의미에서 서로 충돌하는 부분이 있기 때문에, 그런 면에서 미니

래터럴리즘(Minilateralism, 소다자주의)도 말씀해 주셨습니다. 저는 전적으로 그 의견에 동의합니다만, 구체적인 방안에 대해 스즈키 선생님의 지혜를 듣고자 합니다.

두 번째는 김상배 선생님께 드리는 질문입니다. 조금 전 미국으로부터의 리스크라고 할까요, 동맹으로부터의 리스크라는 것에 대해서도 선생님의 의견을 듣고 싶습니다. 미국이라는 나라를 신뢰할 수 없다는 것은 이미 여러 가지 상황에서 나타나 있었지만, 향후 미국은 리더십뿐만 아니라 국내 문제도 있고, 그에 더해 이러한 식으로 재편하려 하면서도, 자국 이익에 대해서는 매우 실용적인 방식을 취하는 나라입니다. 그렇기에 미국과 같은 나라에 대해 한국과 일본이 함께 뭔가 협력한다는 의미에서 그런 틀을 만들려고 할 때 어떤 리스크가 있고, 어떻게 한국과 일본이 공동으로 관계를 맺어가야 할지에 대해, 김 선생님의 의견을 여쭙보고자 합니다. 감사합니다.

[제 2 세션]

코멘트
4

안보, 국가, 리버럴리즘

김 송 배 국립부경대 일본학 전공 조교수

[원문은 일본어. 번역 윤재언 (릿쿄대학)]

부경대학교 김송배입니다. 잘 부탁드립니다. 오늘 다른 선생님들의 발표에서 많이 배울 수 있었습니다. 김상배 선생님, 스즈키 선생님은 각각 최첨단 연구를 주도하고 계신 분들이라, 의뢰를 받았을 때 어떻게 토론해야 할지 매우 고민스러웠습니다. 다만 두 분의 발표나 슬라이드를 보며 공통점이랄지, 안보, 그리고 국가, 스즈키 선생님 같은 경우는 국가와 기업을 나눠서 말씀하셨는데, 가치나 규칙 등의 신뢰라는 단어가 나왔을 때, 제가 이미지화한 것은 리버럴리즘이었습니다. 그래서 '안전보장', '국가', '리버럴리즘' 순으로 간단하게 말씀드려보고자 합니다.

먼저 '안전보장'이란 무엇인가입니다. 저희가 굉장히 많이 들어왔던 용어인데, 일반적으로 '국가안전보장' 또는 '국가안보'의 의미로 쓰입니다. 그리고 '인간 안전보장'은 1990년대부터 나온 말인데, '인간안보'라 불립니다. 그리고 최근에는 '경제안보'가 이슈가 되었고, 그리고 김상배 선생님 발표에서는 '신흥안보'가 등장했습니다. 일본에서는 '신흥안보'라는 용어가 아직 침투하지는 않았지만, 매우 중요한 용어이자 개념이라고 생각합니다.

다만 안전보장이 무엇인가를 한 번 더 생각할 때 원래는 '시큐리티(security)'입니다. 라틴어로는 'secura'라고 하는데, 그것이 1600년대 유럽에서는 '위협이나 공격으로부터의 자유로운 상태', 그리고 '그 상태를 보장한다'라는 의미로 이해되었습니다. 그 후 19세기에는 '시큐리티(security)'에 대한 동아시아적 번역으로 '평안'이나 '무사', 그리고 '안전'이라는 말이 점점 더 많이 쓰이게 되었습니다. 1920~30년대 유럽에서는 'security problem'이라는 말이 간단하게 'security'가 되어, 궁극적으로 '국가의 안전보장'으로 이해되었고, 그것이 지금 현재에도 국가 중심의 '안전보장'이 되었습니다. 한국에서는 안전보장을 줄여서 '안보'라고 하는데, 1960~70년대에 많이 쓰이게 되었습니다.

향후의 불확실성 시대에 전쟁으로 인해 지구가 멸망할 것인가, 아니면 바이러스나 팬데믹, 환경 문제도 그렇고, 인구 문제 그리고 자본 문제, 빈곤 문제도 그렇습니다. 모든 면을 포괄한 안전보장이 중요해질 수도 있습니다. 그런 의미에서 복잡한 안전보장라는 단어를 다시 한번 생각해야 하고, '지구안보'라는 말도 언젠가 우리가 알아야 할 용어가 될 수 있습니다.

여기서 '국가'라는 단위를 좀 더 생각해보고자 합니다. 원래부터 국가의 역할은 부정할 수도 없고, 국가를 회피할 수도 없습니다. 국가의 정의는 간단히 말해 '영토, 인민(국민), 정부(권력)' 입니다. 국가라는 범주에는 사람들이 있고, 영토가 있으며 정부의 활동이 중요해집니다. 이를 주권국가라 하는데, 현대에는 196개국 정도가 있습니다. 하지만 1945년까지 거슬러 올라가면 약 51개국이었습니다. 즉 국가의 수가 많아지고 있다는 것입니다. 그것은 결국 냉전 종식으로 주권국가체제를 의미하는 베스트팔렌체제가 붕괴되는 일 없이, 그리고 글로벌화가 시작되었지만 글로벌화와 국가는 양립 가능하다는 것입니다.

다만 글로벌화 속에서도 국가 각각의 역할이 있다고 생각됩니다. 쉽게 말해 위계, 즉 서열과 같은 관계가 국가 간에 존재하는 것도 사실입니다. 또 신종 코로나 바이러스로 증명된 것은 글로벌화라 하면서도, 세계는 최소 단위인 국가로 구성되어 있고, 각국이 정책을 시행하고 외국인을 받아들이지 않는 것과 같은 현상을 볼 수 있었습니다. 어쩌면 유럽보다 동아시아 쪽이 국가 또는 국적 중심의 강한 관념을 갖고 있다고 할 수 있겠습니다.

지금부터는 국제관계와 국가 이야기로부터 조금 이론적인 이야기로 옮겨가겠습니다. 리얼리즘에 있어서 국가는 기본적으로 '생존'을 중시하고 있습니다. 그리고 군사력과 국익, 국가 간 균형을 매우 중요시하고 있습니다. 리얼리즘이 전쟁을 선호하는 것은 아닙니다. 현실을 직시하기 위해 도덕이나 윤리 같은 개념을 회피하는 경향이 있다는 것입니다.

다음은 리버럴리즘입니다. 국제관계에 있어서의 리버럴리즘, 이것이 오늘 두 분의 이야기를 들으면서 제가 생각한 이미지입니다. 국가 행위의 다원성을 인정하고, 국가 간 협력이 가능하다고 간주합니다. 리버럴리즘은 다자간 안전보장, 즉 기본적인 전통적 안보는 물론, 경제나 환경, 인권, 레짐 등의 관점을 중시합니다. 그리고 국가를 주요 행위자로 삼으면서도 시민사회나 NGO의 역할을 중시합니다.

리버럴리즘을 다시 생각하면, 17~18세기에 원래 개인과 국가(정부)의 역할과 관계를 물으면서 개인의 이익은 어디까지 가능한가 하는 사상에서 발생했습니다. 그러다 결국 1950년대 국제관계에서 리얼리즘이 제창된 후 리버럴리즘 학자들이 다수 탄생했습니다. 국제적 리버럴리즘은 전쟁을 과소평가하지 않습니다. 리버럴리즘이라는 것은 국가 간 관계를 매우 중요하게 생각하는 것으로 보이고, 실제로 그렇습니다. 다만 리버럴리즘도 전쟁이 제기됐을 때 그에 대해 충분히 반발할 수 있습니다.

또한 리버럴리즘은 국가 간 제도나 규범의 존재 등을 중시합니다. 국가 간 '상호의존' 이나 '민주평화론(democratic peace theory)' 이라는 이론은 리버럴리즘과 무관하지 않습니다. 다만 리얼리즘과 달리 리버럴리즘이 어려운 것은, 많은 행위자가 존재하고 있다는 것입니다. 그 때문에 변수도 많고, 국가의 행동을 예측하는 것도 매우 어려운 부분이 있습니다.

다시 여기서 안전보장에 대한 질문을 하고자 합니다(슬라이드 1). 한일 간에는 몇 가지 갈등이 있습니다. 김상배 선생님께서 요한 갈통(Johan Galtung)의 소극적 평화와 적극적 평화를 잠깐 말씀하셨습니다. 다만 일본과 한국은 갈등이 있으면서도, 전쟁상태나 물리적 긴장관계가 없다면 그것이 소극적 평화일지라도

다시금 ‘안보’에 대한 물음

- 한일 간 존재하는 갈등을 인지하면서도 양국 간 전쟁의 가능성은 낮음 → 소극적 평화(전쟁 없는 상태)의 향유
- 냉전기에 반목하면서도 자유주의진영에 속한 한일은, 현재 ‘자유(free)’를 슬로건으로 삼음 → 리버럴리즘은 free한 사회를 기반으로 함.
- 복잡해지는 ‘안보’ 개념에 대해, 국내 및 국제관계에서의 리버럴리즘적 사고와 실천은 무의미하지 않음.

• 질문항목

- (1) ‘리버럴한 국제질서의 한계’가 단순히 리얼리즘에 대한 경도를 의미하지 않을 경우, 어떠한 절충주의적 시대정신, 혹은 어떠한 국제질서가 요구되는지
- (2) 수많은 ‘안보’ 영역을 고려하면서도, 한일이 함께 최우선으로 해야 할, 혹은 협력가능한 ‘안보’ 영역이란 무엇인지

슬라이드 1

저는 이것만으로도 누려야 할 중요한 가치라고 생각합니다. 한일 양국은 서로 뭔가 의견 충돌이 있지만, 그래도 민주주의 국가라는 점을 양국이 인식한 결과가 아닐까 생각합니다.

냉전시기 양국은 갈등, 반목하면서도 자유주의국가 진영에 있었습니다. 그리고 오늘날 양국은 서로 '자유'를 슬로건으로 삼고 있습니다. '가치'나 '자유'가 따로 놓고 있는 듯한 인상도 있지만, 양국 모두 그것들을 중요하다고 한다면, 즉 그것이 리버럴리즘이라고 한다면, 기본적으로 '자유로운 사회'란 국내에서 우선 달성되어야 하는 것입니다. 복잡해지는 안전보장 개념에 대해 국내, 그리고 국제적 리버럴리즘의 개념·사고는 무의미하지 않다고 봅니다.

마지막으로 질문 항목입니다. 제가 다소 무리하게 질문을 만든 감이 있습니다만, 우선 스즈키 선생님께서 “리버럴한 국제 질서의 한계”를 지적하셨는데, 그것이 아마도 리얼리즘에 대한 경도를 의미하지는 않는다고 생각합니다. 지정학에서 지경학으로의 변경은 아마도 리얼리즘과 리버럴리즘 모두 포함하는 것과 같은 것일지도 모르겠습니다. 만약 선생님이 이름을 붙인다면 어떤 명칭이 가능한지, 어떤 국제질서가 있는지 잠깐 얘기를 해주셨는데 그게 '미니 래터럴'이겠습니다. 다시 한번 추후에 말씀해주셔도 될 것 같습니다.

그리고 두 번째는 김상배 선생님께 드리는 질문입니다. 이것도 조금 무리하게 만든 질문인데 기본적으로 이원덕 선생님 말씀 중에 제 질문사항도 포함되어 있습니다. 또 니시노 선생님이 말씀하셨듯이 앞으로 한국과 일본은 각각 안보 면에서 협력할 수 있지만, 지금까지 정체되어 있었기 때문에 앞으로 어떻게 될지 살펴볼 필요도 있습니다. 그런데 김상배 선생님은 한일관계를 전문으로 하는 연구자는 아니시지만, 국제정치학자로서 한국에서 이름 높으신 분이고, 미국의

학회에도 알려져 있으십니다. 그런 김상배 선생님으로부터, 한일관계에 대해 조금 거리를 둔 연구자로서, 지금 현재 일본과 한국의 많은 안전보장분야에서 어떤 분야가 최우선이 되어야 하는지, '국가안보'가 아니라 어떤 분야에서 더 적극적으로 협력할 수 있는지 간단히 답변해 주셨으면 합니다. 이상입니다.

자유토론 / 질의응답

사회:

김 옹희 (인하대 국제통상학부 교수)

토론자:

김 상배 (서울대 정치외교학부 교수)

스즈키 가즈토 (도쿄대 공공정책대학원 교수)

이 원덕 (국민대 사회과학대학 교수)

니시노 준야 (게이오기주쿠대 법학부 교수)

임 은정 (국립공주대 국제학부 부교수)

김 승배 (국립부경대 일본학 전공 조교수)

[발언은 모국어]



사회 훌륭한 토론 감사합니다. 4명의 선생님들로부터 다양한 코멘트, 질문 등이 있었습니다. 강연해 주신 두 선생님께서 코멘트나 답변 부탁드립니다. 먼저 김상배 선생님 부탁드립니다.

김상배 김옹희 교수님께서 말씀해 주신 질문을 보니까 제가 생각했던 질문보다 훨씬 많습시다. 제가 합쳐서 네 가지 정도 질문에 대해, 아까 발표하면서 부족했던 얘기에 대한 보충을 겸해 말씀드리도록 하겠습니다.

첫 번째는 이원덕 교수님이 해주셨던 질문 중에서, ‘인간 안보하고 신형안보가 어떻게 다르냐’ 에 대해서입니다. 제가 발표하면서 신형안보의 일종의 학술적인 계보가 있다고 했습니다. 그것은 1980~90년대에 코펜하겐 스쿨 (Copenhagen School) 이라고 부르는 국제안보학파들이 얘기했던 복합안보에 대한 얘기 또는 포괄안보에 대한 얘기부터 시작되는 것이고, 그것들이 탈냉전을 거쳐 탈근대화,

그리고 코로나 국면에서의 ‘포스트 휴먼’, 즉 인간을 넘어서는 것에 대한 얘기까지 하는 국면으로 오면서 진화해 왔습니다. 제가 파악하고 있기로는, 휴먼 시큐리티 계보의 조금 이른 버전 정도로 볼 수 있습니다.

그런데 안보 개념은 항상 ‘컨텍스츄얼(contextual)’ 이라 하지 않습니까? 이것이 그때 상황에 맞춰 문제가 제기되고, 또 안보 개념은 거의 대부분 다 정책적, 실질적 함의를 염두에 두고 만들어지는 개념입니다. 인간 안보가 1990년대에서 2000년대로 넘어가는 과정에서 일본 내지는 국제기구 유엔 차원에서 문제가 제기되었던 컨텍스트가 굉장히 중요합니다. 국가와 국가 간 안보 문제일 수도 있지만, 어느 특정 국가에서 이루어지는 정부에 의한 국민들에 대한 탄압, 피해 같은 것들에 대한 관심들을 갖고, 이것이 안보 이슈라는 것입니다. 국가들 간 문제가 아니라, 인간 단위로 문제를 낮춰서 봐야 근본적인 문제가 해결될 수 있을 것이라고 하는 것은, 특히 유엔 차원에서의 개발 협력 이슈와 연결되는 부분이고, 소위 ‘리스폰시빌리티 투 프로젝트’, 즉 ‘R to P’ 라는 실천적 처방과 연결되는 과정 속에서 논의가 되었습니다.

그 당시에는 안보 개념의 이노베이션, 국가 대 국가로 보는 안보의 문제, 전통적인 군사 안보 문제만이 아닌 인권 문제나 일상 속 삶의 문제를 제기한다는 면에서 중요한 의미를 갖는 안보 논의의 확장이었다고 생각합니다. 그래서 인간 안보 이슈는 한국에서 이전 정부에서도 북한을 상대로 제기되었습니다. 이것이 문맥적이기 때문에 그 당시 북한이 별로 환영하지는 않았습니다. 그런 이슈에 대해서는 선생님들께서 다 이해하고 계실 것이기 때문에 생략하겠습니다. 이러한 맥락에서 신흥안보론이라고 하는 것은, 다른 문맥에서 적극적으로 문제를 보자는 쪽으로 진행되고 있다는 게 앞서 설명드렸던 부분인 것 같습니다.

신흥안보 연구하시는 분들이 국내에 20여 명 정도 계시는데, 그중 인간 안보 쪽에 대한 얘기는 2000년대 초반 굉장히 열심히 하셨던 분이 계십니다. 그래서 같이 참여하면서 항상 말씀하시는 게 “자기가 먼저 이런 얘기를 했는데 왜 저작권을 도용하느냐” 라는 ‘카피 라이트’ 에 대한 얘기를 하시기도 했습니다. 저는 오히려 이는 카피 라이트를 주장할 문제가 아니라 ‘카피 레프트(copy left)’ 정신으로 공유해야 되고, 학계가 다 같이 발전시켜 나가야 되는 개념이라고 했습니다. 여전히 그분은 저희 신흥안보 연구팀에 참여하고 계십니다.

그래서 그러한 맥락 속에서 이해할 수 있고, 지금 학계에서 계속 이러한 개념들을 적용해 가는데, 현실 변화에 맞춰 가는 것이고, 최근 적극적으로 신흥안보에 대한 얘기를 하게 된 건 아마도 코로나 국면 관련된 부분이었다는 말씀으로 대체하도록 하겠습니다.

두 번째 이원덕 교수님 질문 중 “신흥안보와 전통안보의 관계가 뭐냐, 보완재냐 대체재냐” “이런 과정 속에서 위협의 총량은 늘어난 거냐, 아니면 배분 방식만 변한 거냐” 는 신흥안보에 대해 얘기할 때 굉장히 많이 받는 질문입니다. 제 대답은 우리가 인식론을 좀 바꿔 문제를 봤으면 좋겠다는 것입니다. 그러니까 우리가 알고 있는 근대적 사회과학, 모던 사이언스의 기저에 깔리는 인식론이라는 것이 포지티비스트(positivist), 즉 실증론적 인식주의입니다. 그런 과정 속에서 굉장히 복잡한 세상을 심플하게 보려고 하는 이론적인

프레임워크를 만들고, 그 안에서 변수들 간 작용과 반작용, 인과 관계에 해당되는 것에서 문제를 보자고 판단하는 과정 속에서, 전통안보 이슈는 나의 안보를 위협하는 적의 위협이 있고 그것들에 대해 어떻게 대응할지에 대한 과정 속에서 문제를 봅니다.

그런데 전통 안보가 중요한 시절에도 오늘 제가 말씀드렸던 신흥안보 이슈가 없었던 게 아닙니다. 그러한 이슈들이 굉장히 다양하게 있었지만, 최근 그러한 이슈들의 포션이 양적으로만 늘어나는 게 아니라, 문제가 될 수 있는 질적인 환경의 구조가 형성이 되는 것입니다. 이머지(emerge)하는 것입니다. 경우에 따라 그러한 질서가 다시 없어질 수도 있고, 이러한 구조 속에 들어오면서 전통안보 이슈와 연결돼, 예전에는 안보 이슈가 아닌 것으로 생각할 수 있는 이슈와 연결되는 고리들이 좀 더 눈에 보이게 됩니다.

이런 것을 인식하는 것은 실증주의적 인식론에서 얘기하면, 작용, 반작용이 심플한 시스템 마인드로 이해 안 되는 부분들이 조금 있다는 것입니다. 콤플렉스 시스템에서 변수들 간 상호작용 관계가 복잡하게 얽히는 질적 구도의 형성, 아키텍처와 작동 방식으로 문제를 보는, 진짜 ‘포스트 포지티비스트 인식론’ 이라고 할까요? 이런 것들이 필요한 대목일 수 있다는 얘기입니다.

그러다 보니 질문을 좀 바꿔야 되는 것입니다. “이것은 안보 문제냐, 이것은 그렇지 않냐”, “이 문제와 이 문제의 관계가 뭐냐” 이렇게 되면서, 어떤 것들이 변화되는지 물어보는 게 아니라, 즉 ‘왓(what) 퀘스천’ 이 아니라 어떻게 해서, 즉 ‘하우(how) 퀘스천’ 을 던져야 될 수 있는 구조에서, “어떤 조건에서 이것이 안보 문제로서 우리에게 다가오느냐”, 안보라는 게 ‘전통이냐 비전통이냐, 전통이냐 신흥안보’ 나 이것이 중요한 게 아닙니다.

제가 강연할 때도, ‘죽느냐 사느냐’ 문제가 안보의 결과에 해당되기 때문에 그러한 관점에서 문제를 다시 보면, 최근 이슈는 예전보다 조금 복잡해지고 있다는 발상에 대한 변화를 통해 우리가 새로운 것을 이해할 수 있지 않냐 하는 점입니다. 그런데 이러한 인식을 바꾸자고 하는 이유가 뭐냐 하면, 강의할 때도 말씀드렸지만, 대응 방식에서 차이가 납니다. 전통안보와 신흥안보에 대응하는 방식들이 질적으로 다른 궤도를 보일 수 있지 않냐는 것입니다. 그것이 국내 차원에서의 거버넌스 구축뿐 아니라, 국제적인 차원에서의 협력도 할 수 있는 부분이 있지 않냐는 문제 제기라 할 수 있습니다. 같이 연구해야 하는 우리들의 숙제인 것 같습니다.

그런 맥락에서 세 번째로 여러분이 질문을 주셨는데, 한일관계 맥락에서 신흥안보의 문제를 어떻게 볼 수 있을 것인지에 대해서입니다. 저는 한일관계를 적극적으로 고민하는 학자는 아니라, 앞으로 계속 이 포맷을 통해 저도 공부를 계속 해 가야겠다는 생각을 좀 더 하고 있습니다.

그런데 이 분야에 대해서도 질문의 정의를 조금 바꿀 필요가 있지 않냐는 생각이 듭니다. 아까 니시노 교수님이 보여주셨던 것에서 1990년대 후반부터 한일관계에서 그야말로 협력과 평화를 위한 다양한 구상과 협력들이 등장했고, 그 아이템들이 다 있습니다. 거기에서는 환경 얘기도 나오고, 복원 얘기도 나오고, 다양한 얘기들이 나오는 것을 보면, 구상에 대한 마인드가 있었습니다. 동북아시아에서의 평화를 만들어 나가기 위한 구상과 그 프로세스에 해당되는

부분들에 대한 논의는 계속 있습니다.

그런데 제가 보기엔 기본적으로 전통안보분야에서의 전통 평화, 아까 말씀드린 소극적인 평화를 달성한다는 목적 하에, 거기에서 필요한 다른 종류의 아이템들이 무엇인지 거론하는 방식이지 않았을까 싶습니다. 그러다 보니, 우리가 소위 연성, 경성, 즉 소프트, 하드 시큐리티 영역을 나눠, 동북아시아에서는 소위 하드 시큐리티나 하드 피스에 해당되는 영역을 지금 달성하기 쉽지 않으니, 오히려 소프트한 영역에서의 경험을 축적해, 그것들을 ‘스필 오버(spill over)’ 시켜, 하드 시큐리티 문제를 해결하는 방식을 찾자는 접근을 하지 않았나 싶습니다.

제가 아까 말씀드렸지만, 최근 벌어지고 있는 양상은 전통 평화에 해당되는 것만 딱 보면 동북아시아는 계속 아직 평화인 것입니다. 그렇지만 신항안보 관점으로 보면, 물밑에서 굉장히 복잡한 다이내믹스들이 있어서, 연성 안보 분야에서의 협력이 경성 안보를 해결할 수도 있지만, 연성 안보 분야의 갈등이, 있지도 않았던 경성 안보의 갈등을 유발할 가능성이 생기게 됩니다. 사실은 코로나 국면에서도 그러한 얘기들이 없지 않아 있었습니다. 최근 사이버나 디지털 안보 분야 쪽에서 나오고 있는 얘기들입니다. 오프라인 공간에서는 협력하는 것 같아도, 온라인 공간에서는 지금 미중을 비롯한 동아시아 국가들이 보이지 않는 경쟁을 벌이고 있고, 거기에서 갈등 양상들이 많이 나오고 있습니다.

그런데 그것이 현재의 안보 문제가 아니라, 미래의 안보 문제이기 때문에 잘 보이지 않는 것입니다. 보이지 않는 부분들에 해당되는 것들을 해결하고, 적극적으로 문제를 고민하려는 노력이 필요하다는 것입니다. 아까 김승배 교수님께서 질문해 주신 우선 분야 같은 것들이 만약 있다면, 그런 것을 발굴해 봤으면 좋겠습니다.

우리가 지금 풀리지 않은 문제에 발목이 잡혀서, 즉 어제 숙제를 못하다 보니 오늘 고생하는 것입니다. 숙제가 밀려 풀기는 풀어야 하지만, 미래의 숙제는 날마다 하나씩 계속 나오는 상황입니다. 글로벌한 차원에서 지금 미국이 주도해 재편해 나가고 있는 질서의 양상들을 보면, 어제 숙제를 못 해서 오늘 막 하라고 고민하는 중에 내일 숙제가 더 많이 밀려서 진도 안 나가면 큰일 나게 되는 상황들이 발생하고 있습니다. 지역에 인접해 있는 한일이 공동으로 풀어갈 수 있는 체크리스트를 만드는 노력도 필요하다는 생각을 합니다. 그러한 고민들을 우리가 못하고 있었고, 최근 여러 가지 면에서 한일관계가 개선될 수 있는 조짐들이 지금 보이고 기대를 조금 해보게 됩니다.

그런 맥락에서 네 번째 질문에 대한 답입니다. 임은정 교수님이 주신 질문인데, 한일이 합쳐서 미국에 어떤 식으로 대응해 볼 수 있을 것인가 하는 점입니다. 굉장히 중요한 질문인데, 이것도 마찬가지로 그렇게 삼각의 링크 속에서 문제를 봐서는 조금 부족하고, 더 넓은 네트워크 관계에서 봐야 할 것입니다. 네트워크 관계의 기본은 삼각관계인 건 맞습니다. 요새 한미일 삼각관계에 대한 얘기들 많이 하지만, 그 삼각관계도 전체적인 ‘올 채널’ 형의 큰 네트워크 속에 한 부분으로 들어가 있습니다.

그렇다고 할 경우, 우리가 염두에 두지 않을 수 없는 일종의 노드는 중국일

수도 있습니다. 그러니까 한일관계를 풀더라도, 한미일이 아니라 한중일 관계에서도 문제를 풀려는 노력들이 필요한 것입니다. 사실 미국의 현재 행보는 중국이라는 상대를 놓고 벌이고 있는 경쟁의 게임이기 때문에, 그러한 구도 속에서 문제를 볼 필요가 있습니다. 그런 과정 속에서 미국이 중국을 견제하기 위해 만들고 있는 인도태평양지역에서의 질서 형성이, 자신의 네트워크, 자신의 표를 많이 모아 미국이 플랫폼을 만들어놓고 그 위에 지금 동맹국들을 끌어올리려고 하는 모습인 것입니다. 그러한 맥락 안에 한일이 같이 올라타는 형세가 되고 있는데, 그렇다고 할 때 ‘미국이 만드는 질서 속에서 미국, 일본과 한국이 담당할 수 있는 역할이 무엇이나’, 한국, 일본 둘 다 미국이 만드는 질서 안에 들어가 그 밑에 종속되거나 하위 행위자의 역할을 하겠다는 생각을 하는 건 아닐 것입니다.

그러면 적극적으로 뭔가 할 수 있는 부분들에 대해 얘기할 수 있습니다. 그러한 것들은 혼자서도 할 수 있지만, 한일이 같이 고민해서 미국이 만들려는 인도태평양지역에서의 질서가 자칫 잘못해서 힘 있는 자의 패권 질서가 아니라, 즉 굉장히 불균등하고 비대칭적으로 가는 질서가 아니라, 참여하는 국가들의 이익을 조금 더 증진해 줄 수 있는 질서의 설계를 짜고 작동하게 만드는 데 한일이 같이 기여할 수 있도록 목소리를 합쳐볼 수 있다는 것입니다.

아까부터 ‘라이크 마인디드 컨트리즈(like-minded countries)’, 즉 ‘동료국가’ 내지는 ‘동지국가’에 대한 얘기를 계속 하고 있는데, 저는 한일이 뜻을 같이 하는 동지국가적 요소들이 21세기 미래 지평에 굉장히 많다고 생각합니다. 그러한 것들이 지금 당면 현안을 못 풀어서, 그것들을 리스트업해서 수면 위로 끌어올리지 못하는 것입니다. 이러한 것들을 제기하는 과정 속에서 미국이 지금 형성하고 있는 질서 속에 우리가 같이 참여하면서 할 수 있는 역할 같은 것들이 좀 있지 않을까, 그런 생각을 해봅니다.

사회 그럼 다음으로 스즈키 선생님 부탁드립니다.

스즈키 가즈토

저에게 꽤 많은 질문이 있었습니다. 첫번째 이원덕 선생님 질문은 매우 아픈 곳을 찔렀다고 할까요, 경제안보의 어려움을 전제로 현시대의 전통적 국제관계와 포스트 글로벌화 시대라고 불려도 좋을 현재 모습에 대한 본질적인 질문이라 하겠습니다.

특히 전통적인 의미에서의 냉전 내지 신냉전이라 할 수 있는 미중을 중심으로 한 세계 양분화와 경제안보가 연동되어 있는가 하는 점인데, 저는 ‘반은 예스고 반은 노’라고 생각합니다. 안보상 대립구조와 경제적 대립구조가 다른 순서로 형성되고 있다고 생각하기 때문입니다. 중국이 WTO에 가입한 것이 2001년입니다. 그때까지도 이른바 ‘최혜국 대우’ 하에서 개혁개방을 계속하던 중국의 경제적 성장이 진행돼 왔습니다.

다만 이때 중국은 군사적으로나 경제적으로 거대한 존재는 아니었습니다. ‘도광양회(韜光養晦)’라 당시에 말했듯이, 자신들의 능력을 감추면서 국제공조를 전면에 내세우며 글로벌 경제의 물을 따르고 있었습니다. 100%는 아니더라도 대체로 자유경제 틀 안에서 비지니스를 하고 있었던 것입니다.

경제적 상호의존을 보다 심화시키며 중국은 스스로 힘을 기르고, 그것이 결과적으로 중국의 급속한 발전을 가져와, 미국 및 서방국가의 경제적 수준을 급속히 따라잡게 되었습니다. 동시에 중국은 자신의 능력, 특히 1995년 대만해협문제 등을 계기로, 스스로도 안보상의 힘을 기르지 않으면 경제적 번영을 지킬 수 없다는 인식에 이른 것이 아닐까 생각됩니다.

그래서 중국의 군사적 부상 전에 경제가 선행되었던 부분이 있고, 그로써 중국이 자신감을 갖게 된 것입니다. 제가 보기에 전환점이 된 것은 역시나 ‘리먼 쇼크’가 아닐까 싶습니다. 즉 리먼 쇼크로 인해 서방 국가들의 경제는 극도로 혼란스럽고 어려움을 겪었지만, 거기에서 비교적 빨리 회복한 것이 중국이었습니다. 역시 국가 주도로 시장에 개입할 수 있는 것이 글로벌화된 세계에서는 보다 유효한 수단이었던 셈입니다. 이런 국가자본주의가 가진 우위성을 인식하게 된 것입니다.

저는 이것이, 미국이 주장하는 ‘민주주의 대 권위주의’ 구도에서 권위주의 증가의 배후에 있는 원인이라고 생각합니다. 글로벌화된 세계에서는 당연히 미국도 그렇지만, 빈부격차가 점점 벌어지고 있습니다. 이러한 글로벌화의 그림자가 강조되면, 국내에서 빈부격차를 해소하거나 문제를 해결해 가기 위해 강권 정치를 도입하는 것이 보다 문제해결이 빨라집니다. 민주적 프로세스에 의해 차근차근 문제를 해결해 가려고 하면, 상당한 시간이나 수고를 필요로 하기에, 위기에 대한 속전속결의 대응을 위해 강권주의적 국가운영이 나타납니다. 예를 들어 터키나 인도 같은 나라에서 지금 그 경향을 강하게 볼 수 있습니다. 그 초창기 형태를 태국 등에서도 볼 수 있었습니다.

그렇게 생각하면 ‘민주주의 대 권위주의’ 같은 이항대립으로 사고하는 것은 어떨까요? 사실 그 배경에는 글로벌화 심화에 따른 중국의 부상과 국가자본주의의 유효성, 그리고 그것을 모방하는 형태로 권위주의 국가가 늘어나는 연쇄가 일어나고 있는 것 같습니다. 그것이 결과적으로 세계가 양분된 것처럼 보이는 것은 아닐까요?

이것을 ‘디글로벌화(degloabalization)’냐 하면, 저는 그렇게는 생각하지 않습니다. 실정을 보면 중국과 미국 사이 무역은 증가하고 있고, 일본과 중국 간 무역도 증가하고 있습니다. 글로벌화를 무역의 양으로만 측정한다면 아마도 탈글로벌화가 아니라고 하겠습니다. 다만 글로벌화라는 현상은 변하지 않았지만 지금까지처럼 무제한으로 다른 나라와 비즈니스를 하면서 안심할 수 있는 상황은 사라지고 있습니다.

그런 의미에서 국가가 뒤로 물러서서 시장경제를 우선으로 활발하고 자유롭게 무역하고 거래하는 것이 더 낫다는 생각은 확실히 후퇴해 가고 있습니다. 즉, 탈글로벌리즘이 아니라, 사상으로서의 글로벌리즘은 쇠퇴하지만, 현상으로서의 글로벌화는 변하지 않는 상황이 계속되고 있는 것이 현실이라고 생각합니다. 그렇기 때문에 이는 디글로벌화가 아니고, 아마 글로벌화 중의 조정, 즉 시장과 국가의 관계 조정이 지금 진행되고 있는 상태라 생각하는 것이 적절하고, 그 조정 메커니즘이 경제안보가 되겠습니다.

그래서 앞으로 미중 갈등이 격화되느냐는 물음에 대한 답은 정치적으로는 ‘예스’라고 생각합니다. 미국은 중국의 부상을 인정하지 않거나, 그에 대해

일종의 말할 수 없는 공포를 느끼고 있어서, 어떻게든 막고자 하고 있습니다. 그렇기에 반도체 수출 규제와 같은 형태로 중국의 부상을 억제하려고 하는 것입니다.

동시에 경제적으로 중국과 디커플링하는 것은 불가능한 수준입니다. 물건은 결국 중국에서 들어옵니다. 트럼프 행정부 시절, 추가 관세를 부과했지만 결과적으로 무역은 멈추지 않았습니다. 디커플링을 한다는 것 자체가 아마 현실적이지 않을 것이라고 생각합니다. 그런 의미에서 글로벌화된 상호의존적 경제상황은 아마 변하지 않을 것이고, WTO의 룰은 아직 건재합니다. 하지만 일부 분야, 아까 small yard로 말씀드린 분야에서는 일정한 제한을 가하면서도 전략적 물자와의 분리와 그 이외 상품에 대한 자유로운 무역이 계속될 것입니다. 그 small yard가 가끔 big yard가 되거나, small yard 크기가 변화함으로써 글로벌화나 디글로벌화가 진행된 것으로 보이겠지만, 본질적으로 이러한 2층 구조가 앞으로도 계속될 것이라고 생각합니다.

그리고 종합안전보장인데요, 이건 사실 70년대 오히려 내각 때 나온 개념으로, 종합안보라는 생각은 김승배 선생님께서 말씀하신 국제관계에서 리버럴리즘이 나온 배경과 비슷합니다. 1970년대 오일 쇼크 전까지 냉전구조 속 안보문제는 특히 핵억제에 기반한 안보였지만, 산유국 및 ‘글로벌 사우스(Global South)’의 자원내셔널리즘에 따라 핵무기 이외에도 무기가 있다는 것을 알게 됩니다. 그래서 자신들의 경제, 생활, 사회를 지키기 위해 무엇을 해야 하는가 하는 점에서 ‘종합안전보장’이라는 개념이 나왔습니다. 특히 일본의 경우는 에너지와 식량에 대한 의존도가 높다는 의식이 매우 강했기 때문에, 이 취약성을 회피하기 위해, 1973년 석유비축법이 제정돼 국가 법률로 비축을 의무화했습니다. 식량에 관해서도 밀을 국가가 매입하여 안정적으로 공급하는 식량안전보장, 그리고 에너지 안보라 불리는 것을 중심으로 군사뿐만 아니라 종합안전보장이 추진되었습니다.

70년대 당시에는 아직 글로벌 생산 네트워크가 충분히 발달하지 않았기 때문에, 글로벌화된 공급망 문제까지는 관심을 기울이지 않았지만, 현재의 경제안보는 당시의 종합 안전보장 위에 이 공급망 문제, 특히 최근 디지털 경제를 통한 데이터 보호 및 보전이나 앞에서 말씀드린 바와 같은 주요 인프라 방호 문제가 있습니다. 예를 들어, 5G 네트워크에 중국산 장비를 넣을지 말지 등입니다. 그런 것까지 포함되었다는 점에서, 역시 당시의 종합 안보보다 더 확대된 안보 개념으로서, 종합안보 위에 추가로 쌓아 올리는 형태로 지금 경제안보 이야기가 나오고 있다고 생각합니다.

그리고 “일한관계에서 경제안보가 어떻게 영향을 미칠 것인가” 인데요, 이는 임은정 선생님의 질문과도 관련이 있겠지만, 일본과 한국은 라이벌이면서도 동시에 협력하는 보완적인 관계라 생각합니다. 일률적으로 어느 쪽이라고 말할 수는 없지만, 하나는 한국과 일본 사이 당연히 다양한 논의가 있을 수 있습니다. 예를 들면 한국의 반도체 산업에 관한 2019년 일본의 수출관리체제 변화 등입니다. 다만 있는 그대로 말하면, 일한 간 징용공 문제 등에 대한 일본의 대응으로 수출관리강화가 있었던 것이지만, 이는 윤석열 대통령이 취임하고 일한관계를 개선함으로써 지금 해소 쪽으로 가고 있습니다.

이때 밝혀진 것은, 한국의 반도체 산업이 일본의 재료, 예를 들어 불화수소 등의 재료를 필요로 하고 있다는 사실입니다. 한편 일본은 동시에 한국에서 반도체 완제품을 수입하고 있습니다. 상호보완적 관계에 있는 것입니다. 일한은 경합분야도 있지만, 동시에 보완적인 관계이기도 하기 때문에 경제안보분야에서 역시 중요한 것은, 이 보완적인 부분에서 서로 신뢰할 수 있는 관계에 있는지 여부입니다. 이 경우 신뢰할 수 있는가 여부는 예견 가능성이라는 것이 키워드가 된다고 생각합니다. 예를 들어 한국은 5년에 한번 대통령 선거가 있기 때문에, 정권 교체가 일어나는 경우도 있습니다. 그런 경우에 갑자기 정권이 바뀌고 정책이 완전히 바뀐다고 할 때 신뢰, 즉 예견 가능성을 낮추는 리스크가 있다고 생각합니다.

민주주의국가이기 때문에 정권교체로 정책이 바뀌는 것은 당연히 있을 수 있는 일입니다. 다만 그것이 경제적으로 생각이 비슷한(like-minded) 국가로서 상호협력에 상처를 주는 변화가 일어나면 커다란 리스크가 됩니다. 그렇기에 일본과 한국 사이에 이러한 정책 변경에 대한 예견 가능성 내지는 '여기는 바꾸지 않는다', '경제안보분야에 대해 정권이 바뀌어도 협력한다'라는 부분은 외교안보 세계에서는 동맹에 가까운 관계를 의미합니다. 그런 관계를 만들 수 있다면 일한협력은 아마 경제 분야에 있어서는 파트너로서 기능해 나갈 것이라고 봅니다. 일본이 2019년에 했던 것과 같은 형태로, 규칙을 무시하는, 뛰어넘는 형태로 경제적 위압을 사용하게 되면, 서로 신뢰할 수 없는 관계가 되어 버립니다.

일한 협력이라기보다, 생각이 유사한(like-minded) 부분, 예를 들어 중국과의 공급망, 중국에 대한 의존을 줄이기 위해 프렌드 쇼어링으로 신뢰할 수 있는 파트너 간 의존관계를 심화시켜 나갈 필요가 있습니다. 이를 가능하게 하기 위해서는 서로 경제적인 동맹관계, 즉 '이 분야에는 더 이상 손대지 않는다', '여기는 서로 신뢰할 수 있는 관계를 유지한다'라는 일종의 약속 내지 동의를 만들어 나갈 필요가 있지 않을까 생각합니다.

마지막으로 김승배 선생님께서 해주신 질문에 답하겠습니다. 경제안보라는 것은 리버럴 국제 질서가 무너져 가는 가운데, 그것을 어떻게든 유지하려고 하기 위한 조치라고 저는 이해하고 있습니다. 리버럴 국제질서의 규칙이나 규범이 안정되고 글로벌하게 보편적으로 공유되어 있는 상태라면, 아마 모두가 행복하고 경제안보 같은 것은 생각하지 않아도 되었을 것입니다.

1990년대부터 최근까지 이런 일이 관심을 받지 않았던 것은, 리버럴 국제 질서가 어떤 형태로든 기능했기 때문이라고 생각합니다만, 그것이 실제로 작동하지 않게 되었습니다. 이는 임은정 선생님 질문에도 있었는데, 역시 미국 문제가 굉장히 중요한 포인트가 될 것입니다. 미국은 이러한 리버럴 국제 질서를 지키는 입장이었는데, 그렇지 않게 됐습니다.

그러면 이러한 세계에서, 리얼리즘에 경도돼 왔느냐 하면 절반은 예스라고 생각합니다. 각국이 안보라는 관점에서 경제문제에 관여하게 되었습니다. 하지만 이 경제문제를 리얼리스트처럼 해결하느냐 하면 아마 해결방법은 리얼리스트적인 것은 아닐 것이라고 봅니다. 결과적으로 아까도 말씀드렸듯이, 글로벌리즘은 없어져도 글로벌화라는 현상은 변하지 않기 때문에 여기에

리얼리스트적 해결방법을 들여오면 당연히 자신들의 경제에 대한 피해가 커집니다. 가장 알기 쉬운 예가 러시아가 리얼리스트적으로 우크라이나를 침공한 결과, 무슨 일이 일어났는지입니다. 지금까지 러시아산 가스의 고객이었던 유럽은 가스를 사지 않게 되었고, 러시아는 경제제재를 받는 것처럼 매우 큰 경제적 피해를 입고 있습니다. 리얼리스트적 해결이라는 것은 경제적 득실을 무시한 해결이 되기 십상입니다. 이렇게 생각하면 리얼리스트적 문제설정이 되더라도, 해결방법이 반드시 리얼리스트적이라고는 부를 수 없는 세계가 오지 않을까 생각합니다.

너무 길게 얘기해서 여기서 제 이야기를 마치도록 하겠습니다. 감사합니다.

사회 스즈키 선생님 감사합니다. 모처럼 기회가 있으니 청중의 질문을 소개해 드리도록 하겠습니다. 이미 스즈키 선생님 이야기 중에 답이 나와 있습니다만, 질문만 소개하고 다음 질문으로 넘어가려고 합니다. 그럼 윤재언 선생님 부탁드립니다.

윤재언 네, 그럼 소개해 드리겠습니다. 첫 번째는 경제안보에 관한 질문입니다. “80년대 일미 간 경제안보 문제가 있었습니다. 그걸 어떻게 봐야 할까요? 향후 미국과의 관계에서 리스크가 발생할 가능성이 있지 않을까요?”라는 질문이 있었습니다. 또 같은 분으로부터 “일한관계에서 징용공 문제와 그에 대한 수출규제가 있었습니다. 한국과 일본의 기업들이 큰 손실을 입은 상황에서 이는 한국에 중대한 경제안보문제가 되고 있습니다. 이에 대해서는 어떻게 봐야 할까요?” 라는 질문도 있었습니다.

두 번째는 “한국의 새로운 경제정책뿐만 아니라 거시적 안보정책으로 2020년 12월 인도태평양전략을 발표했는데 이는 어떻게 평가되고 있습니까?” 라는 질문입니다. 인도태평양전략 혹은 인도태평양구상에서 일본과 한국이 협력할 수 있는 부분이 있는지, 한국은 협력한다고 하고 있는데, 한국이 그 틀에 참여해야 하는지에 대한 질문을 주셨습니다. 이상입니다.

사회 첫 번째 질문에 대해 김상배 선생님과 스즈키 선생님 모두 답변 내용에서 상당 부분 설명하셨기 때문에, 그것으로 답변이 됐다고 생각하지만, 두 번째 인도태평양전략에 대해서는 모처럼의 기회이니 이원덕 선생님께서 1분 30초 이내에 간단하게 대답해 주셨으면 합니다. 이원덕 선생님 부탁드립니다.

이원덕 돌발 질문에 대해서 답을 해야 하는데, 다들 보셨겠지만 프놈펜에서 있었던 윤 대통령의 인도태평양전략에 대한 발표는 아마 일본에서는 상당히 쇼크로 받아들인 것 같습니다. 한국이 인도태평양전략의 구체성 있는 어떤 방향성을 제시한 점과, 일본과 상당히 공명할 수 있는 내용을 담은 점에 대한 평가가 있었다고 보지만, 저는 반드시 그렇지는 않다고 봅니다.

한국의 인태전략은 일본과 같을 수 없습니다. ‘중국을 어떻게 다룰 것이냐’ 문제에서는 여전히 한일 간에 약간의 격차가 존재한다고 봅니다. 더욱이 우리 정부의 정책이 지금 야당이나 국내 컨센서스를 어느 정도 반영하고 있는지를

고려하면, 여전히 저는 윤 대통령이 발표한 인도태평양전략을 너무 문맥 그대로만 해석하기는 좀 어렵다고 보고 있습니다.

사회 네 감사합니다. 니시노 선생님 부탁드립니다.

니시노 지금 화제가 되고 있는 것이 태평양 도서국에 대한 지원 등입니다. 이는 2023년 5월 G7 정상회의를 열기 때문에, 이른바 글로벌 사우스 중 특정 지역에 대한 협력은 가능하다고 생각합니다. 그리고 인도태평양전략은 아니나, 지난 정상회담에서는 일중한의 고위급 프로세스를 조기에 가동한다는 것이 강조됐기 때문에, 중국을 어떻게 국제사회에 붙잡아 둘 것인가와 같은 부분에서 일한은 협력할 수 있지 않을까 싶습니다. 이상입니다.

사회 감사드립니다. 이것으로 자유토론을 마치도록 하겠습니다.

이어서 이 포럼의 기획 단계부터 깊이 관여해 주신 히라카와 선생님께 총괄을 부탁드립니다. 히라카와 선생님, 잘 부탁드립니다.

히라카와 히토시

나고야대 명예교수 / 아쓰미국제교류재단 이사



[원문은 일본어. 번역 윤재언 (릿쿄대학)]

아쓰미국제교류재단 이사 히라카와입니다. 오늘 일한아시아미래포럼은 21 번째 개최이지만 신종 코로나바이러스 때문에 대면으로는 4년 만입니다. 개최에 힘 써주신 한국 미래인력연구원 서재진 원장님, 그리고 시의적절한 주제를 기획해주신 사회자 인하대 부총장 김웅희 선생님께 먼저 감사의 말씀을 드립니다.

이번 주제 ‘새로운 위협 · 새로운 안전보장-향후 정책에 대한 도전’은 지구온난화, 코로나 감염증, 우크라이나전쟁 등 연이어 국제사회에서 표면화되는 심각한 리스크를 중심으로 우리가 피할 수 없는 중요 과제를 주제로 삼았습니다. 다만 그 심각성을 우리가 정말 인식하고 있는가 하면, 좀처럼 그렇지 못한 부분이 있습니다. 그렇기에 이러한 테마와 관련해 미래인력연구원과 아쓰미국제교류재단이 공동개최한 데는 큰 의의가 있다고 생각합니다.

서울대 김상배 선생님과 도쿄대 스즈키 가즈토 선생님, 두 분의 강연은 이 과제를 정면에서 종합적으로 다루는 내용이라 생각했습니다. 나아가 이원덕 선생님, 니시노 준야 선생님, 임은정 선생님, 김승배 선생님의 안전보장과 관련된 다양한 분석은 우리를 둘러싼 국제사회, 생활환경이 얼마나 심각한 상황에 처해 있는지를 다시 한번 보여준 것 같습니다.

저는 일본의 ‘단카이 세대’에 속해 있습니다. 제 학창시절은 1960년 말부터 70년대였습니다. 오늘 선생님들의 이야기로부터 반세기 가까이 전입니다. 이 시대는 지금 생각하면 큰 변화의 시대로, 오늘날 논의의 시금석이 되는 사건이 연이어 일어났습니다. 선생님들의 말씀을 들으면서 그 생각이 났습니다. 우리 세대 관점에서 안전보장, 시큐리티 문제를 접근해 보면, 현재 과제를 더 선명하게 볼 수 있을 것 같습니다. 그래서 세 가지 정도 논점에 대해 간단히 언급해 보도록 하겠습니다.

첫 번째는 김상배 선생님이 정리하신 7대 신흥 안보론과 관련한 것입니다. 김 선생님은 현대가 ‘복합적 안전보장’ 시대이면서 그것이 중층적이고 복잡화돼 더 심각하다는 점을 지적하셨습니다. 저희 세대에는 1970년대 로마 클럽의 ‘성장의 한계’가 큰 관심을 끌었습니다. 초점을 좁혀보면 경제성장과 지구자원의 유한성이 주요 논점이었습니다. 그러나 지금은 지구 온난화와 탄소중립이 문제입니다. 이는 경제성장이 더 큰 차원의 지구환경, 지구시스템 한계에 가까워지고 있고, 우리의 경제생활, 일상생활과 직결돼 있다는 얘기입니다. ‘탈성장’ 론이 주목받고 있지만, 그만큼 리스크는 심각성을 더하고 있습니다.

말할 나위도 없는 일일지 모르지만, 지구온난화 문제는 산업혁명 이후 기온 상승이 문제로 떠오르고 있습니다. 시장경제, 자본주의 시스템, 그 자체가 검토 대상에 포함됩니다. 지속가능한 발전이 언급되면서, 탈성장조차 논의 대상이 되고 있는 것입니다. 저희 세대에서도 문제가 되었지만 그 심각성이 한층 심화되고 있습니다. 이 과제에 어떻게 대응할 것인가, 사회과학의 상상력과 실천력을 되묻는 시대이지 않을까 생각합니다.

두 번째로 김상배 선생님이 이론적으로 지적하시고, 스즈키 선생님이 현실적으로 논하신 안전보장문제는 저희 세대와 차이가 있는 것 같습니다. 스즈키 선생님은 ‘경제안전보장’의 현재적 개념을 ‘DIME+기술력’으로 정의했고, 현대 안전보장론의 핵심이 ‘강인한 공급망 구축’과 ‘기술력’에 있음을 설득력 있고 알기 쉽게 설명하셨습니다. 저희 세대를 돌아보면, 이원덕 선생님이 종합안전보장론으로 자세히 설명하셨는데 ‘경제안전보장’이라는 용어는 사실 일본에서는 ODA, 원조론과 관련해 쓰였습니다. 일본은 헌법상 군사력을 가질 수 없기 때문에, 나라를 지키기 위해 경제협력이 필요하다는 것이었습니다. 즉 일본이 원조를 통해 인근 국가들과 협력·신뢰를 심화시키고 침략의 싹을 잘라내는 것을 의미했습니다. ‘인간 안전보장론’도 그러한 생각의 연장선상에 있었고, 국가의 역할은 개개인의 생명을 지킨다는 안전보장론 구축이 목표였던 것 같습니다.

그런데 스즈키 선생님의 말씀처럼 내용은 크게 달라졌습니다. 실제로 지금은 국가 기관뿐 아니라 기업, 병원 등에 대한 사이버 공격이나 랜섬웨어 공격이 이루어지고, 가짜 뉴스가 의식적으로 유포되어 기업활동이나 시민생활이 자칫 대혼란에 빠지는, 일상생활이 실로 리스크와 맞닿아 있는 상황입니다.

게다가 사람들이 서로 의심하고 대립을 심화시킬 리스크도 높아지고 있습니다. 그 귀결은 힘을 단순히 맹신하고, 소수자를 배제하며 전통적인 안전보장을 절대적인 것이라는 생각으로 회귀하는 경향이 강해지고 있습니다. 우크라이나전쟁과 미얀마 군사정권의 탄압, 수단에서도 내전이 발발했습니다. 독재적인 국가나 독재자, 무기를 쥔 자에게 침략이나 탄압을 단념시키는 국제적 규제력이 약화되고, 또한 심리적 장벽이 낮거나 얇아지고 있습니다. 그리고 전쟁의 장은 현실 무기에 더해 디지털 공간으로, 나아가 우주로까지 확장되고 있습니다. 제2차 세계대전은 일반 시민들이 죽임을 당하는 총력전으로 치러졌지만, 지금은 전통적 안보와 신형 안보가 일체화되어 일상생활 바로 옆에 리스크를 끌어안는, 바로 울리히 벡의 위험사회가 더욱 현실감 있게 심화되고 있는 것처럼 느껴집니다.

세 번째는 정보기술, ICT의 발달로 인해 디지털 사회에 수반되는 과제입니다. 제4차 산업혁명, 디지털경제 시대의 개막으로 AI가 진화하고 원격 근무가 급격히 보급되는 환경이 생겨났습니다. 저희 세대에도 운수통신기술이 급속히 발전하면서 다국적 기업이 생겨났습니다. 생산 현장에서는 자동화가 진행됐고 전자 산업이 선두를 달렸지만, 그럼에도 이는 특정 산업의 발전이었습니다. 그것이 지금은 단순히 ICT 산업이라고 하는 개별 산업의 변화가 아니라, 사물인터넷, 즉 IoT(Internet of Things)가 모든 산업, 제조업, 서비스 산업에 보급돼 일상 생활에 전면적으로 파고들고 있습니다.

AI에서 볼 수 있듯이, 그것을 찬미하는 것만으로는 끝나지 않는 수준에 도달하고 있습니다. 그러한 디지털 영역에 사이버 공격이 활발하게 이뤄지고 있는 것입니다. 디지털 사회의 약한 고리가 공격받으면 군사는 물론, 일상생활도 단번에 위기에 처하게 됩니다. 대도시나 비즈니스는 헤아릴 수 없는 영향을 받을 가능성이 있습니다.

전통적인 안보 영역은 엄존하고 있고, 거기에 디지털 사회의 리스크가 더해지는 가운데, 우리의 경제활동, 일상생활이 영위되고 있는 것입니다. 그런데 솔직히 우리는 그런 현실을 좀처럼 인식하지 못합니다. 우리는 기술의 진화에 상상력과 지식, 그에 따른 제도가 따라잡지 못하고 있습니다. 이는 국제질서에서도 그러하고, 경제활동과 일상생활에서도 새로운 룰이 요구되고 있다고 생각합니다.

그러나 예를 들어 경제학은 규칙을 규제라고 부르며 배제하는 주장이 강하고, 무질서의 자유를 안이하게 강조하는 습관이 있습니다. 추상적인 경제인문학문의 기초에 두고, 지금도 경제활동, 일상생활 시큐리티 확보에 대한 관심은 희박한 채로 놓여있는 것 같습니다. 크게 보면 이번 포럼은 그러한 사회과학이 가진 약점에 대해 반성을 촉구하는 것이기도 했던 것 같습니다.

‘시대는 진보한다’ 라는 말이 저희 세대 많은 사람들이 예감한 것이었습니다. 그러나 현재는 그것이 일직선으로 진행되지 않고 있습니다. 때로 역류, 혹은 뒷걸음질치는 것은 아닌가 싶습니다. 그렇다면 평화와 번영의 미래를 향해 새로운 시큐리티, 질서를 창조하는 규칙을 만든다는 것이야말로 현재 과제가 아닐까 생각합니다. 제21회 일한아시아미래포럼은 이러한 생각을 공유하는 모임이 되지 않았나 싶습니다. 총괄과는 거리가 멀지만 이렇게 정리하고 싶습니다.

마지막으로 이번 포럼에서 소중한 말씀을 해주신 두 분의 기조강연자, 서울대 김상배 교수님, 도쿄대 스즈키 가즈토 교수님, 그리고 활발한 논의의 장을 만들어 주신 국민대학교 이원덕 교수님, 게이오기주쿠대 니시노 준야 교수님, 국립공주대 임은정 부교수님, 국립부경대 김승배 조교수님께 감사의 말씀을 드립니다. 또한 공동개최단체인 재단법인 미래인력연구원 이진규 이사장님, 그리고 서재진 원장님, 본 포럼을 성공적으로 이끌어주신 인하대 김웅희 교수님께 다시 한번 감사 말씀을 드립니다. 오늘 포럼 운영에 도움을 주신 여러분, 그리고 온라인을 포함한 참가자 여러분께도 감사드립니다. 본 포럼의 개최에 대해 조성금을 지원해 주신 공익재단법인 가시마학술진흥재단에도 진심으로 감사의 말씀을 드립니다.

이것으로 본 포럼의 실행위원장으로 제21회 일한아시아미래포럼의 폐회를 선언합니다. 감사합니다.

강연자 약력

■ 김 상배 / KIM, Sangbae

서울대 정치외교학부 교수, 서울대 국제문제연구소 소장, 전 한국국제정치학회 회장. 인디애나대 블루밍턴캠퍼스 정치학부(박사). 한국국제정치학회 부회장, 총무이사, 연구이사, 캘리포니아대 데이비스캠퍼스 객원교수, 한국정보통신정책연구원(KISDI) 연구원 역임.

■ 스즈키 가즈토 / SUZUKI Kazuto

도쿄대 공공정책대학원 교수, 국제문화회관 지경학연구소 소장. 1995년 리쓰메이칸대 대학원 국제관계연구과 석사과정 졸업, 2001년 영국 서섹스대 유럽연구소 박사과정 졸업. 쓰쿠바대 대학원 인문사회과학연구과 조교수, 홋카이도대 대학원 공공정책대학원 교수, 유엔 안보리 결의 1929호 실시를 위해 설립된 전문가 패널(유엔 안보리 이란 제재 전문가 패널) 위원 역임.

■ 이 원덕 / LEE, Won Deog

국민대 사회과학대학 일본학과 교수, 일본학연구소장. 서울대 외교학과에서 학사학위와 석사학위, 도쿄대에서 국제관계학 박사학위를 취득. 『일본 공간』 편집자. 외교부, 통일부, 민주평통, 동북아역사재단, 민주평통 등 자문위원 역임. 전문분야는 일본의 정치외교, 동북아 국제관계. 특히 한일관계 및 한일외교사에 대한 실증적 분석에 관심을 기울이고 있음. 저서로 '한일 과거사 처리의 원점'(단저), '한일관계사 1965-2015 정치'(공편) 등.

■ 니시노 준야 / NISHINO Junya

게이오기주쿠대 법학부 정치학과 교수, 동 대학 현대한국연구센터장. 게이오기주쿠대 대학원 법학연구과 정치학 전공 석사과정 졸업, 동 박사과정 학점 취득 퇴학. 연세대 대학원 정치학과 박사과정 졸업(정치학 박사). 전문은 동아시아 국제정치, 현대 한국 북한정치, 한일관계. 공편저로 『한국에서의 시민의식 동태Ⅱ』, 『전환기 동아시아와 북한 문제』, 『조선반도 질서 재편』(모두 게이오기주쿠대학 출판회) 등.

■ 임 은정 / LIM, Eunjung

국립공주대 국제학부 부교수, 동대학 국제교류본부장, 한민족교육문화원장, 국제언어교육원장. 도쿄대에서 학사(국제관계 전공, 2002), 존스홉킨스대학교 고등국제학대학(SAIS-School of Advanced International Studies)에서 국제관계학 박사학위(2012)를 취득한 후 2017년 리쓰메이칸대학교 국제관계학부 조교수 역임. 한국원자력통제기술원 비상근이사, 통일부 정책자문위원, 한국국제정치학회 일본연구분과위원장. 주요 연구 분야는 인도-태평양 지역의 국제관계, 아시아 국가들의 원자력 정책 및 비확산 문제, 에너지 및 기후변화 정책 등.

■ 김 승배 / KIM, Soongbae

국립부경대 인문사회과학대학 일어일문학부 일본학 전공 조교수. 간사이가쿠인대 법학부 법률학과 졸업, 연세대 정치학과 석사과정 및 동대학 박사과정 졸업(정치학 박사). 전문은 동아시아 국제정치, 한일관계. 저서로 『역사인식으로 본 전후 한일관계』, 『한일회담 연구의 프런티어』(모두 공저) 등. 2011년도 아쓰미국제교류재단 장학생.

■ 히라카와 히토시 / HIRAKAWA Hitoshi

나고야대 명예교수, 고쿠시칸대 객원교수. 아쓰미국제교류재단 이사. 교토대 박사(경제학). 도쿄경제대 등을 거쳐 나고야대 대학원 경제학연구과 교수 / 동대학 국제경제동태센터장 역임. 주요 저서로 히라카와 히토시 · 이시카와 코이치 외 공편 『일대 일로의 정치경제학』 문진당, 2019년, '세계화와 후퇴하는 민주화-아시아 신흥국에 주목하며' 야마모토 히로시 편 『아시아에서의 민주주의와 경제발전』 문진당, 2019년. '코로나19 팬데믹과 신흥 · 개발도상경제' '국제경제' 제72호, 2022 등.

■ 김 응희 / KIM, Woonghee

인하대 국제통상학부 교수, 동대학 부총장. 89년 서울대 외교학과 졸업. 94년 쓰쿠바대 대학원 국제정치경제학연구과 석사, 98년 동대학 대학원 박사. 인하대 국제통상학부 전임강사, 부교수, 교수를 거쳐, 2022년 9월부터 부총장. 최근에는 국제개발협력, 지역무역협정에 관심을 갖고 있으며 동아시아에서의 지역협력과 통합을 둘러싼 미중일 경쟁과 협력에 대해 연구를 진행하고 있다. 1996년도 아쓰미국제교류재단 장학생.

후기를
대신하여

김 응희 인하대 국제통상학부 교수

길게 이어진 코로나19도 마침내 진정되기 시작한 2023년 4월 22일(토) 제21회 한일아시아미래포럼이 아쓰미재단홀에서 하이브리드 웨비나 방식으로 개최됐다. 지난 2019년 3월 23일 서울에서 제18차 포럼이 개최된 이후 두 차례 연속 온라인 개최였는데, 4년 만에 한일 양국 연구자들이 얼굴을 맞대고 개최할 수 있게 돼 감회가 새롭다.

이번 주제는 '새로운 위협(이머징 리스크) · 새로운 안전보장(이머징 보안)-향후 정책에 대한 도전'. 다양하고 복잡하게 얽힌 새로운 안보 패러다임을 정확하게 파악하기 위해서는 보다 정밀하고 포괄적인 분석과 접근이 필요하다는 문제의식으로부터 한국에서의 '이머징 시큐리티' '신흥 안전보장' 연구와 일본의 '경제안전보장' 연구를 사례로 다루, 오늘날 안전보장론과 정책개발의 새로운 쟁점과 과제에 대해 고찰했다.

주제 설정에는 다음과 같은 경위가 있었다. 아쓰미국제교류재단 · SGRA는 아시아 주요 도시를 순회해 아시아미래회의를 개최하고 있고, 지난해 제6회를 대만에서 개최했다. 여기에서 코로나 팬데믹으로 대표되는 안전보장에 대한 새로운 위협과 새로운 국제협력에 대해, 서울대 김상배 교수(당시 한국국제정치학회 회장)가 매우 도전적이고 인상적인 강연을 했다. 그것이 계기가 돼 한층 더 논의를 깊게 하기 위해 이번 포럼을 개최하게 되었다.

'이머징 시큐리티'는 새로운 안전보장 및 그 창발 메커니즘을 가리키는 새로운 개념으로, 한국 학계나 정치권 일각에서는 '신흥안전보장'이라 부르고 있다. 일반적으로 새로운 개념은 수용과 변형, 또는 외부의 충격과 그에 따른 내부 대응에서 생기는 것이겠지만, 거기에는 더 복잡한 사정이 개입된다. 새로운 개념은 절박한 필요성이 없는 한 도입되지 않는다. 그래서인지 이번 주제명을 정할 때도 '신흥안전보장' 개념을 둘러싸고 상당한 논의를 거듭해, 최종적으로는 '이머징 시큐리티'로 정했다.

포럼에서는 서재진 한국미래인력연구원장의 개회사에 이어, 한국과 일본 두 명의 전문가 기조강연이 진행됐다. 김상배 교수는 '이머징 시큐리티' 창발의 조건, 그 메커니즘과 프로세스, 그리고 복합지정학과의 연계성, 이머징 평화구상의 필요성에 대한 문제제기를 중심으로 기조강연을 했다. 도쿄대 스즈키 가즈토 교수는 새로운 안전보장의 최전선에 위치한 경제안보에 대해 지경학적 관점에서 작금 경제안보 위협의 본질과 일본의 선도적 대응에 대해 강연했다. 두 분의 강연은 문제인식이 매우 비슷하면서도, 한쪽은 이론적 접근, 다른 한쪽은 구체적이고 정책적 논의라는 차이가 있었지만, 한국과 일본 각각의 현실에 입각한 흥미로운 논의를 펼쳤다.

기조강연에 이어 네 명의 토론자가 코멘트를 했다. 우선 '이머징 시큐리티' 론이나 경제안보론의 관점에서 볼 때, 한일관계의 현재를 어떻게 평가할 수 있는지, 또한 한일관계의 미래 비전은 어떻게 설계해야 하는지에 대한 이원덕 국민대 교수의 코멘트가 있었다. 다음으로 복합지정학에 대한

대응으로서의 한일협력과 그 가능성에 대해 게이오기주쿠대학 니시노 준야 교수가 온라인으로 코멘트했다. 공주대 임은정 부교수는 한국과 일본의 공통된 도전과 이머징 평화를 위한 한일협력 가능성 측면에서 흥미로운 논의를 펼쳤다. 마지막으로 부경대 김승배 조교수는 복잡해지는 ‘안보’ 개념에 대해 국내 및 국제관계에서 리버털리즘적 사고와 실천이 갖는 의미, 그리고 한일이 협력 가능한 ‘안보’란 무엇인지에 대해 문제제기를 했다.

돌이켜보면 스즈키 교수를 기조강연자로 초청해 일본의 경제안전보장을 위한 정책적 대응에 대한 구체적인 이야기를 들을 수 있었던 것은, 포럼을 더욱 알차고 유의미하게 만드는 결정적인 요인 중 하나였다. 스즈키 교수를 초대하는 데 힘써주신 아쓰미 재단의 아쓰미 나오키 이사장님, 후나바시 요이치 평의원님께 깊은 감사를 드리고 싶다. 그리고 당일 대만에서 회의장으로 직행하는 뻘뻘한 일정을 흔쾌히 수락하시고, 만일에 대비해 30분 간의 온라인 강연 녹화까지 준비해주신 스즈키 교수님께도 감사의 말씀을 드리지 않을 수 없다.

훌륭한 총괄을 맡아주신 히라카와 히토시 선생님, 회의를 위해 수고를 아끼지 않았던 아쓰미국제교류재단 스태프 여러분, 동시통역 이해리씨, 안영희씨, 발표자료 번역을 담당해주신 윤재언씨, Q&A를 번역해주신 노주은씨, 마지막으로 코로나19 사태 속에서도 포럼이 지속될 수 있도록 후원을 아끼지 않으신 이마니시 준코 상무이사님과 이진규 교수님께 진심으로 감사의 말씀을 드리고 싶다.

잊지 말아야 할 것이 또 하나 있다. 귀국일인 일요일 아침, 한 사람의 여권이 없다는 것을 깨닫고 난리가 났다. 포럼이 끝난 뒤 긴자의 음식점에서 떨어뜨린 것은 아닐까 생각되지만 찾을 시간도, 방법도 없이 한국대사관 영사부에 긴급 연락해 임시여권을 만들어 예정대로 귀국편에 오를 수 있었다. 잠시 패닉에 빠졌지만 스틸 만점이었다. 유실물 신고로 일본경찰 지구대에도 큰 신세를 졌다. 이 자리를 빌려 감사의 말씀을 드리고 싶다.

(김웅희 「第21 회日韓アジア未来フォーラム 『新たな脅威・新たな安全保障』 報告」에서 전재)。

SGRA レポート バックナンバーのご案内

- SGRA レポート01 設立記念講演録 「21世紀の日本とアジア」 船橋洋一 2001. 1. 30 発行
- SGRA レポート02 CISV 国際シンポジウム講演録 「グローバル化への挑戦：多様性の中に調和を求めて」
今西淳子、高 偉俊、F. マキト、金 雄熙、李 來賛 2001. 1. 15 発行
- SGRA レポート03 渥美奨学生の集い講演録 「技術の創造」 畑村洋太郎 2001. 3. 15 発行
- SGRA レポート04 第1回フォーラム講演録 「地球市民の皆さんへ」 関 啓子、L. ビッヒラー、高 熙卓 2001. 5. 10 発行
- SGRA レポート05 第2回フォーラム講演録 「グローバル化のなかの新しい東アジア：経済協力をどう考えるべきか」
平川 均、F. マキト、李 鋼哲 2001. 5. 10 発行
- SGRA レポート06 投稿 「今日の留学」「はじめの一步」 工藤正司 今西淳子 2001. 8. 30 発行
- SGRA レポート07 第3回フォーラム講演録 「共生時代のエネルギーを考える：ライフスタイルからの工夫」
木村建一、D. バート、高 偉俊 2001. 10. 10 発行
- SGRA レポート08 第4回フォーラム講演録 「IT 教育革命：ITは教育をどう変えるか」
白井建彦、西野篤夫、V. コストブ、F. マキト、J. スリスマンティオ、蔣 恵玲、楊 接期、
李 來賛、斎藤信男 2002. 1. 20 発行
- SGRA レポート09 第5回フォーラム講演録 「グローバル化と民族主義：対話と共生をキーワードに」
ペマ・ギャルポ、林 泉忠 2002. 2. 28 発行
- SGRA レポート10 第6回フォーラム講演録 「日本とイスラーム：文明間の対話のために」
S. ギュレチ、板垣雄三 2002. 6. 15 発行
- SGRA レポート11 投稿 「中国はなぜWTOに加盟したのか」 金香海 2002. 7. 8 発行
- SGRA レポート12 第7回フォーラム講演録 「地球環境診断：地球の砂漠化を考える」
建石隆太郎、B. プレンサイン 2002. 10. 25 発行
- SGRA レポート13 投稿 「経済特区：フィリピンの視点から」 F. マキト 2002. 12. 12 発行
- SGRA レポート14 第8回フォーラム講演録 「グローバル化の中の新しい東アジア」 + 宮澤喜一元総理大臣をお迎えして
フリーディスカッション
平川 均、李 鎮奎、ガト・アルヤ・プートゥラ、孟 健軍、B. ヴィリエガス 日本語版2003. 1. 31 発行、
韓国語版2003. 3. 31 発行、中国語版2003. 5. 30 発行、英語版2003. 3. 6 発行
- SGRA レポート15 投稿 「中国における行政訴訟—請求と処理状況に対する考察—」 呉東鎬 2003. 1. 31 発行
- SGRA レポート16 第9回フォーラム講演録 「情報化と教育」 苑 復傑、遊間和子 2003. 5. 30 発行
- SGRA レポート17 第10回フォーラム講演録 「21世紀の世界安全保障と東アジア」
白石 隆、南 基正、李 恩民、村田晃嗣 日本語版2003. 3. 30 発行、英語版2003. 6. 6 発行
- SGRA レポート18 第11回フォーラム講演録 「地球市民研究：国境を越える取り組み」 高橋 甫、貫戸朋子 2003. 8. 30 発行
- SGRA レポート19 投稿 「海軍の誕生と近代日本—幕末期海軍建設の再検討と『海軍革命』の仮説」 朴 榮濬
2003. 12. 4 発行
- SGRA レポート20 第12回フォーラム講演録 「環境問題と国際協力：COP3の目標は実現可能か」
外岡豊、李海峰、鄭成春、高偉俊 2004. 3. 10 発行
- SGRA レポート21 日韓アジア未来フォーラム 「アジア共同体構築に向けての日本及び韓国の役割について」 2004. 6. 30 発行
- SGRA レポート22 渥美奨学生の集い講演録 「民族紛争—どうして起こるのか どう解決するか」 明石康 2004. 4. 20 発行
- SGRA レポート23 第13回フォーラム講演録 「日本は外国人をどう受け入れるべきか」
宮島喬、イコ・プラムティオノ 2004. 2. 25 発行
- SGRA レポート24 投稿 「1945年のモンゴル人民共和国の中国に対する援助：その評価の歴史」 フスレ 2004. 10. 25 発行
- SGRA レポート25 第14回フォーラム講演録 「国境を越えるE-Learning」
斎藤信男、福田収一、渡辺吉銘、F. マキト、金 雄熙 2005. 3. 31 発行
- SGRA レポート26 第15回フォーラム講演録 「この夏、東京の電気は大丈夫？」 中上英俊、高 偉俊 2005. 1. 24 発行
- SGRA レポート27 第16回フォーラム講演録 「東アジア軍事同盟の過去・現在・未来」
竹田いさみ、R. エルドリッツ、朴 榮濬、渡辺 剛、伊藤裕子 2005. 7. 30 発行

- SGRA レポート28 第17回フォーラム講演録 「日本は外国人をどう受け入れるべきか-地球市民の義務教育-」
宮島 喬、ヤマダチ・アナ・エリーザ、朴 校熙、小林宏美 2005. 7. 30 発行
- SGRA レポート29 第18回フォーラム・第4回日韓アジア未来フォーラム講演録 「韓流・日流：東アジア地域協力におけるソフトパワー」 李 鎮奎、林 夏生、金 智龍、道上尚史、木宮正史、李 元徳、金 雄熙 2005. 5. 20 発行
- SGRA レポート30 第19回フォーラム講演録 「東アジア文化再考-自由と市民社会をキーワードに-」
宮崎法子、東島 誠 2005. 12. 20 発行
- SGRA レポート31 第20回フォーラム講演録 「東アジアの経済統合：雁はまだ飛んでいるか」
平川 均、渡辺利夫、トラン・ヴァン・トウ、範 建亭、白 寅秀、エンクバヤル・シャグダル、F. マキト
2006. 2. 20 発行
- SGRA レポート32 第21回フォーラム講演録 「日本人は外国人をどう受け入れるべきか-留学生-」
横田雅弘、白石勝己、鄭仁豪、カンピラパーブ・スネート、王雪萍、黒田一雄、大塚晶、徐向東、
角田英一 2006. 4. 10 発行
- SGRA レポート33 第22回フォーラム講演録 「戦後和解プロセスの研究」 小菅信子、李 恩民 2006. 7. 10 発行
- SGRA レポート34 第23回フォーラム講演録 「日本人と宗教：宗教って何なの？」
島蘭 進、ノルマン・ヘイヴンズ、ランジャンナ・ムコパディヤヤー、ミラ・ゾンターク、
セリム・ユジェル・ギュレチ 2006. 11. 10 発行
- SGRA レポート35 第24回フォーラム講演録 「ごみ処理と国境を越える資源循環～私が分別したごみはどこへ行くの？～」
鈴木進一、間宮 尚、李 海峰、中西 徹、外岡 豊 2007. 3. 20 発行
- SGRA レポート36 第25回フォーラム講演録 「ITは教育を強化できるか」
高橋富士信、藤谷哲、楊接期、江蘇蘇 2007. 4. 20 発行
- SGRA レポート37 第1回チャイナ・フォーラム in 北京講演録 「パネルディスカッション『若者の未来と日本語』」
池崎美代子、武田春仁、張 潤北、徐 向東、孫 建軍、朴 貞姫 2007. 6. 10 発行
- SGRA レポート38 第6回日韓フォーラム in 葉山講演録 「親日・反日・克日：多様化する韓国の対日観」
金 範洙、趙 寛子、玄 大松、小針 進、南 基正 2007. 8. 31 発行
- SGRA レポート39 第26回フォーラム講演録 「東アジアにおける日本思想史～私たちの出会いと将来～」
黒住 真、韓 東育、趙 寛子、林 少陽、孫 軍悦 2007. 11. 30 発行
- SGRA レポート40 第27回フォーラム講演録 「アジアにおける外来種問題～ひとの生活との関わりを考える～」
多紀保彦、加納光樹、プラチャー・ムシカシントーン、今西淳子 2008. 5. 30 発行
- SGRA レポート41 第28回フォーラム講演録 「いのちの尊厳と宗教の役割」
島蘭進、秋葉悦子、井上ウイマラ、大谷いづみ、ランジャンナ・ムコパディヤヤー 2008. 3. 15 発行
- SGRA レポート42 第2回チャイナ・フォーラム in 北京&新疆講演録 「黄土高原緑化協力の15年—無理解と失敗から相互理解と信頼へ—」 高見邦雄 日本語版、中国語版 2008. 1. 30 発行
- SGRA レポート43 渥美奨学生の集い講演録 「鹿島守之助とパン・アジア主義」 平川均 2008. 3. 1 発行
- SGRA レポート44 第29回フォーラム講演録「広告と社会の複雑な関係」 関沢 英彦、徐 向東、オリガ・ホメンコ
2008. 6. 25 発行
- SGRA レポート45 第30回フォーラム講演録 「教育における『負け組』をどう考えるか～
日本、中国、シンガポール～」 佐藤香、山口真美、シム・チュン・キャット 2008. 9. 20 発行
- SGRA レポート46 第31回フォーラム講演録 「水田から油田へ：日本のエネルギー供給、食糧安全と地域の活性化」
東城清秀、田村啓二、外岡 豊 2009. 1. 10 発行
- SGRA レポート47 第32回フォーラム講演録 「オリンピックと東アジアの平和繁栄」
清水 諭、池田慎太郎、朴 榮濬、劉傑、南 基正 2008. 8. 8 発行
- SGRA レポート48 第3回チャイナ・フォーラム in 延辺&北京講演録 「一燈やがて万燈となる如く—
アジアの留学生と生活を共にした協会の50年」 工藤正司 日本語版、中国語版 2009. 4. 15 発行
- SGRA レポート49 第33回フォーラム講演録 「東アジアの経済統合が格差を縮めるか」
東 茂樹、平川 均、ド・マン・ホーン、フェルディナンド・C・マキト 2009. 6. 30 発行

- SGRA レポート50 第8回日韓アジア未来フォーラム講演録「日韓の東アジア地域構想と中国観」
平川 均、孫 洌、川島 真、金 湘培、李 鋼哲 日本語版、韓国語 Web 版 2009. 9. 25 発行
- SGRA レポート51 第35回フォーラム講演録「テレビゲームが子どもの成長に与える影響を考える」
大多和直樹、佐々木 敏、渋谷明子、ユ・ティ・ルイン、江 蘇蘇 2009. 11. 15 発行
- SGRA レポート52 第36回フォーラム講演録「東アジアの市民社会と21世紀の課題」
宮島 喬、都築 勉、高 熙卓、中西 徹、林 泉忠、プ・ティ・ミン・チイ、
劉 傑、孫 軍悦 2010. 3. 25 発行
- SGRA レポート53 第4回チャイナ・フォーラム in 北京&上海講演録「世界的課題に向けていま若者ができること〜
TABLE FOR TWO〜」近藤正晃ジェームス 2010. 4. 30 発行
- SGRA レポート54 第37回フォーラム講演録「エリート教育は国に『希望』をもたらすか：
東アジアのエリート高校教育の現状と課題」玄田有史 シム・チュンキャット
金 範洙 張 健 2010. 5. 10 発行
- SGRA レポート55 第38回フォーラム講演録「Better City, Better Life ～東アジアにおける都市・
建築のエネルギー事情とライフスタイル～」木村建一、高 偉俊、
Mochamad Donny Koerniawan, Max Maquito, Pham Van Quan、
葉 文昌、Supreedee Rittironk、郭 榮珠、王 劍宏、福田展淳 2010. 12. 15 発行
- SGRA レポート56 第5回チャイナ・フォーラム in 北京&フフホト講演録「中国の環境問題と日中民間協力」
第一部（北京）：「北京の水問題を中心に」高見邦雄、汪 敏、張 昌玉
第二部（フフホト）：「地下資源開発を中心に」高見邦雄、オンドロナ、ブレンサイン
2011. 5. 10 発行
- SGRA レポート57 第39回フォーラム講演録「ポスト社会主義時代における宗教の復興」井上まどか、
ティムール・ダダバエフ、ゾントーク・ミラ、エリック・シッケタンツ、島蘭 進、陳 継東
2011. 12. 30 発行
- SGRA レポート58 投稿 「鹿島守之助とパン・アジア論への一試論」平川 均 2011. 2. 15 発行
- SGRA レポート59 第10回日韓アジア未来フォーラム講演録「1300年前の東アジア地域交流」
朴 亨國、金 尚泰、胡 潔、李 成制、陸 載和、清水重敦、林 慶澤 2012. 1. 10 発行
- SGRA レポート60 第40回フォーラム講演録「東アジアの少子高齢化問題と福祉」
田多英範、李 蓮花、羅 仁淑、平川 均、シム・チュンキャット、F・マキト 2011. 11. 30 発行
- SGRA レポート61 第41回SGRAフォーラム講演録「東アジア共同体の現状と展望」恒川恵市、黒柳米司、朴 榮濬、
劉 傑、林 泉忠、ブレンサイン、李 成日、南 基正、平川 均 2012. 6. 18 発行
- SGRA レポート62 第6回チャイナ・フォーラム in 北京&フフホト講演録
「Sound Economy ～私がミナマタから学んだこと～」柳田耕一
「内モンゴル草原の生態系：鉞山採掘がもたらしている生態系破壊と環境汚染問題」郭 偉
2012. 6. 15 発行
- SGRA レポート64 第43回SGRAフォーラム in 蓼科 講演録「東アジア軍事同盟の課題と展望」
朴 榮濬、渡辺 剛、伊藤裕子、南 基正、林 泉忠、竹田いさみ 2012. 11. 20 発行
- SGRA レポート65 第44回SGRAフォーラム in 蓼科 講演録「21世紀型学力を育むフューチャースクールの戦略と課題」
赤堀侃司、影戸誠、曹圭福、シム・チュンキャット、石澤紀雄 2013. 2. 1 発行
- SGRA レポート66 渥美奨学生の集い講演録「日英戦後和解（1994-1998年）」（日本語・英語・中国語）沼田貞昭
2013. 10. 20 発行
- SGRA レポート67 第12回日韓アジア未来フォーラム講演録「アジア太平洋時代における東アジア新秩序の模索」
平川 均、加茂具樹、金 雄熙、木宮正史、李 元徳、金 敬黙 2014. 2. 25 発行
- SGRA レポート68 第7回SGRAチャイナ・フォーラム in 北京講演録「ボランティア・志願者論」
（日本語・中国語・英語）宮崎幸雄 2014. 5. 15 発行

- SGRA レポート69 第45回 SGRA フォーラム講演録「紛争の海から平和の海へー東アジア海洋秩序の現状と展望ー」村瀬信也、南基正、李成日、林泉忠、福原裕二、朴榮濬 2014. 10. 20 発行
- SGRA レポート70 第46回 SGRA フォーラム講演録「インクルーシブ教育：子どもの多様なニーズにどう応えるか」荒川 智、上原芳枝、ヴィラーク ヴィクトル、中村ノーマン、崔 佳英 2015. 4. 20 発行
- SGRA レポート71 第47回 SGRA フォーラム講演録「科学技術とリスク社会ー福島第一原発事故から考える科学技術と倫理ー」崔勝媛、島藺 進、平川秀幸 2015. 5. 25 発行
- SGRA レポート72 第8回チャイナ・フォーラム講演録「近代日本美術史と近代中国」佐藤道信、木田拓也 2015. 10. 20 発行
- SGRA レポート73 第14回日韓アジア未来フォーラム、第48回SGRA フォーラム講演録「アジア経済のダイナミズムー物流を中心に」李 鎮奎、金 雄熙、榎原英資、安 秉民、ドマン ホーン、李 鋼哲 2015. 11. 10 発行
- SGRA レポート74 第49回SGRA フォーラム講演録：円卓会議「日本研究の新しいパラダイムを求めて」劉 傑、平野健一郎、南基正 他15名 2016. 6. 20 発行
- SGRA レポート75 第50回SGRA フォーラム in 北九州講演録「青空、水、くらしー環境と女性と未来に向けて」神崎智子、斉藤淳子、李 允淑、小林直子、田村慶子 2016. 6. 27 発行
- SGRA レポート76 第9回SGRA チャイナ・フォーラム in フフホト&北京講演録「日中200年ー文化史からの再検討」劉 建輝 2020. 6. 18 発行
- SGRA レポート77 第15回日韓アジア未来フォーラム講演録「これからの日韓の国際開発協力ー共進化アーキテクチャの模索」孫赫相、深川由紀子、平川均、フェルディナンド・C・マキト 2016. 11. 10 発行
- SGRA レポート78 第51回SGRA フォーラム講演録「今、再び平和についてー平和のための東アジア知識人連帯を考えるー」南基正、木宮正史、朴榮濬、宋均營、林泉忠、都築勉 2017. 3. 27 発行
- SGRA レポート79 第52回SGRA フォーラム講演録「日本・中国・韓国における国史たちの対話の可能性(1)」劉傑、趙珧、葛兆光、三谷博、八百啓介、橋本雄、松田麻美子、徐静波、鄭淳一、金キョンテ 2017. 6. 9 発行
- SGRA レポート80 第16回日韓アジア未来フォーラム講演録「日中韓の国際開発協力ー新たなアジア型モデルの模索ー」金雄熙、李恩民、孫赫相、李鋼哲 2017. 5. 16 発行
- SGRA レポート81 第56回SGRA フォーラム講演録「人を幸せにするロボットー人とロボットの共生社会をめざして第2回ー」稲葉雅幸、李周浩、文景楠、瀬戸文美 2017. 11. 20 発行
- SGRA レポート82 第57回SGRA フォーラム講演録「第2回 日本・中国・韓国における国史たちの対話の可能性ー蒙古襲来と13世紀モンゴル帝国のグローバル化」葛兆光、四日市康博、チョグト、橋本雄、エルデニバートル、向正樹、孫衛国、金甫枕、李命美、ツェレンドルジ、趙阮、張佳 2018. 5. 10 発行
- SGRA レポート83 第58回SGRA フォーラム講演録「アジアを結ぶ？『一带一路』の地政学」朱建榮、李彦銘、朴榮濬、古賀慶、朴准儀 2018. 11. 16 発行
- SGRA レポート84 第11回SGRA チャイナフォーラム講演録「東アジアからみた中国美術史学」塚本磨充、呉孟晋 2019. 5. 17 発行
- SGRA レポート85 第17回日韓アジア未来フォーラム講演録「北朝鮮開発協力：各アクターから現状と今後を聞く」孫赫相、朱建榮、文旻鍊 2019. 11. 22 発行
- SGRA レポート86 第59回SGRA フォーラム講演録「第3回 日本・中国・韓国における国史たちの対話の可能性：17世紀東アジアの国際関係ー戦乱から安定へー」三谷博、劉傑、趙珧、崔永昌、鄭潔西、荒木和憲、許泰玖、鈴木開、祁美琴、牧原成征、崔娃娃、趙軼峰 2019. 9. 20 発行
- SGRA レポート87 第61回SGRA フォーラム講演録「日本の高等教育のグローバル化!？」沈雨香、吉田文、シン・ジョンチョル、関沢和泉、ムラット・チャクル、金範洙 2019. 3. 26 発行
- SGRA レポート88 第12回SGRA チャイナ・フォーラム講演録「日中映画交流の可能性」刈間文俊、王衆一 2020. 9. 25 発行
- SGRA レポート89 第62回SGRA フォーラム講演録「再生可能エネルギーが世界を変える時…？ー不都合な真実を超えて」

ルウェリン・ヒューズ、ハンス＝ヨゼフ・フェル、朴准儀、高偉俊、葉文昌、佐藤健太、近藤恵

2019. 11. 1 発行

- SGRA レポート 90 第63回SGRA フォーラム講演録「第4回 日本・中国・韓国における国史たちの対話の可能性：『東アジア』の誕生—19世紀における国際秩序の転換—」三谷博、大久保健晴、韓承勳、孫青、大川真、南基玄、郭衛東、塩出浩之、韓成敏、秦方 2020. 11. 20 発行
- SGRA レポート 91 第13回SGRA-V カフェ講演録「ポスト・コロナ時代の東アジア」林 泉忠 2020. 11. 20 発行
- SGRA レポート 92 第13回SGRA チャイナ・フォーラム講演録「国際日本学としてのアニメ研究」大塚英志、秦 剛、古市雅子、陳 龔 2021. 6. 18 発行
- SGRA レポート 93 第14回SGRA チャイナ・フォーラム講演録「東西思想の接触圏としての日本近代美術史再考」稲賀繁美、劉 曉峰、塚本磨充、王 中忱、林 少陽 2021. 6. 18 発行
- SGRA レポート 94 第65回SGRA-V フォーラム講演録「第5回日本・中国・韓国における国史たちの対話の可能性：19世紀東アジアにおける感染症の流行と社会的対応」朴 漢珉、市川智生、余 新忠 2021. 10. 05 発行
- SGRA レポート 95 第19回日韓アジア未来フォーラム講演録「岐路に立つ日韓関係：これからどうすればいいか」小此木 政夫、李 元徳、沈 揆先、伊集院 敦、金 志英、小針 進、朴 榮濬、西野 純也 2021. 11. 17 発行
- SGRA レポート 96 第66回SGRA フォーラム講演録「第6回日本・中国・韓国における国史たちの対話の可能性 人の移動と境界・権力・民族」塩出浩之、趙 阮、張 佳、榎本 渉、韓 成敏、秦 方、大久保健晴 2022. 6. 9 発行
- SGRA レポート 97 第67回SGRA フォーラム講演録「『誰一人取り残さない』如何にパンデミックを乗り越えSDGs実現に向かうか—世界各地からの現状報告—」佐渡友 哲、フェルディナンド・C・マキト、杜 世鑫、ダルウィッシュ ホサム、李 鋼哲、モハメド・オマル・アブディン 2022. 2. 10 発行
- SGRA レポート 98 第15回SGRA チャイナ・フォーラム講演録「アジアはいかに作られ、モダンはいかなる変化を生んだのか？—空間アジアの形成と生活世界の近代・現代—」山室信一 2022. 6. 9 発行
- SGRA レポート 99 第68回SGRA フォーラム講演録「夢・希望・嘘—メディアとジェンダー・セクシュアリティの関係性を探る—」ハンブルトン・アレクサンドラ、バラニャク平田ズザンナ、于寧、洪ユン伸 2022. 11. 1 発行
- SGRA レポート 100 第20回日韓アジア未来フォーラム講演録「進撃のKカルチャー——新韓流現象とその影響力」小針 進、韓 準、チュ・スワン・ザオ 2022. 11. 16 発行
- SGRA レポート 101 第69回SGRA フォーラム講演録「第7回日本・中国・韓国における国史たちの対話の可能性：『歴史大衆化』と東アジアの歴史学」韓 成敏 2023. 3. 22 発行
- SGRA レポート 102 第16回SGRA チャイナ・フォーラム講演録「モダンの衝撃とアジアの百年——異中同あり、通底・反転するグローバリゼーション——」山室信一 2023. 6. 14 発行
- SGRA レポート 103 第70回SGRA フォーラム講演録「木造建築文化財の修復・保存について考える」竹口泰生、姜 璿慧、永 昕群、アレハンドロ・マルティネス、塩原フローニ・フリデリケ 2023. 11. 10 発行

■ レポートご希望の方は、SGRA 事務局 (Tel : 03-3943-7612 Email : sgra@aisf.or.jp) へご連絡ください。

SGRAレポート No. 0104

第21回日韓アジア未来フォーラム

エマージングリスク エマージングセキュリティ
新たな脅威・新たな安全保障
——これからの政策への挑戦——

제21회 한일아시아미래포럼

새로운 위협 (이머징 리스크)・새로운 안전보장 (이머징 시큐리티)
——향후 정책에 대한 도전——

編集・発行 (公財)渥美国際交流財団関口グローバル研究会 (SGRA)

〒112-0014 東京都文京区関口3-5-8

Tel: 03-3943-7612 Fax: 03-3943-1512

SGRA ホームページ: <http://www.aisf.or.jp/sgra/>

電子メール: sgra@aisf.or.jp

発行日 2023年11月15日

発行責任者 今西淳子

韓国語版監修 尹在彦

印刷 (株)平河工業社

©関口グローバル研究会 禁無断転載 本誌記事のお尋ねならびに引用の場合はご連絡ください。

©Sekiguchi Global Research Association Copying is Prohibited. For inquiries or quotes, please contact us.

第21回 日韓アジア未来フォーラム

エマージングリスク エマージングセキュリティ

新たな脅威・新たな安全保障

—これからの政策への挑戦

